

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				

- 推進状況の区分（各部署で推進状況を判断している）
- ・「順調」：年度別計画どおり又は前倒しで取組を推進している（概ね 90%以上）
 - ・「概ね順調」：年度別計画と比較して概ね取組を推進している。（概ね75%以上～90%未満）
 - ・「やや遅れ」：年度別計画と比較して若干の遅れがある（概ね 60%以上～75%未満）
 - ・「大幅遅れ」：年度別計画と比較して大幅に遅れている（概ね 60%未満）
 - ・「未着手」：年度別計画に示した活動に未着手
 - ・「離島実施無し」：活動には着手したが、令和元年度は離島における取組無し
 - ・「取組完了」：取組が平成30年度以前に完了済み

第1節 離島における定住条件の整備

1 自然環境の保全・再生・適正利用

1	野生生物の保全・保護事業 (環境部)	県内に生息する希少な野生動物植物の保護を図るため次に挙げる事項に取り組む ・希少種保護条例の施行 ・野生生物の生息、生育状況調査 ・自然環境保全の指針策定 ・レッドデータ沖縄（県内に生息する絶滅のおそれがある生物種の絶滅危険性をランク分けした資料）の改訂	県	H24～	21	生物多様性情報の収集として18地域を対象に現地調査を実施したほか、生物多様性保全利用指針OKINAWA（八重山編暫定版）を策定した。	生物多様性保全利用指針OKINAWA八重山諸島編暫定版の策定	野生生物の生息、生育状況調査の実施	173,139 (離島分のみ の抽出困難)	順調	石垣市 竹富町 与那国村	自然保護課	15.1	1. 沖縄の絶滅種数
2	生物多様性地域戦略事業 (環境部)	教育関係機関と連携し、次代を担う児童生徒を対象とした「生きものいっせい調査」や一般県民を対象とした「生き物フォトコンテスト」により生物多様性の普及啓発活動を実施する。 生物多様性プラットフォームを構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化を図る。	県	H24～	22	—	次世代を担う児童生徒を対象とした普及啓発活動	—	—	離島実施無し	—	自然保護課	14 15.1	1. 沖縄の絶滅種数
3	生物多様性おきなわ戦略の普及啓発 (環境部)	本県の豊かな生物多様性を保全していくため、生物多様性おきなわ戦略の取り組み状況についての進捗確認と、戦略の改訂に向けた情報収集及び課題の整理を行う。 また、生物多様性の保全に係る普及啓発活動のための移動展示やパンフレット等の作成にも取り組む。	県	H24～	22	—	情報収集・課題整理・移動展示・パンフレット等の作成	—	—	離島実施無し	—	自然保護課	14 15.1	1. 沖縄の絶滅種数
4	生物多様性おきなわブランド発信事業 (環境部)	現状を把握するための現地調査を実施し、それぞれの地域における生物多様性のブランド価値発掘を目指す。 地域における生物多様性の現状と維持するための方向性をまとめた「生物多様性保全利用指針OKINAWA」を策定する。 成果をホームページ等を通して発信し、県民へ広く普及啓発する。	県	H28～R3	22	生物多様性情報の収集として18地域を対象に現地調査を実施したほか、生物多様性保全利用指針OKINAWA（八重山編暫定版）を策定した。	生物多様性情報の収集	生物多様性の情報収集	173,139 (離島分のみ の抽出困難)	順調	石垣市 竹富町 与那国村	自然保護課	14 15.1	
5	外来種対策事業 (環境部)	沖縄県の生物多様性を保全するため、具体的な取組事項を定めた「沖縄県外来種対策行動計画」等の策定や外来種の捕獲手法検討を行うとともに、新たな外来種の侵入・定着を防止するための取組を行う。	県	H24～	22	沖縄県外来種対策行動計画等の策定及び外来種（グリーンアノール等）の捕獲手法等を確立させた。	外来種対策実施種7種	外来種対策実施種8種 (侵入のおそれのある外来種に関する情報提供・普及啓発実施行動計画策定)	110,490 (離島分の抽出困難)	順調	石垣市 宮古島市 竹富町	自然保護課	15.8	

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績									
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況					活動離島 市町村名
6	サンゴ礁保全再生事業 (環境部)	生物多様性に配慮したサンゴ植え付けや遺伝子解析などの調査研究を行うとともに、地域団体等が実施しているサンゴ礁保全活動へ支援することにより、サンゴ礁生態系の保全・再生を図る。	県	H24～28 【完了】	22					取組完了		自然保護課	14.2		
7	【後継】 サンゴ礁保全再生地域モデル 事業 (環境部)	サンゴ種苗の植付費用の低コスト化等に係る調査研究 サンゴの白化対策等の調査研究 サンゴ礁保全再生地域モデルの構築	県	H29～R3	22	協議会において、活動を行う仕組みを検討した。また、サンゴ種苗の低コスト化や白化対策等の調査研究を実施した。	モデル地域の構築・サンゴ種苗植付技術及び白化対策等の調査研究	モデル地域（協議会の設立）2地域 （離島 1地域）	120,342 (4,2120)	順調	久米島町	自然保護課	14.2		
8	オニヒトデ総合対策事業 (環境部)	オニヒトデの大量発生予防手法を検証し、精度向上を図る。また、大量発生メカニズムの解明をさらに進め、地域で実施可能な大量発生防止対策を全県的に普及させる。	県	H24～R3	22	地域団体に予防手法の普及を図るとともに、オニヒトデ大量発生メカニズムの解明に関する調査研究を実施した。	大量発生予防実証・大量発生メカニズム解明調査研究・防除対策検討	予防手法の普及4団体	40,439 (離島分の抽出困難)	順調	石垣市 竹富町	自然保護課	14.2		
9	沿岸生態系の保存 (環境部)	今後策定する「総合沿岸域管理計画（仮称）」に基づき、県が実施するサンゴ礁の実態調査や陸域からの影響調査や民間や地域が主体的・継続的に実施するモニタリング活動に対する支援を行う。	県	H24～28 【完了】	22					取組完了		自然保護課	14.2		
10	海洋保護特別区設定事業 (環境部)	海域生物を保護するため、開発行為の規制等を行う海洋保護区を設定する。	県	H24～	22	—	保護区等の設定	—	—	離島実施無し	—	自然保護課	14.5		2. 海洋保護区の設置数
11	うちなーロードセーフティ事業 (土木建築部)	やんばる地域及び八重山地域の西表島等において、生物にふさわしい環境で生息するための道路環境の改善を行い、ロードキル防止、道路利用者の走行に対する安心感を確保するための対策を行う。	県	H26～28 【完了】	22					取組完了		道路管理課	15.1		
12	自然環境保全地域指定事業 (環境部)	優れた状態を維持している森林・海岸、特異な地形・地質、野生動物の自生地・生息地など、自然的・社会的条件からみて特に保全が必要な地区を沖縄県自然環境保全条例に基づき指定する。	県	H24～	23	自然環境保全地域の指定に向けた考え方の整理及び各自然環境保全地域の管理を行った。	自然環境保全地域 12地域指定	自然環境保全地域 12地域指定	476 (離島分の抽出困難)	順調	北部圏域 八重山圏域	自然保護課	15.1		3. 自然保護区域面積
13	自然公園の施設整備（環境部）	自然公園の利用の増進を図るため、園地、休憩所、公衆トイレ、探勝歩道、駐車場、標識等の施設整備を行う。	県	H28～R3	23	外国人観光客の受入体制強化のため、案内標識等の多言語表記化を実施。	慶良間諸島国立公園整備	標識設置26基	19,872 (19,872)	順調	座間味村 渡嘉敷村	自然保護課	11.7 15		
14	鳥獣保護区設定事業 (環境部)	生物多様性を支える地域を保全するため、鳥獣の保護を図るための鳥獣保護区を指定し、管理する。	県	H24～	23	—	鳥獣保護区数27地区	—	—	離島実施無し	—	自然保護課	15.1		3. 自然保護区域面積

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績									
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況					活動離島 市町村名
15	世界自然遺産登録推進事業 (環境部)	世界自然遺産登録を早期に実現し、登録後の遺産価値の維持と適正な利用の両立を図るため、次の事業に取り組む。 ①推薦地の管理体制の運営、②適正利用とエコツーリズム体制の構築、③イリオモテヤマネコ交通事故防止対策、④ノイヌ・ノネコ対策、⑤普及啓発の推進、⑥密猟防止対策	県	H25～R3	24	世界自然遺産登録を早期に実現し、遺産価値の維持と適正利用の両立を図るため、次の事業に取り組んだ。 ①行動計画の検証等、持続的観光マスタープランの策定、地域参画の推進、②適正利用とエコツーリズムの推進、③ヤマネコ交通事故防止対策、④ノイヌ・ノネコ対策、⑤普及啓発の推進、⑥希少野生動物密猟防止対策	地域部会・フォーラムの開催や希少種保護、外来種対策など世界遺産登録に向けた取組	早期の世界自然遺産登録に向けた取組(希少種の保護、外来種対策、適正利用、普及啓発等)	323,048 (離島分のみの抽出困難)	順調	竹富町	自然保護課	15		
16	赤土等流出防止対策 (環境部)	赤土等流出防止条例および沖縄県赤土等流出防止対策基本計画の効果を検証するとともに、陸域の赤土等流出防止対策を効果的に推進するため、本島14海域のほか、久米島2海域、石垣島9海域、西表島3海域の計14海域において、赤土等堆積状況及び生物生息状況を経年的に把握する。	県	H24～R3	24	久米島、石垣島、西表島、慶良間諸島、宮古島の調査海域において、赤土等堆積状況調査を年3回、生物生息状況調査を年1回実施した。また、これら海域に隣接する全ての流域において、陸域調査を年2回実施した。 さらに、重点監視海域に接続する河川において、赤土等堆積状況調査、生物生息状況調査を年1回実施した。	モニタリング海域数：28海域	調査海域数：14海域(細海域41海域) (久米島、石垣島、西表島、慶良間諸島、宮古島)	50,089 (28,918)	順調	久米島町 石垣市 竹富町 座間味村 渡嘉敷村 宮古市	環境保全課	3 6.3 14.1 14.2 15.1	5. 監視海域76海域における赤土等年間流出量 6. 海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合 ・ 八重山基準	
17	水質保全対策事業(耕土流出防止型) (農林水産部)	農用地及びその周辺の土壌の流出を防止するため、農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策と、承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策を実施する。	県 市町村	H24～	24	伊是名村第2地区(伊是名村)他10地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。	浸透池等の流出水対策及び農地の勾配修正等の発生源対策	11地区	854,314 (492,798)	順調	伊是名村 久米島町 石垣市 竹富町	農地農村整備課	14.1		
18	赤土等流出防止啓蒙対策促進事業 (農林水産部)	赤土等流出防止対策を継続的に推進するための人材・組織の育成を図り、地域に応じた支援組織の確立に向けた事業を実施する。	県	H24～R3	24	地域協議会(3組織)における赤土等流出防止対策(グリーンベルト又はカーベックロップ等)に係る活動を支援した。	3組織 育成組織数	農業環境コーディネート組織の育成 3地域	(38,973)	順調	久米島町 石垣市 竹富町	営農支援課	2.4 14.1		
19	大気汚染対策 (環境部)	大陸からの越境汚染の状況にも注目しつつ、大気環境の常時監視や発生源となる工場などの監視・指導等に取り組む。	県	H24～R3	24	平成31年度の宮古・八重山管内で大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例に基づきばい煙発生施設等の届出が14件あり、届出の受理・審査を行った。	立入検査事業所数 100件	(宮古管内) 届出件数：34件 立入件数：16件 (八重山管内) 届出件数：30件 立入件数：32件	29,249 (3,145)	順調	宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	環境保全課	3 11.6	7. 大気環境基準の達成率 10. ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	
20	水質汚濁対策 (環境部)	河川・海域等の公共用水域及び地下水における水質汚濁の未然防止を目的に、毎年定まる「公共用水域及び地下水の水質測定計画」に基づき、県内の河川、海域、地下水の水質を測定し、異常がないか監視する。	県	H24～R3	24	平成31年度は、宮古地域の2海域、八重山地域の2河川2海域で、水質の汚濁状況の常時監視を行った。また、石垣市、竹富町、与那国町、渡嘉敷村、座間味村、渡名喜村において地下水の水質調査を行った。	河川、海域等調査地点 数 186件	河川調査：6地点 海域調査：15地点 地下水調査：6地点	20,637 (850)	順調	宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町 渡嘉敷村 座間味村 渡名喜村	環境保全課	3 6.3 14.1 14.2	8. 河川水質環境基準(BOD)の達成率 9. 海域水質環境基準(COD)の達成率	
21	土壌汚染対策 (環境部)	土壌汚染に関する情報を一元化した「土壌汚染情報管理システム」及び「土壌汚染対策法」に基づく届出等の管理台帳を整備するとともに、事業者等への監視指導を行う。	県	H24～R3	24	宮古・八重山管内で、土壌汚染対策法に基づく届出件数が103件あり、管理台帳へ登録した。	届出全件を台帳に登録	宮古保健所管内届出件数：63件 八重山保健所管内届出件数：40件	1,260	順調	宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	環境保全課	3 6.3 14.1 14.2		
22	騒音・振動・悪臭対策 (環境部)	離島の市町村と連携を図りながら、騒音・振動・悪臭に係る規制地域の指定及び自動車交通騒音に係る面的評価の実施に努める。	県	H24～R3	24	—	指定町村数 10町村	—	—	—	離島実施無し	—	環境保全課	3 11.6	

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績									
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況					活動離島 市町村名
23	浄化槽管理対策事業 (環境部)	浄化槽設置者講習会の実施や、法定検査未受検者への受検指導など浄化槽の適正な維持管理について普及啓発を行う。	県	H24～	24	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の目に関するパネル展示、知事挨拶文掲載新聞広告、保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行った。	1500人 (全件分)	198	2,465	順調	宮古島市 八重山圏域	環境整備課	6.3 12.4		
24	農業集落排水事業 (農林水産部)	都市部に比べ遅れている農村部の汚水処理施設の整備や発生汚泥を農地に還元する施設を整備する。	県 市町村	H25～	24	農村生活環境の改善を図るため、農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水処理施設の整備を行い、汚水処理人口普及率を高める。	汚水処理施設の整備に対する補助	整備集落数 2集落	324,313	順調	竹富町 伊是名村	農地農村整備課	6.2		
25	公共下水道事業（離島） (土木建築部)	他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。	市町村	H24～R3	24	下水道事業実施市町村へ汚水管渠整備等に係る交付金を配分するとともに、課題を共有するために市町村へヒアリングを実施し、フォローアップを行った。	下水道整備率 26.9%	下水道整備率（離島） 23.6%	(258,642)	概ね順調	石垣市 宮古島市 久米島町 竹富町 渡嘉敷村 座間味村	下水道課	6.2 14.1	14. 汚水処理人口普及率（離島）	
26	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業 (環境部)	・自然環境を戦略的に再生するための自然環境再生指針（仮称）（以下「再生指針」という。）を策定するとともに、自然環境再生（モデル）事業を実施する。 ・また、自然環境の保全や再生型の公共事業を実施するための環境経済評価を取り入れた費用便益計測手法（以下「環境配慮型B/C」という。）を確立し、当該手法の考え方を再生指針に反映する。	県	H24～26 【完了】	25					取組完了		環境再生課	15.1		
27	【後継】 自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業 (環境部)	・自然環境を戦略的に再生するため、自然環境再生指針（以下「再生指針」という。）を踏まえ、自然環境再生（モデル）事業を実施する。 ・全県的に再生事業を推進するため、市町村による再生事業を支援（補助）するとともに、活動団体のネットワーク形成を図る。	県	H27～R3	25	指針を踏まえた自然環境再生事業を実施する浦添市及びうるま市に補助等を行い、その取組（現況調査の実施、協議会の設置、全体構想の策定等）を支援した。	活動地域数 5 地域	活動地域数（自然環境再生事業の推進） 6 地域	16,363 (0)	離島実施無し	離島実施無し	環境再生課	15.1	11. 自然環境再生の活動地域数	
28	自然環境に配慮した河川の整備 (土木建築部)	河川改修に際しては、自然環境等に配慮した多自然川づくりを行う。	県	H24～H30 【完了】	25					取組完了		河川課	6.6 15.1	12. 自然環境に配慮した河川整備の割合 24. 自然環境に配慮した河川整備の割合	
29	環境影響評価支援システム推進事業 (環境部)	事業者が行う環境影響評価制度における環境保全措置の質的向上を支援するため、県内で環境影響評価手続を経た大規模な事業において実施された、貴重種の移殖等の環境保全措置の事例を取りまとめ、その効果の分析・検証を実施し、結果及び得られた知見を適切に公開する。	県	H25～28 【完了】	26					取組完了		環境政策課	15		
30	事業者間による保全利用協定締結の促進 (環境部)	自然資源の過剰な利用による自然環境の劣化を防ぐため、保全利用協定制度を活用し、自然環境の持続可能な利用を図る。	県	H24～R3	26		認定数 8協定				離島実施無し		自然保護課	15	4. 事業者間における環境保全利用協定の認定数

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料 2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
31	第2次沖縄県環境基本計画の 推進 (環境部)	県民、事業者、関係団体等の意見を集約し、ついで、沖縄21世紀ビジョンにおいて目標に掲げられている環境像の実現に向けた道筋を明らかにするため、「第2次沖縄県環境基本計画」の推進を図る。	県	H25～R3	26	後期5年の取組を反映させた、第2次沖縄県環境基本計画【改定計画】を策定した。 P D C Aサイクルによる進捗管理を行い、環境基本計画推進会議において実績報告を行った。報告後は公表し、県民意見を募集した。	県民意見募集等	県民意見募集等	321	順調	全離島市町村	環境政策課	3 4.7 6.3 7 11 12 13 14 15	
*32 -1	環境保全啓発事業 (環境部)	環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識向上を図るため、沖縄県地域環境センターを活用した環境情報の発信や環境セミナー、出前講座等の開催を通して、家庭や地域における環境保全に係る取組を推進する。	県	H24～R3	26	離島地域における環境保全啓発活動(出前講座、イベント出展)の実施	出前講座等の開催回数 4回	啓発活動回数：離島地域 10回 (内訳) 出前講座6回 イベント出展2回 自然観察会2回	15,379 (420)	順調	石垣市 宮古島市 竹富町	環境再生課	4.7	
*32 -2	【R2追加】 外来植物防除対策事業 (環境部)	沖縄の生物多様性の保全及び観光立県にふさわしい良好な景観形成を確保するため、外来植物の生育を阻害するギンネムの拡散防止・駆除技術の確立を行う。	県	R1～3		有識者委員会を2回開催し、ギンネムの防除対策に必要な実証試験計画を検討・策定した他、実証試験地における侵入状況調査により、対策方法の検討を行った。	有識者委員会の開催2回	有識者委員会の開催2回	15,949	離島実施無し	離島実施無し	環境再生課	15.8	—
*32 -3	環境配慮型による緑化木保全 対策事業 (環境部)	花と緑あふれる県土を形成し、沿道や住環境の快適空間形成、観光産業の振興や地域の活性化及び緑化の推進に寄与するため、熱帯・亜熱帯性の緑化木を病害虫の被害から保全する。	県 市町村	H29～R3		防除対策に対する補助を8件実施したほか、緑化木の保全に必要な5病害虫の防除技術の調査研究を行った。	8市町村程度(補助件数)	補助件数(ダイゴシメコバチ防除対策補助事業) 8件	46,031 (12,161)	順調	伊平屋村 伊是名村 伊江村 南大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町	環境再生課	15.1	—
2 安らぎと潤いのある生活空間の創造														
33	ごみ減量化推進事業 (環境部)	循環型社会の構築に向けて、ごみ減量リサイクル推進普及啓発事業、レジ袋有料化事業の継続実施等、県民と一体となった各種啓発事業を推進する。	県	H24～	30	—	モデル地域における実証試験の実施	—	3,079	離島実施無し	—	環境整備課	12.5	
34	資源物リサイクル促進支援 事業(環境部)	リサイクル率の向上を図るため、プラスチック製容器包装のリサイクル構築モデル事業を実施する市町村に対して、補助を行う。	県 市町村	H28 【完了】	30					取組完了		環境整備課	12.4	
35	建設リサイクル資材認定制度 (ゆいくる)活用事業 (土木建築部)	県が認定する建設リサイクル資材の拡大及び公共工事等における利用推進に取り組む。	県	H24～	30	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、工場審査を実施、「リサイクル資材詳細委員会」を開催し、新たに8資材の認定を行った。その他、566資材の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行う等、同制度の普及を図った。	567資材	43資材	26,097	順調	石垣市 宮古島市 北大東村 久米島町	技術・建設 業課	9.4 12.5	なし
36	下水汚泥有効利用 (土木建築部)	下水の処理過程で発生する汚泥をコンポスト化し緑農地に利用する。	市町村	H24～R3	30	各下水道施設から発生する下水汚泥8トン/日の全量を、肥料として緑農地還元して有効利用を推進した。	下水汚泥有効利用率 100%	下水汚泥有効利用率(離島) 100%	—	順調	石垣市 宮古島市 久米島町 竹富町 渡嘉敷村 座間味村	下水道課	12.5	

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績										
						活動概要	R年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況					活動離島 市町村名	
37	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援 (環境部)	ごみ処理の広域化を図るためには、連携する市町村間の合意形成が必要となることから、県で具体的な方法及び費用対効果を調査し、離島市町村に提案する。	県	H24～28 【完了】	31						取組完了		環境整備課	12.5		
38	【後継】 離島廃棄物適正処理促進事業 (環境部)	離島市町村の廃棄物処理コストの軽減を図るため、広域化や運搬ルートの合理化等による廃棄物処理経費低減の調査等を実施する。	県	H29～R3	31	昨年度行った、各離島の課題整理、共通課題への対応策及びモデル事業候補地の提案を踏まえ、今年度、離島市町村から令和2年度に実施するモデル事業の要望を募り、検討委員会で検討した上でモデル地域を選定した。 また、焼却灰の再資源化について、事業化の条件整理を行った。	モデル地域における実証試験の実施	市町村からの要望を踏まえ、モデル地域を選定	30,307	順調	全離島市町村	環境整備課	12.5			
39	バイオマス資源活用コーディネートシステム構築事業 (環境部)	・建設廃棄物の木くずを発電のためのバイオマス燃料として活用することで、廃棄物の適正処理の確保及び二酸化炭素削減ができることと、売電による資金を調達することで、民間が本事業のスキームを持続的に実施していける循環資源システムを構築する。 ・また、従来の補助燃料(重油等)について、廃棄物による代替率を検討するほか、発電によって生じた排熱等の活用策も検証する。(対象離島：石垣島)	県	H24～25 【完了】	31						取組完了		環境整備課	12.4		
40	廃棄物不法投棄対策事業 (環境部)	不法投棄等の不適正処理に対応するため、警察官OBを廃棄物監視指導員、不法投棄監視員として保健所へ配置するとともに、市町村職員に産業廃棄物処理施設への立入権限を付与する併任制度を設けるなど、監視体制の強化を図る。	県	H24～	31	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員(10名)を配置した。 また、那覇市の監視指導員の配置に対し財政支援を実施した。	廃棄物監視指導員(10名)の配置。那覇市監視指導員の配置に対する財政支援。	・監視パトロール件数：10,048件(2,900件：宮古・八重山保健所分) ・廃棄物監視指導員：10人	16,663	順調	宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町	環境整備課	12.4		25. 不法投棄件数(1トン以上)	
41	ちゅら島環境美化促進事業 (環境部)	各市町村や各種団体と連携した全県一斉清掃を実施する。また、環境美化促進モデル地区を指定し、同地区で行われる環境美化活動に対して支援を行う。	県 市町村 地域住民	H24～	31	県内各地の道路、公園、観光地、海岸等を対象として、夏季の行楽シーズン(6月から8月)、年末大清掃の時期(12月)に、県民、事業者、団体等の参加を得て全県一斉清掃を実施した。新聞広告を掲載するほか、全県一斉清掃の実績を取りまとめ、県ホームページ及びパネル展で公表し、県民の意識向上等を図った。	一斉清掃参加人数9.1万人	各離島1件ずつ(石垣市宮古島市、伊江村、鹿間味村、渡名喜村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、多良間村、竹富町)	2,348 (0)	順調	石垣市、宮古島市、伊是名村、鹿間味村、渡名喜村、栗園村、久米島町、北大東村、南大東村、多良間村、竹富町、与那国町	環境整備課	12.4		その他	
42-1	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進 (環境部)	市町村や地域住民と連携し、海岸清掃や適正処理を推進するとともに、発生源対策に取り組む。	県	H24～	31	各土木事務所が市町村と委託契約を締結し、海浜地の清掃等に要する経費や海浜を自由に使用するための条例の運用に伴う経費として使用している。市町村は民間会社、地域の団体に委託している。	12,000人 (ビーチクリーン参加人数)	各離島1件ずつ(石垣市宮古島市、伊江村、鹿間味村、渡名喜村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、多良間村、竹富町)	123,180 (82,911)	順調	石垣市 宮古島市 伊江村 鹿間味村 渡名喜村 伊平屋村 伊是名村 久米島町 多良間村 竹富町	環境整備課 海岸防災課	12.4 14.1			

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
42-2	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進(土木建築部)	市町村や地域住民と連携して、海岸清掃や適正処理を推進するとともに、発生源対策に取り組む。	県	H24～	31	各土木事務所が民間会社と委託契約を締結し、海浜地の清掃を行っている。	13,500人 (ビーチクリーン参加人数)	各離島1件ずつ(久米島町、多良間村、石垣市)	31,748	順調	久米島町 多良間村 石垣市	環境整備課 海岸防災課	14.1	
43	海岸保全管理費(農林水産部)	海岸における良好な景観及び環境の保全を図るため、市町村やボランティア団体が行う漂着ごみ対策への支援を行う。	県	H24～	31	石垣市において樋門補修、海岸清掃を実施した。	該当なし	樋門補修 1基 海岸清掃 1海岸	4,648 (1,108)	順調	石垣市	農地農村整備課	14.1	
44	地球温暖化防止対策(省エネ改修支援)(環境部)	設備機器の省エネ改修に対して補助を行う。	県	H24～28【完了】	32					取組完了		環境再生課	13.3	
45	観光施設等の総合的エコ化促進事業(環境部)	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に対して補助を行う。	県	H24～28【完了】	32					取組完了		環境再生課	7.3	
46	地球温暖化防止対策(環境部)	住宅やオフィス、地域の施設等における環境対策(建物の遮熱化、省エネ化、太陽光発電設備・太陽熱システムの設置など)に対して補助を行う。	県	H24～28【完了】	32					取組完了		環境再生課	13.3	
47	次世代自動車の普及促進(環境部)	次世代自動車(電気自動車等)および充電設備の導入等に関する情報提供を実施するとともに、車両展示等を行い、次世代自動車の普及啓発活動を行う。	県 民間	H24～R3	32	環境月間街頭キャンペーンにおいて電気自動車を展示し、県民に普及啓発を図った。日常的に公用車としての運用を行った。協議会に参加し、今後の運用についての決定に携わった。	支援の拡充	超小型モビリティ(電気自動車)の活用方法について、琉球日産自動車(株)と共同で実証事業を実施。次世代自動車等の車両展示を実施した。	—	離島実施無し	—	環境再生課	7.1 7.3	
48	地球温暖化の影響・適応策検討事業(環境部)	気候変動による影響の把握・推定により適応の方向性や取り組むべき事項を整理し、今後の地球温暖化対策や産業振興に活用する。	県	H24～	32	沖縄気象台主催の「気候情報連絡会」及び環境省主催の「気候変動適応広域協議会」に出席し、情報収集・共有を図った。(4回/年度)また「気候変動適応策推進事業」において親子向け気候変動普及啓発イベント(集客:763名)及び小学校出前講座(3校:283名)を行い県民に広く普及を図った。	適応策検討会開催数 2回	沖縄県気候情報連絡会、気候変動適応広域協議会(計画値:2回、実績:4回)において地球温暖化に係る適応策の検討を行うなど、順調に取組を推進できた。	6,646	離島実施無し	—	環境再生課	13.3	27. 低炭素なまちづくりに取り組む市町村数
49	県内の避難所や防災拠点等に太陽光等の再生可能エネルギー等の導入を支援(沖縄県再生可能エネルギー等導入推進事業)(環境部)	地震や台風等による大規模な災害に備え、地域の避難所や防災拠点等に再生可能エネルギー等の導入を支援し、「災害に強く、低炭素な地域づくり」を展開する。	県	H26～28【完了】	32					取組完了		環境再生課	7.2	

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連							担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績									
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き					離島振興計 画における 進捗状況	活動離島 市町村名
50	太陽エネルギー普及促進事業 (商工労働部)	太陽エネルギーを活用したエネルギー設備の普及を促進することで、化石燃料依存度の低減によるエネルギーの安定供給確保及び自給率の向上を図り、低炭素社会の実現を目指す。	県	H24～25 【完了】	33						取組完了		産業政策課	7.2 9.4	
51	宮古島スマートコミュニ ティ実証事業 (スマートエネルギーアイ ランド基盤構築事業) (商工労働部)	グリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図るため、宮古島においてIT技術を駆使し、島内の電力供給を最適化するためのシステムを構築し、実証実験を行う。	県 市 事業者	H27～R2	33	宮古島市内の市営住宅に設置した太陽光発電設備(1217kW)及びエ コキエート120台等をエネルギーマ ネジメントシステム(EMS)で 制御してシステムの実効性や課題 の抽出等を行い、他離島への展開 等の検討した。	宮古島でIT機器等を活 用しエネルギー消費の 効率化を実証	205,683	順調	宮古島市	産業政策課	7.2 9.4	27. 低炭素なまちづくりに取 り組む市町村数		
52	天然ガス試掘事業 (未利用資源・エネルギー活 用促進事業) (商工労働部)	県内で十分に活用されていない天然ガスの有効活用を促進し、エネルギー供給源の多様化を図るため、宮古島において天然ガスの試掘事業を実施する。	県	H24～27 【完了】	33						取組完了		産業政策課	7.2	
53	海洋温度差発電実証事業 (未利用資源・エネルギー活 用促進事業) (商工労働部)	沖縄県において、十分に活用されていない海洋エネルギー等の地産の資源・エネ ルギーの有効活用を促進し、エネルギー 供給源の多様化を図るとともに、新たな 産業の創出による産業の振興を図る。	県 町 事業者	H24～30 【完了】	33	海洋温度差発電実証試験設備の利 活用に向け、地元である久米島町 と意見交換を行うとともに、活用 する機関の公募を行った。	実証設備の利活用に向け た検討の実施	35,278	取組完了	久米島町	産業政策課	7.2 9.4			
54	離島地域エネルギー自給高度 化支援事業 (商工労働部)	宮古島に設置されているバイオエタノ ール燃料生産プラントを活用し、バイオ エタノール生産過程で産出される原料由来 の有価物を高付加価値化するための研究 開発に対する支援を行い、バイオ燃料製 造に伴う複合システムを確立し、離島地 域でのエネルギーの安定確保を図る。	県	H24～26 【完了】	33						取組完了		産業政策課	7.2 9.4	
55	住民参加型都市計画マスター プラン(MP)策定事業 (土木建築部)	市町村都市計画マスタープラン策定にお ける取組みを支援。	県	H24～R3	34	3市町村と都市計画マスター プラン策定の調整を行った。また、市 町村向け研修会において、地区計 画制度の説明を1回行った。	県・市町村調整会議開 催数(1回)	県・市町村調整会議開 催数(1回)	—	順調	宮古島市 石垣市	都市計画・ モノレール 課	11.6		
56	自転車利用環境の整備 (土木建築部)	既存道路に自転車走行位置を明示するこ とにより、自転車の利用促進による低炭 素型社会の実現を推進する。	県	H26～R3	34						離島実施無し		道路管理課	3.6 8.9 11.3	
57	市町村緑化推進支援事業 (土木建築部)	市町村策定の「緑の基本計画」や「風致 地区」の指定について県が技術的に支 援。	県	H24～R3	34	沖縄県広域緑地計画(改訂計画) の周知等を行い、市町村へ「緑の 基本計画」策定及び更新の取組を 促した。	計画策定市町村数(「緑 の基本計画」)	1市	—	大幅遅れ	宮古島市 石垣市	都市公園課	11.3 13.1	【要因】予算不足等に伴い、 石垣市において、策定が行わ れてこなかった。 【対策】 現在、予算の確保に伴い委託 業務を発注し令和2年度末の 策定を目指し、取り組んでい るところ。	19. 都市計画区域内緑地面積
58	県有施設におけるCASBEE評価 の取組	離島地域で整備を行う県有施設の設計 委託においてCASBEE評価を行い、省エネを	県	H25～	34	CASBEE(建築環境総合性能評価シ ステム)における性能評価を1施設	1施設	50,309 (50,309)	順調	石垣市	施設建築課	7.3 11.6			

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料 2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績									
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況					活動離島 市町村名
59	土地区画整理事業 (土木建築部)	道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進を図り、健全な市街地形成を図る。	市町村	H24～	34	建物の移転補償、道路築造及び宅地造成等を促進した。	14.73ha	整備された宅地面積 7.4ha	58,256	やや遅れ	宮古島市	都市計画・ モノレール 課	11.3	【要因】関係機関等との調整及び物件補償交渉に不測の時間を要した。 【対策】直接施行の実施を検討する。	21. 土地区画整理事業により整備された宅地面積
60	水道広域化推進事業 (保健医療部)	小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業体が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため水道広域化を推進する。今後、必要な施設整備等に要する経費への支援、各種調査等を実施する。	県 市町村	H24～R3	35	今後の水道広域化に必要な水道施設整備等を実施する企業局に対して補助を行ったが、関連工事の遅延により事業費を令和2年度に繰り越して実施することとなった。施設整備等の準備が整った島から順次、水道広域化を実施することとしている。	広域化実施市町村数： 5村	広域化実施市町村数：3 村	988	やや遅れ	座間味村 北大東村	衛生業務課	6.1 9.1	【要因】 ・渡名喜村（受贈用地登記等の問題）、座間味村・阿嘉慶留間島（関連工事の遅延）について、広域化のスケジュールに遅れが生じている。 【対策】 ・早期の水道広域化実現及び水道サービス水準の向上が図れるよう、水道広域化（本島周辺離島各村への水道用水供給拡大）を実施する県企業局へ、引き続き、広域化に必要な施設整備に係る支援を行う。	26. 水道広域化推進市町村数
61	水道施設整備事業 (保健医療部)	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24～R3	35	那覇市等33事業体で老朽化した水道施設の更新・耐震化等の整備を実施した。また、県は33事業体へ老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組について指導・助言を行った。	基幹管路の耐震化率： 25.9%	基幹管路の耐震化率： 18.5% (H30年度)	4,582,036	やや遅れ	宮古島市 石垣市 渡名喜村 南大東村 北大東村 伊平屋村 伊是名村 座間味村 渡嘉敷村 粟国村 竹富町 与那国町	衛生業務課	3.9 6.1 9.1	【要因】 石垣市において既存上水道と簡易水道との統合により耐震化が必要な計画延長が増加した。 【対策】 市町村に対し、老朽化施設の計画的な更新や耐震等の採用等、耐震化への取組について指導している。	26. 水道広域化推進市町村数 71. 基幹管路の耐震化率（上水道事業）
62	離島ダム（機能ダム）の建設 (土木建築部)	久米島町の水資源の安定確保及び機能川流域の洪水被害防止を図るため、機能ダムを建設する。	県	H24～25 【完了】	35					取組完了		河川課	6.1 13.1		
63	離島ダムの機能維持（長寿命化対策等） (土木建築部)	離島の水がめである県管理ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコスト削減を図るため、適切な時期にダム施設の更新を行う。	県	H24～R3	35	座間味ダムの予備発電機を改修した。	老朽化対策・長寿命化計画に基づき、更新・修繕を実施していく。	機器更新：1ダム	127,000	順調	座間味村	河川課	6.1 13.1		
64	浄化槽設置整備事業 (環境部)	生活排水対策として市町村が実施する浄化槽整備事業に対して補助を行う。	県	H24～25 【完了】	36					取組完了		環境整備課	12.4		
65	【再掲】 農業集落排水事業 (農林水産部)	都市部に比べ遅れている農村部の汚水処理施設の整備や発生汚泥を農地に還元する施設を整備する。	県 市町村	H25～	36	農村生活環境の改善を図るため、農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水処理施設の整備を行い、汚水処理人口普及率を高める。	汚水処理施設の整備に対する補助	整備集落数 2集落	324,313	再掲	竹富町 伊是名村	農地農村整備課	6.2		

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績									活動離島 市町村名
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況					
66	【再掲】 公共下水道事業（離島） （土木建築部）	他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。	市町村	H24～R3	36	下水道事業実施市町村へ汚水管渠整備等に係る交付金を配分するとともに、課題を共有するために市町村へヒアリングを実施し、フォローアップを行った。	下水道整備率 26.9%	下水道整備率（離島） 23.6%	(258,642)	再掲	石垣市 宮古島市 久米島町 竹富町 渡嘉敷村 座間味村	下水道課	6.2 14.1	14. 汚水処理人口普及率（離島）	
67	離島地区情報通信基盤整備推進事業 情報通信基盤の整備 （企画部）	離島の情報通信基盤を高度化・安定化するために、本島と離島間の中継伝送路（海底光ケーブル）を整備し、先島地区においては民放テレビ放送の受信環境整備においても活用する。	県 市町村 民間通信事業者	H25～28 【完了】	37					取組完了		総合情報政策課	9.1		
68	情報通信基盤の整備 （企画部）	条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	県 市町村 民間通信事業者	H28～R3	37	R元年度は、H30年度から継続している石垣市、宮古島市及び竹富町で整備を実施した（整備完了市町村は、石垣市及び宮古島市の2市）。また、沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの整備に向けた調査設計を実施した。	加入者系アクセス回線の整備	・超高速ブロードバンド環境整備完了市町村：2市 ・沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの調査設計を完了	1,407,704	順調	石垣市 宮古島市 竹富町 北大東村	総合情報政策課	9.1	13. 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率	
69	インターネット活用推進事業 （企画部）	電子申請システム等を活用した行政手続きのオンライン化の拡充及び利用の促進	県	H24～	37	環境整備が整った事務を新たに53件オンライン化するとともに、関係課へ新規オンライン化に向けたヒアリング及び調整等を行った。	オンライン手続拡充に向けた各課との調整数：9件	オンライン手続拡充に向けた各課との累計調整数：13件	8,385	順調	全離島	総合情報政策課	9.1		
70	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）高度化事業 （企画部）	防災情報無線のほか各種行政情報システムの伝送路等を高速大容量化する。	県	H25～29 【完了】	37					取組完了		総合情報政策課	該当なし		
71	離島ICT実証・促進事業 （企画部）	離島地域での各分野におけるICTの活用促進を図るための実証事業を行う。また、ICTを活用した離島振興策の推進に対する県民意識の向上を図るため、離島住民向けにシンポジウムを開催する。	県 市町村	H25～28 【完了】	37					取組完了		地域・離島課	4.1		
72	海底ケーブル新設・更新事業 （商工労働部）	離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルの新設・更新を促進する。	電力事業者	H24～R3	38	電気事業者と、新設・更新箇所の優先順位や最新の状況について協議を実施した。	離島へ電力を供給する海底ケーブルの新設・更新の促進	協議実施	0	順調	全離島市町村	産業政策課	7.1 9.4	28. 送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	
73	太陽光・風力発電大量導入による系統安定化対策実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業） （商工労働部）	電力の供給側における再生可能エネルギーの大量導入を図るため、大規模な再生可能エネルギーを系統に連系した場合における安定化技術を確立する。	県 市町村	H24～25 【完了】	38					取組完了		産業政策課	7.2 9.4		

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連							担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績									
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き					離島振興計 画における 進捗状況	活動離島 市町村名
74	(再掲) 太陽エネルギー普及促進事業 (商工労働部)	太陽エネルギーを活用したエネルギー設備の普及を促進することで、化石燃料依存度の低減によるエネルギーの安定供給確保及び自給率の向上を図り、低炭素社会の実現を目指す。	県	H24~25 【完了】	38						取組完了		産業政策課	7.2 9.4	
75	公営住宅整備事業 (土木建築部)	離島・過疎地域における若年層の定住促進や地域活性化を図る観点から公営住宅の整備を促進する。	市町村	H24~R3	38	宮古島市1団地(12戸)ほか3村3団地(20戸)の整備に着手した。	離島市町村営住宅着工戸数(H29~R3累計144戸)	公営住宅着工戸数(離島)32戸	488,211	概ね順調	宮古島市 伊江村 南大東村 多良間村	住宅課	1.2 10.2 11.1	15. 公営住宅管理戸数(離島)【累計】	
76	住宅リフォーム促進事業 (土木建築部)	バリアフリー改修工事を含む住宅リフォーム工事を行う者に対し市町村が助成金を交付する。	県 市町村	H24~R2	38	リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を13市町村が実施し、助成件数は388件であった。(※県の支援を受けた248件を含む)	バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成	支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成)388件	13,186 (1,098)	やや遅れ	宮古島市 伊江村	住宅課	10.2 11.1	【要因】 宮古島でのホテル建設フラッシュ等により人手不足状態となっていることが要因と思われる。 【対策】 市町村との勉強会等を開催することで市町村の取組強化及び当該事業の活用を促す。	
77	沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援 (土木建築部)	地方公共団体や関係業者、居住支援団体等が連携した沖縄県居住支援協議会において、住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅の賃貸人双方に対し、住宅情報の提供等の支援を実施する。	県 市町村 民間関係団体 他	H24~	38	関連する協議会等の連絡会議等へ参加し、周知・協力依頼を行った。また、新たな住宅セーフティネット制度についての説明会を11月に行った。	1回 説明会等での周知活動	説明会等での周知活動1回	8,630	離島実施無し	—	住宅課	1.2 10.2 11.1		
78	沖縄らしい風景づくり促進事業 (土木建築部)	風景づくりに必要な人材の育成、沖縄の風景に調和した景観素材及び技術の研究開発の実施。 公共工事の景観評価システムの構築。 離島市町村の景観行政団体への移行、景観計画や景観条例の策定	県	H24~R3	39	市町村の景観行政団体移行に向けての助言等を2村(南大東村、多良間村)に対して行った。また、渡嘉敷村、粟国村と移行に係る法定協議を実施した。 景観行政団体数(累計):36団体(うち離島12団体) 景観地区数(累計):9地区(うち離島4地区) 景観アセス数(累計):50件	景観行政団体数(累計):36団体(うち離島12団体) 景観地区数(累計):9地区(うち離島4地区) 景観アセス数(累計):50件	15,368	順調	渡嘉敷村、粟国村、南大東村、多良間村	都市計画・モノレール課	8.9 11.3	16. 市町村景観行政団体数 17. 景観地区数 18. 景観アセス数		
79	無電柱化推進事業 (土木建築部)	良好な景観や歩行空間の形成、災害時のライフラインの確保の目的で、地中化等により主要な道路上から電柱を無くす事業	県	H24~R3	39	国道390号(宮古島市)、平良久松港線、保良西里線、国道390号(石垣市)において電線地中化を実施した。	無電柱化整備延長6.0km	無電柱化整備延長5.0km	653,959 (166,915)	概ね順調	宮古・八重山圏域	道路管理課	8.9 11.a 13.1	23. 無電柱化整備延長 65. 無電柱化整備延長	
80	自然環境、景観に配慮した河川の整備 (土木建築部)	河川改修に際しては、景観等に配慮した多自然川づくりを行う。	県	H24~H30 【完了】	39						取組完了	河川課	6.6 15.1	12. 自然環境に配慮した河川整備の割合 24. 自然環境に配慮した河川整備の割合	
81	古民家の保全・継承 (土木建築部)	古民家の保全に向けた技術者育成・資材確保等の情報を広く一般に提供し、古民家の再生・活用についての普及・促進を図る。	県 市町村 関係団体	H24~	39	建築関係技術者向けの講演会で、沖縄の伝統木造住宅(古民家)に係る講演を行い古民家の再生・活用の普及・啓発を行った。	シンポジウムの開催	シンポジウムの開催(古民家の再生・保全の啓発)1回	1,942	離島実施無し	—	住宅課	8.9 11.4		

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
82	農村集落基盤・再編整備事業 (農林水産部)	農業生産基盤の整備と農村生活環境の整備を総合的に実施することで、持続的な農業の展開を図るとともに、地域の想像力を生かした個性的で魅力ある村づくりを推進し、もって沖縄らしい風景作りに寄与する。	県 市町村	H24～R3	39	多良間第2地区(多良間村)において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対する補助を行った。	農業生産基盤および農村生活環境の整備に対する補助	1地区	258,226	順調	多良間村	農地農村整備課	2.4	
83	【再掲】 市町村緑化推進支援事業 (土木建築部)	市町村策定の「緑の基本計画」や「風致地区」の指定について県が技術的に支援。	県	H24～R3	40	沖縄県広域緑地計画(改訂計画)の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。	—	計画策定市町村数(「緑の基本計画」) 1市	—	再掲	宮古島市 石垣市	都市公園課	11.3 13.1	19. 都市計画区域内緑地面積
84	都市公園における緑化等の推進 (土木建築部)	宮古島市及び石垣市における都市公園の整備	市町村	H24～R3	40	環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて便益施設等の整備を行うための補助を行った。	—	供用面積 358ha	58,000	順調	宮古島市 石垣市	都市公園課	8.9 11.3 13.1	22. 都市計画区域内における1人当たりの都市公園面積
85	沖縄フラワークリエイション 事業 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～R3	40	国道390号、高野西里線等の観光地へアクセスする路線について、緑化(草花等)・充填管理を実施した。	道路緑化・重点管理延長 8km	4km(宮古島市) 4km(石垣市)	374,196 (95,992)	順調	宮古・八重山圏域	道路管理課	8.9 11.6 13.2	
86	主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮した道路空間を創出する。	県	H24～R3	40	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 40km	道路緑化・育成管理延長 40km	1,171,821 (334,385)	順調	宮古・八重山圏域	道路管理課	8.9 11.6 13.2	
87	全島みどりと花いっぱい運動 事業 (環境部)	緑化事業を県民一体となって推進するため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催や、企業等と協働で積極的に緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発し、民間への浸透を図る。	県、市町村等	H24～R3	40	「『一島一森』で花と緑の美ら島づくり」をスローガンに全島緑化県民運動の普及啓発及び県民緑化への積極的な参加を推進した。県民主体の継続的な緑化活動を支援するため、各種緑化活動を支援した。	緑化活動支援件数114件	行政、団体、企業等による緑化活動の支援 久米島11件 宮古10件 八重山10件	12,347	順調	久米島町 宮古島市 石垣市	環境再生課	11.7	-
88	グリーンコミュニティ支援事業 (環境部)	住民参加型の緑化活動に必要な苗の生産・供給を行うとともに、新たな地域緑化活動の指導等を行う。	県	H24～25 【完了】	40					取組完了		環境再生課	11.7	
89	【後継】 沖縄グリーンプロモーション 事業 (環境部)	地域住民が行う緑化活動を継続的に支援するために必要な体制の構築及び育成・支援を行う。	県	H26～29 【完了】	40					取組完了		環境再生課	11.7	

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
90-1	緑化推進費 (環境部)	緑豊かな住みよい環境づくりのため、沖縄県緑樹祭、県学校緑化コンクール及び緑の少年団の育成・支援等により緑化推進運動を展開する。	県	H24～R3	40	緑化の普及啓発を図るため、緑化コンクール及び緑の少年団の育成・指導等を行った。	緑化コンクール開催1回 離島部緑の少年団学習交流会開催2回	緑化コンクール開催1回 (県内一円) 離島部緑の少年団学習交流会開催2回	13,456	順調	宮古島市 石垣市	環境再生課	11.7	
90-2	【R2追加】 おきなわ型省エネ設備等普及事業 (環境部)	CO2削減を図るため、観光関連施設等における省エネルギー設備を導入する者に対し、費用の補助し、県内の省エネ設備等の普及拡大に取り組む。	県	R1～3		観光施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。	補助件数 10件	補助件数 4件	38,081	離島実施無し	離島実施無し	環境再生課	7.3	その他
3 交通・生活コストの低減														
91	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	県	H24～R3	43	離島住民の割高な船賃及び航空運賃を低減するため、航路24路線、航空路10路線において、航路事業者及び航空事業者に対し、負担金を交付した。	低減化率 航路 約3割～約7割 航空路 約4割	低減化率 航路 約3割～約7割 航空路 約4割	2,606,074	順調	伊平屋村 伊是名村 伊江村 本部町(水納島) うるま市(津堅島) 南城市(久高島) 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 久米島町 渡名喜村 南大東村 北大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	交通政策課	10.2 11.2	29. 低減化した路線における航路の利用者数(離島住民)(航空路) 29. 低減化した路線における航空路の利用者数(離島住民)(航路)
92	離島生活コスト低減実証事業 (企画部)	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等への補助を実施する。	県	H24～27 【完了】	43						取組完了	地域・離島課	10.2	
93	【後継】 離島食品・日用品輸送費等補助事業 (企画部)	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等への補助を実施する。	県 市町村	H28～30 【完了】	43	11市町村13離島(延べ55店舗)を対象に事業を実施するとともに、南北大東島を対象に、航路便が一定の期間欠航した場合の航空機による緊急的な輸送に対しても補助を実施した。また、有識者等で構成する委員会において、事業効果及び実施状況の検証や、検証結果を踏まえた改善方法の検討を行った。		事業の登録事業者(離島小売店)数:54店舗	75,586	取組完了	伊平屋村 伊是名村 うるま市 南城市 粟国村 座間味村 渡嘉敷村 北大東村 南大東村 多良間村 与那国町	地域・離島課	10.2	30. 沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)(継続離島) 30. 沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)(拡大離島)
94	石油製品輸送等補助事業費 (企画部)	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図り、地域住民の生活の安定に資するため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、補助を行う。	県	H24～R3	43	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について補助を行っており、令和元年度は34事業者に1,012,905千円の補助を行った。また、各補助事業者へ毎月小売価格調査を実施し、集計結果を県のHPに公表した。	沖縄本島・離島間のガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数) 114	石油製品輸送等補助金補助支援件数:34事業者	1,014,801千円	順調	22離島	地域・離島課	7.1 10.2	31. 沖縄本島・離島間のガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数)
4 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化														

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績									
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況					活動離島 市町村名
95	新石垣空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	県	H24 【完了】	46						取組完了	空港課	8.9 9.1 11.a		
96	伊平屋空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	県	H26～R3	46	事業化に当たっては就航予定会社の確保が必要となるため、航空会社への就航意向ヒヤリングなどに取り組んだ。	気象観測調査	航空会社と協議の実施	23,760	やや遅れ	伊平屋村 伊是名村	空港課	8.9 9.1 11.a	関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した	32. 離島空港の年間旅客数
97	離島空港の維持補修・機能向上整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための施設の更新整備。	県 市町村	H24～R3	46	南大東空港消防車庫増築、久米島空港の航空火電カプラー監視制御装置の更新を行った。	富古空港医療資機材車庫整備、与那国空港電源局舎増築等	2空港	533,840	順調	久米島町 南大東村	空港課	8.9 9.1 11.a		32. 離島空港の年間旅客数
98	離島空港交流拠点形成事業 (土木建築部)	離島の観光振興及び定住化促進を図るため、新たに19人乗り航空機の就航する粟国空港と波照間空港において、交流拠点となるターミナルビルを整備する。	県 市町村	H26～29 【完了】	46						取組完了	空港課	8.9 9.1 11.a		32. 離島空港の年間旅客数
99	離島空港保安管理対策事業 (土木建築部)	保安施設設置、管理委託・保安検査等に対する助成、車両突入及び不法侵入防止対策等の実施。	県 市町村	H24～	46	新石垣空港他6空港において、定期便を就航している航空会社に対して、検査人員の伴費助成と申請に応じて保安施設設置費用を補助した。県管理の11空港において、権限移譲している市町村に対する交付金を交付した。	保安施設設置 7空港 保安検査費用助成 11空港 化学消防車配備 2空港	11空港	1,173,025	順調	石垣市 宮古島市 久米島町 与那国町 竹富町 多良間町 南大東村 北大東村 粟国村 伊江村 座間味村	空港課	8.9 11.a		32. 離島空港の年間旅客数
100	花緑ちゅらポート事業 (旧 離島空港ちゅらゲート ウェイ事業) (環境部)	空港、港湾飾花することによる景観向上を行い離島観光の推進を行う。キャンペーンの実施や広報宣伝活動、活動に取り組む人材への支援等を行う。	県 市町村	H25～R3	46	3空港（新石垣空港、富古空港、久米島空港）及び3港湾（竹富東港、渡嘉敷港、本部港）において、ターミナル及び周辺へのプランター設置や植栽等への植え付けにて飾花を実施した。	飾花実施空港数 3 空港 飾花実施港湾数 3 港湾	飾花実施空港数 3 空港 飾花実施港湾数 3 港湾	40,111 (35,711)	概ね順調	石垣市 宮古島市 久米島町 竹富町 渡嘉敷村	環境再生課	11.7		
101	離島航路補助事業 (企画部)	離島航路運営の欠損に対する助成	県 市町村	H24～R3	47	県内10離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協働して補助するなどして離島航路の確保維持を図った。	16航路	離島航路の確保・維持 16航路	271,547	順調	伊是名村 粟国村 与那国町 久米島町 渡嘉敷村 宮古島市 多良間町 竹富町 南大東村 北大東村	交通政策課	11.2		33. 離島航路の船舶乗降人員実績

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
102	離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島航路の船舶建造・購入に対する助成	県 市町村	H24～R3	47	離島航路の安定的な運航に向けた船舶の建造・買取への支援を行った。	2航路	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援 2航路	1,882,846	順調	粟国村 久米島町 渡名喜村	交通政策課	11.2	33. 離島航路の船舶乗降人員実績
103	港湾機能を有する漁港整備の推進 (農林水産部)	港湾機能をもつ漁港において、災害発生時の緊急輸送機能及び島民のライフラインを確保するため、定期航路に関連した施設整備を実施する。	県 市町村	H24～R3	47	4地区(渡名喜地区、阿嘉地区、波照間地区及び伊是名地区)で定期航路に関連した漁港施設を整備した。	4地区	港湾機能を有する漁港の整備地区数4地区	(1,127,246)	順調	渡名喜村、座間味村、竹富町、伊是名村	漁港漁場課	11.2 13.1	
104	平良港の整備 (土木建築部)	離島住民のライフラインとして極めて重要な平良港において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備事業を推進する。	国 宮古島市 民間	H24～	47	国において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備等の整備を実施した。また、国際旅客船拠点形成港湾として、岸壁等の整備を進めている。 宮古島市において、旅客受入施設の整備を進めている。	岸壁・臨港道路整備、ターミナルビル整備、耐震強化岸壁整備	岸壁・臨港道路整備、ターミナルビル整備、耐震強化岸壁整備	国直轄	概ね順調	宮古島市	港湾課	8.9 9.1 11.a	33. 離島航路の船舶乗降人員実績 34. 宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数 72. 緊急物資輸送の拠点港数(耐震岸壁設置港湾数)
105	石垣港の整備 (土木建築部)	八重山圏域の交流拠点である石垣港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため大型旅客船ターミナル整備事業を推進する。	国 石垣市	H24～R3	47	国において、大型旅客船ターミナル整備事業として、岸壁等を整備した。また、向岸壁の暫定供用開始され、第2クルーズ岸壁等の整備に向けても取り組んでいる。	大型旅客船ターミナル整備等、第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組	大型旅客船ターミナル整備等、第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組	国直轄	順調	石垣市	港湾課	8.9 9.1 11.a	33. 離島航路の船舶乗降人員実績 34. 宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数
106	伊江港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るため防波堤、臨港交通施設、岸壁高上げ等の整備	県 市町村	H24～25 【完了】	47						取組完了	港湾課		
107	前泊港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るため防波堤等の整備	県 市町村	H24～27 【完了】	47						取組完了	港湾課		
108	浮き桟橋整備事業 (土木建築部)	渡嘉敷港・長山港・多良間港等において、小型船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き桟橋の整備を行う。	県	H24～	48	水納港の既設施設について、財産処分手続きが必要であることから資料作成を行った。	浮き桟橋の整備	浮き桟橋の整備に係る財産処分資料作成の実施	0	概ね順調	本部町	港湾課	8.9 11.a	33. 離島航路の船舶乗降人員実績
109	野甫港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るための護岸、航路浚渫等整備	県 市町村	H24～25 【完了】	48						取組完了	港湾課		
110	竹富南航路整備事業 (土木建築部)	現在の竹富南航路は、サンゴ礁海域に位置し、航路幅が狭小であることから、近年、大幅に増加する観光客および貨物の輸送、船舶の大型化に対応するため航路浚渫を行う。	国 県	H24～R1	48	小浜航路の泊地浚渫はH29年度で完了している。また、国においても開発保全航路の浚渫工事を行った。	竹富南航路整備(開発保全航路・小浜航路)	竹富南航路整備(開発保全航路・小浜航路)	国直轄	順調	八重山圏域	港湾課	8.9 11.a	

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
111	港湾機能向上検討対策事業 (土木建築部)	祖納港(与那国町)・粟国港(粟国村)等における静穏度向上検討、対応策の策定及び対策実施。	県	H24～	48	県管理10港湾において岸壁等港湾施設整備を行った。 小浜港の船揚場及び臨港道路、多良間港の航路浚渫、渡嘉敷港の防波護岸が完成間近となっている。 他港においても岸壁等港湾施設の完成に向けて事業の進捗を図った。	岸壁、小型船だまり、補助的防波堤等の整備 2港	岸壁等の整備(岸壁、小型船だまり、補助的防波堤等の整備)	883,167	概ね順調	15離島で実施	港湾課	8.9 11.a	
112	那覇港泊ふ頭施設整備事業 (那覇港管理組合) (土木建築部)	那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保に向け、緑地や利便性向上施設等の整備、クルーズ受入促進事業などを促進する。	那覇港管理組合	H28～	48	浦添ふ頭東緑地の整備、及び多言語誘導標識等の整備を行った。	緑地、みなとまちづくり、利便性向上施設等の整備	利便性向上に向けた整備	76,816	順調	座間味村 渡嘉敷村	港湾課	8.9 11.a	
113	離島港湾振興事業 (土木建築部)	離島港湾において、小型船だまり、補助的防波堤等の整備を行う。	県	H24～	48	県管理10港湾において岸壁等港湾施設整備を行った。 小浜港の船揚場及び臨港道路、多良間港の航路浚渫、渡嘉敷港の防波護岸が完成間近となっている。 他港においても岸壁等港湾施設の完成に向けて事業の進捗を図った。	岸壁、小型船だまり、補助的防波堤等の整備 2港	岸壁等の整備(岸壁、小型船だまり、補助的防波堤等の整備)	883,167	概ね順調	15離島で実施	港湾課	8.9 11.a	33. 離島航路の船舶乗降人員実績
114	離島利便施設整備事業 (土木建築部)	離島においては、港湾は島民の生活物資などを取り扱うことから、生活に密着した社会資本の一つであり、本事業においては、天候に左右されずが生活物資の引き取りが可能な屋根付荷捌き施設を整備する。	県	H28～R3	48	屋根付き利便施設の実施設計を2港完了し、1港実施中である。	離島利便施設(屋根付き荷捌き施設)の整備3港	離島利便施設(屋根付き荷捌き施設)の整備 に係る地元調整及び建築設計	229,981	大幅遅れ	8離島で実施	港湾課	8.9 11.a	関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した 33. 離島航路の船舶乗降人員実績
115	離島港湾整備事業 (土木建築部)	離島住民の生活の利便性確保を図るため、岸壁、船揚場等の整備を行う。	県	H24～	48	県管理10港湾において岸壁等港湾施設整備を行った。 小浜港の船揚場及び臨港道路、多良間港の航路浚渫、渡嘉敷港の防波護岸が完成間近となっている。 他港においても岸壁等港湾施設の完成に向けて事業の進捗を図った。	岸壁、小型船だまり、補助的防波堤等の整備 2港	岸壁等の整備(岸壁、小型船だまり、補助的防波堤等の整備)	883,167	概ね順調	15離島で実施	港湾課	8.9 11.a	33. 離島航路の船舶乗降人員実績
116	バス路線補助事業 (企画部)	バス路線補助事業(運行費補助等)による離島生活バス路線の確保・維持	県市町村	H24～	49	離島市町村において欠損額の生じている生活バス路線を運行する7事業者に対して、市町村と協調して補助を実施し、生活バス路線の確保維持を行った。	18路線	確保維持路線数 18路線	96,447 (70,133)	概ね順調	伊江村 久米島町 宮古島市 石垣市 竹富町	交通政策課	10.2 11.2	36. 一般乗合旅客輸送人員実績(離島)
117	定住を支援する道路整備 (土木建築部)	生活利便性の向上を図るため、生活に密着した道路の拡幅整備等を行う。	県市町村	H24～	49	川平高屋線を供用したほか、石垣空港線(橋梁工事等)、マクラム通り線(用地補償等)の整備を行った。	平良下地島空港線(橋詰広場)供用	平良下地島空港線、マクラム通り線、石垣空港線等の整備	2,122,576	順調	石垣市 宮古島市 久米島町 与那国町	道路街路課	11.3	35. 県管理道路(離島)の改良率
118	生活に密着した道路整備事業 (市町村道) (土木建築部)	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保のため、最も基盤的な社会資本である市町村道の整備を推進する。	市町村	H24～R3	49	比嘉2号線(久米島町)など、計20路線の過疎地域の市町村道の整備を実施した。	-	整備の実施	3,680,119 (533,752)	順調	全離島市町村	道路管理課	13.3 17.7	

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
119	公共交通利用環境改善事業 (企画部)	ノンステップバスの導入促進	県 市町村	H24~H26 【離島分完 了】	49	高齢者や障がい者の利用環境の改善を図るため、バス事業者が乗降性に優れたノンステップバスを導入する際の購入費を支援する。	- (離島分は H26年度で完了)	41,727 (0)	取組完了	-	交通政策課	9.1 11.2		
120	交通拠点間を連結する道路整備 及び交通拠点と中心市街地、集落等を連結する道路整備 (土木建築部)	交通拠点間を連結する道路及び交通拠点と中心市街地、集落等を連結する道路の拡幅整備等を行う。	県 市町村	H24~	49	川平高屋線を供用したほか、石垣空港線(橋梁工事等)の整備を行った。	平良下地島空港線(橋 詰広場)供用	1,995,661	順調	石垣市 宮古島市 久米島町 与那国町	道路街路課	11.3	35. 県管理道路(離島)の改良率	
121	交通安全施設の整備 (土木建築部)	事故危険箇所等において、防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設の整備を推進する。	県	H24~R3	49	久米島空港真泊線等、離島路線において、すべり止め舗装等の交通安全対策の整備を実施。	事故危険箇所整備 (交通安全施設の整備)	97,017 (1,816)	概ね順調	久米島町 宮古島市 石垣市	道路管理課	3.6	61. 交通事故死者数	
122	歩行空間の整備 (土木建築部)	歩道未整備箇所や狭路道路、通学路等の歩道を整備し、誰もが安全・安心で快適な生活環境の確保、歩いて楽しいまちづくりを推進する。	県	H24~R3	49	国道390号等3路線において、歩道整備を実施し、道路設計、用地買収の進捗を図った。	歩道整備延長1.5 k mkm	歩道整備延長 0.26km	概ね順調	久米島町 南大東村 宮古・八重山圏域	道路管理課	3.6		
123	【再掲】 無電柱化推進事業 (土木建築部)	良好な景観や歩行空間の形成、災害時のライフラインの確保の目的で、地中化等により主要な道路から電柱を無くす事業。	県	H24~R3	49	国道390号(宮古島市)、平良久松港線、坂良西里線、国道390号(石垣市)において電線地中化を実施した。	無電柱化整備延長 6.0km	無電柱化整備延長 5.0km	再掲	宮古・八重山圏域	道路管理課	3.6 11.a 13.1	23. 無電柱化整備延長 65. 無電柱化整備延長	
124	道路緑化による沖繩らしい風景の創出 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、道路緑化を推進し沖繩らしい風景づくりを推進する。	県 市町村	H24~R3	49	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 20km	道路緑化・育成管理延長 20km	順調	宮古・八重山圏域	道路管理課	8.9 13.3		
125	街路樹の植栽・適正管理 (土木建築部)	誰もが安全かつ安心して快適に暮らせる質の高い生活環境を実現するため、街路樹の植栽及び適正管理を推進する。	県 市町村	H24~R3	49	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	植栽管理頻度 3.4回/ 年	植栽管理頻度 3.4回/ 年	1,171,821 (334,385)	順調	宮古・八重山圏域	道路管理課	11.3 13.2	
126	街路整備事業(離島) (土木建築部)	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、歩道の設置や必要幅員の確保に取り組む。	県 市町村	H24~	49	市場通り線(道路改良等)、マクラム通り線(用地補償等)の整備を行った。	整備の実施	市場通り線、マクラム通り線等の整備	126,915	順調	宮古島市	道路街路課	3.6 11.3	35. 県管理道路(離島)の改良率
127	【再掲】 自転車利用環境の整備 (土木建築部)	既存道路に自転車走行位置を明示することにより、自転車の利用促進による低炭素型社会の実現を推進する	県	H26~R3	49	-	-	-	再掲	-	道路管理課	3.6 8.9 11.3		

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
128	【再掲】 離島航路補助事業 (企画部)	離島航路運営の欠損に対する助成	県 市町村	H24～R3	50	県内10離島航路の運営により生じた欠損額に対し、国・市町村と協議して補助するなどして離島航路の確保維持を図った。	16航路	離島航路の確保・維持 16航路	271,547	再掲	伊是名村 粟国村 与那国町 久米島町 渡名喜村 宮古島市 多良間村 竹富町 南大東村 北大東村	交通政策課	11.2	
129	【再掲】 離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島航路の船舶建造・購入に対する助成	県 市町村	H24～R3	50	離島航路の安定的な運航に向けた船舶の建造・買取への支援を行った。	16航路	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援 2航路	1,882,846	再掲	粟国村 久米島町 渡名喜村	交通政策課	11.2	
130	【再掲】 バス路線補助事業 (企画部)	バス路線補助事業(運行費補助等)による離島生活バス路線の確保・維持	県 市町村	H24～	49	離島市町村において欠損額の生じている生活バス路線を運行する7事業者に対して、市町村と協議して補助を実施し、生活バス路線の確保維持を行った。	18路線	確保維持路線数 18路線	96,447 (70,133)	再掲	伊江村 久米島町 宮古島市 石垣市 竹富町	交通政策課	10.2 11.2	36. 一般乗合旅客輸送人員実績(離島)
131	離島航空路運航費補助 (企画部)	離島航空路線の運行費欠損に対する補填を行い、路線の確保維持を図る。	県 市町村	H24～R3	50	離島航空路線の確保・維持を図るため、関係機関との調整を行った。	11路線	支援対象となる離島航空路線数 10路線	9,724	概ね順調	石垣市 粟国村	交通政策課	11.2	32. 離島空港の年間旅客数
132	航空機等購入費補助 (企画部)	離島路線に就航する航空機購入費の補助	県 市町村	H26～29 【完了】	50					取組完了		交通政策課	11.2	32. 離島空港の年間旅客数
133	地域公共交通確保維持事業 (地域内フィーダー系統) (企画部)	地域内の日常生活に必要な不可欠な移動手段の確保に向けて、市町村を主体とした協議会が取り組み、国の補助金を活用したバス路線(フィーダー系統)の運行を行う。	国 市町村	H24～R3	50	県は離島市町村が設置している地域公共交通会議の構成員として会議に参加し、協議を行うなどして、地域住民の移動手段の確保・維持を支援した。	地域内フィーダー系統の確保・維持(運行費補助等)	市町村協議会への参加	—	順調	粟国村 伊平屋村 石垣市	交通政策課	10.2 11.2	
5 教育及び文化の振興														
134	離島児童生徒支援センターの整備・運営 (教育庁)	離島の子どもの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育諸活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを整備、運営する。	県	H24～27 【完了】	55							教育支援課	4.1	
135	【後継】 離島児童生徒センターの管理運営 (教育庁)	離島の子どもの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育諸活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを整備、運営する。	県	H27～R3	55	令和元年度は、高校のない離島出身者を中心に115名の生徒が入寮し、保護者の経済的負担の軽減が図られている。	支援センター入寮者数 120人	支援センター入寮者数 115人	54,100	順調	高校のない離島	教育支援課	4.1	37. 学生寮等の受入数

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興計 画記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
136	離島教育活動派遣支援事業 (教育庁)	教育諸活動に係る県内外への派遣支援	県 関係団体	H24～R3	55	中学校体育連盟等の学校体育関係 団体へ補助金を交付し、離島から 県中学校総合体育大会に参加する 生徒の派遣費助成を行う。	教育諸活動に係る県内 外の派遣支援	教育諸活動にかかる県内 外への派遣支援	75,757	順調	富古地区 八重山地区 久米島町 南大東村 北大東村 栗国村 伊江村 伊平屋村 伊是名村 本部町	保健体育課	4.1	44. 体力・運動能力テスト結 果 (全国平均: 50点) (中学 校) 44. 体力・運動能力テスト結 果 (全国平均: 50点) (高等学 校)
137	複式学級教育環境改善事業 (教育庁)	個々の学力に応じたきめ細かな指導を 実現し、児童の「確かな学力」の向上の ため、複式学級を有する小学校へ学習 支援員としての非常勤講師を派遣する。	県 市町村	H24～R3	55	児童数8名以上の複式学級を有す る小学校に非常勤講師を派遣す る。	非常勤講師の派遣割合 (95.0%)	児童数8名以上の複式学 級を有する小学校28学級 のうち、22学級に非常勤 講師22人を派遣した。	(28,661)	概ね順調	久米島町 北大東村 渡嘉敷村 座間味村 栗国村 富古島市 石垣市 竹富町 与那国町	学校人事課	4.1	38. 小学校において8人以上 で構成される複式学級のう ち、非常勤講師が派遣されて いる学級の割合
138	離島・へき地における学習支 援事業 (教育庁)	市町村が実施する生徒の高校入試結果改 善の取組に対し支援を実施する。	県 市町村	H24～26 【完了】	55					取組完了		義務教育課	4.1	
139	離島読書活動支援事業 (教育庁)	移動図書館による児童生徒への読書サー ビスの支援。	県	H24～	55	離島等の図書館未設置町村におい て、移動図書館・一括貸出・協力 貸出等による児童生徒等への読書 サービスの支援を行った。また、 移動図書館、一括貸出に使用す る協力用図書の実施を図った。	移動図書館実施回数 38回	移動図書館実施回数 39回	15,060	順調	与那国町 久米島町 竹富町 栗国村 北大東村 南大東村 渡嘉敷村 伊江村 多良間村 伊是名村 渡嘉敷村	生涯学習振 興課	4.7	41. 県民一人当たりの図書貸 出冊数 52. 図書館又は図書館機能を 持った施設の実施率(離島)
140	離島・へき地における情報通 信環境の整備 (教育庁)	離島・へき地に所在する学校の教育用PC 等の整備・通信回線の高速化。(超高速 インターネット接続率H24: 42.9%→ H28: 70.0%)	県 市町村	H24～R3	55	インターネットを活用した生徒の 学力向上を図ることなどを目的に 県立学校については県が、市町村 立学校については市町村が通信料 等を負担した。	超高速インターネット接続率 87.6%	超高速インターネット接続率 63.3%(H30)	9,431	概ね順調	全離島市町村	教育支援課	4.1	
141	離島高校生修学支援事業 (教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に、居 住費、通学費の支援を行う。	県 市町村	H24～R3	55	高校未設置の離島出身の高校生533 人(14市町村)を対象に、居住 や通学に要する経費を支援した。	支援の実施	高校未設置離島出身の生 徒を対象に居住費、通学 費を支援	28,400	順調	伊江村 伊平屋村 伊是名村 うるま市(津堅島) 南大東村 北大東村 南城市(久高島) 渡嘉敷村 座間味村 栗国村 渡名喜村 多良間村 竹富町 与那国町	教育支援課	4.1	
142	要保護・準要保護児童生徒就 学援助事業 (教育庁)	経済的理由により就学困難と認められる 小・中学校の児童生徒の保護者に対し、 市町村が学用品費等の支援を行う。	市町村	H24～R3	55	生活保護法に規定する要保護者及 び要保護者に準ずる程度に困窮し ている準要保護者(計2,721人)に 対して学用品費や学校給食費等の 費用を補助するなどの就学援助を 行った。	要保護・準要保護児童 生徒を対象とした学用 品費等の支援	学用品費等受給者数(離 島15市町村): 2,721人 (H30年度速報)	-	順調	全離島市町村	教育支援課	1.2 4.1	

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料 2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
143	学校体育関係団体補助事業 (教育庁)	中学生、高校生の九州・全国大会について、県中学校体育連盟及び高等学校体育連盟を通して派遣費等の支援を行う。	県 関係団体	H24～R3	55	高等学校総合体育大会等の開催及び全国高校総体等への生徒派遣のため、高体連等へ補助を行い、県総体等に約18,834人が参加した。また、競技力の向上を図るため、強化推進校に26校を指定した。	教育諸活動に係る県内外の派遣支援		75,757	順調	宮古島市 石垣市 久米島	保健体育課	4.1	44. 体力・運動能力テスト結果 (全国平均：50点) (中学校) 44. 体力・運動能力テスト結果 (全国平均：50点) (高等学校)
144	伝統芸能公演への支援 (文化観光スポーツ部)	県民に重要無形文化財保持者等の公演の鑑賞機会を提供するため、沖縄県芸術文化祭舞台部門の一環として、離島過疎地域等で実施する。	県 (公財) 沖縄 県文化振興会	H24～	55	宮古島市等において、音楽、沖縄芝居、琉球舞踊等の公演を行った。	1回	来場者数 1,098名	3,957 (3,957)	離島実施無し	なし	文化 振興課	8.9	
145	県立博物館・美術館の移動展開 (文化観光スポーツ部)	離島や遠隔地において、博物館及び美術館の移動展を行い、沖縄の自然・歴史・文化への理解を深めるとともに美術作品を鑑賞する機会を提供する。	県	H24～	55	伊江村で、令和2年1月31日～2月2日にかけて、沖縄の自然・歴史・文化等の博物館資料を展示するとともに、講演会、学芸員講座、ワークショップ等教育普及活動を実施した。	該当無し	来場者数 1,028人	5,788	順調	伊江村	文化振興課 (県立博物館・美術館)	4.7	
146	県立芸術大学の移動大学開催 (文化観光スポーツ部)	大学の活動内容を広く県民に認知してもらい、さらに大学教員の持つ教育研究のノウハウを県民に還元し、当該地域文化の活性化に貢献することを目的として実施する。	沖縄県立芸術 大学	H24～	56	移動大学を伊江村で開催し、陶芸教室など12の教室(紅型・織り遊び・陶芸・粘土アニメ・写真・彫刻・絵画・琉舞・三線・笛・歴史・空手)を開き、児童ら延べ144名が受講した。	離島に向く移動大学等の実施	移動大学の実施：1回 (伊江村)	(1,549)	順調	伊江村	文化 振興課 (県立芸術 大学)	4	-
147	文化芸術地域振興支援事業 (文化観光スポーツ部)	本島及び離島地域での地域演奏会等を開催し、県民に広く芸術性の高いクラシック音楽の鑑賞機会を提供するとともに、青少年の豊かな心の醸成に努める。また、県内の文化芸術団体が県外・海外で行う文化芸術活動を支援することにより、文化の発信力の強化、文化交流の拡大、世界で活躍できる人材の育成及び芸術文化の更なる振興を目指すことを目的に実施する。	県	H24～28 【完了】	56					取組完了		文化 振興課	8.9	
148	【後継】 文化芸術創造発信力強化支援 事業 (文化観光スポーツ部)	県民へのクラシック音楽鑑賞機会の提供	県	H29～R1	56	沖縄県内に活動拠点を置くプロのオーケストラに対し、クラシック音楽演奏会開催費用を補助することにより、県民へクラシック音楽鑑賞の機会を提供。	3箇所 公演	来場者数 計2,574人 ・渡嘉敷村(120名) ・粟国村(85名) ・久米島町(200名) ・今帰仁村(260名) ・うるま市(90名) ・名護市(1,460名) ・国頭村(158名) ・座間味村(201名)	14,954 (6,467)	順調	渡嘉敷村 粟国村 久米島町 座間味村	文化 振興課	8.9	

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料 2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
149	図書館機能を持つ社会教育施設の整備 (教育庁)	離島の図書館未設置町村について、公民館等に図書館機能を持たせ、地域住民へ読書活動支援を行う。	県 市町村	H24～	56	県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施した。また、既存施設への図書館機能整備の支援した。	図書館機能を持つ社会教育施設の整備率 40%	図書館機能を持つ社会教育施設整備率 26.7%	—	概ね順調	伊江村 伊平屋村 伊是名村 久米島町 南大東村 北大東村 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 竹富町 与那国町	生涯学習振興課	4. a	41. 県民一人当たりの図書貸出冊数 52. 図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)
150	伝承者養成・技術継磨 (教育庁)	保存会等が後継者を育成するために若手実演家・技術者を対象に実技研修を行うものであり、県は経費の一部を補助することにより支援する。	県 保存会	H24～R3	56	国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するために研修等の経費の一部を補助することにより支援した。	要請数1,400人/年	養成人数(年度ごと)91人	3,693 (840)	久米島町、宮古島市、石垣市	文化財課	4. 7 11. 4	50. 伝承者養成・技術継磨事業における伝承者養成数	
151	生涯学習推進体制の整備 (教育庁)	県民が「いつでも、どこでも」必要とする学習を可能にするため、生涯学習推進体制を整備する。	県	H24～R3	56	各市町村における生涯学習推進体制状況調査(推進本部・答申・振興計画・中心施設・教育の日・フェスティバル等の有無)を実施した。	体制整備市町村数 41市町村 (離島15)	体制整備市町村数 41市町村 (離島15)	—	順調	伊江村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、南大東村、北大東村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町	生涯学習振興課	4. 7	
152	生涯学習プログラムの充実 (教育庁)	高等教育機会の確保及び生涯学習機会の充実を図るため、高等教育機関等と連携した学習プログラムの創設、情報通信技術を活用したサテライト講座等を提供する。	県	H24～	56	与那国島、久米島で離島講座を行い、30人が講座を受講した。遠隔講義配信システムにより、おきなわ県民カレッジ主催講座のライブ配信を7回行い、サテライト会場及び個人パソコンで283人が講座を受講した。うち離島会場での受講者は107人であった。	おきなわ県民カレッジ講座で離島講座を2回実施する	高等教育機関と連携した学習プログラムの創設 離島講座2回 情報通信技術を活用したサテライト講座の提供 ライブ配信7回	7,895	順調	全離島市町村	生涯学習振興課	4. 7	
153	遠隔講義配信システム等整備 充実事業 (教育庁)	離島などの地理的要因や個々の経済的・時間的制約に左右されない公平な学習機会を整備するため遠隔講義配信システムにより講座を配信する。	県	H26～	56	おきなわ県民カレッジ主催講座のライブ配信を7回行い、サテライト会場及び個人パソコン等における講座受講者は延べ704人である。また、沖縄県教育委員会等が主催する講演会や講座を録画し、オンデマンド教材として26本製作し配信した。	個人ユーザー数300件	個人ユーザー数 312件 オンデマンド教材製作数 26教材	4,649	順調	全離島市町村	生涯学習振興課	4. 7	
154	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～R3	57	令和元年度は、本島版として沖縄本島の49小学校3,708人の児童を宮古島や石垣島等の離島にまた、離島版として離島の8小学校88名を伊良部島と石垣島に派遣し、農業・漁業等の体験プログラムや民泊等を実施した。	派遣児童数3,000人	派遣児童数：3,796人 本島版：3,708人 離島版：88人	251,344	順調	23離島	地域・離島課	4. 1 8. 9	

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
155	観光教育の推進 (文化観光スポーツ部)	次世代を担う子ども達が観光の重要性について、理解を深める事を目的として、県と一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（OCVB）により「観光学習教材」を作成し、県内小学校4年生に配布する	県 OCVB	H24～	57	観光学習教材を17,500冊作成し、県内の小学4年生に配布したほか、OCVBにおいて観光学習教材を活用した出前講座を実施し、観光教育の推進を図った。	観光学習教材作成・配布：県内小学4年生	観光学習教材作成・配布：17,500冊	3,080	順調	全離島市町村	観光 振興課	8.9 9.2	
156	【再掲】 環境保全啓発事業 (環境部)	環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識向上を図るため、沖縄県地域環境センターを活用した環境情報の発信や環境セミナー、出前講座等の開催を通して、家庭や地域における環境保全にかかる取組を推進する。	県	H24～R3	57	離島地域における環境保全啓発活動（出前講座、イベント出展）の実施	出前講座等の開催回数 4回	啓発活動回数：離島地域 10回 (内訳) 出前講座6回 イベント出展2回 自然観察会2回	15,379 (420)	再掲	石垣市 宮古島市 竹富町	環境再生課	4.7	
157	子や孫につなぐ平和のウマイ 事業 (子ども生活福祉部)	戦争体験証言の収録地域を久米島地区や宮古島地区、石垣地区等にまで拡大し、集まった証言を編集し、離島地域や国内外へも発信する。	県	H24～25 【完了】	57					取組完了		平和援護・ 男女参画課	4.7 16.6	
158	地域で家庭を支える体制の構築 (教育庁)	地域の子育て経験者や民生委員・児童委員など、身近な人たちが専門家の連携による「家庭教育支援チーム」を組織し、孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習の機会や地域の交流の場になかなか参加できない家庭に対する支援を行う。	県 市町村	H24～	57	県内9市町村において組織された「家庭教育支援チーム」による学習機会や相談・交流の提供、登校支援等の家庭教育支援活動が実施された。	家庭教育支援コーディネーター配置市町村数 (9市町村)	3市	(600)	順調	石垣市 宮古島市 与那国町	生涯学習振 興課	4.7 17.17	40. 家庭教育支援コーディネーター配置市町村数
159	個々の学習理解度の把握 (小中学校) (教育庁)	全国学力・学習状況調査（小学6年生、中学3年生）を実施し、児童生徒の学力・学習状況を把握する。	県 市町村	H24～R3	58	県内の市町村立小中学校、県立中学校において沖縄県学力向上Webシステムを活用した授業改善の活性化を図った。	全国学力・学習状況調査の実施 Webシステムによる調査を実施	全国学力・学習状況調査の実施 Webシステムによる調査を実施	14,522	順調	本部町（水納島） 伊江村 伊平屋村 伊是名村 うるま市（津堅島） 久米島町 南大東村 北大東村 南城市（久高島） 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 読名喜村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	義務教育課	4.1	42. 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差（小・中学校）
160	個々の学習理解度の把握 (県立学校) (教育庁)	達成度テスト（県立高校2年生）を実施し、学習の達成状況等を把握する。	県	H24～30 【完了】	58	全県立高等学校の2年生に対し、達成度テストを実施し、県内高校生の学力の到達度を調査した。		達成度テストの実施・結果分析・授業改善テスト実施100%	1,107	取組完了	久米島町 宮古島市 石垣市	県立学校教育課	4.3	43. 大学等進学率
161	【再掲】 離島・へき地における学習支援事業 (教育庁)	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対し支援を実施する。	県 市町村	H24～26 【完了】	58					取組完了		義務教育課	4.1	

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績									
						活動概要	R年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況					活動離島 市町村名
162	幼児教育の質の向上 (教育庁)	沖縄県幼児教育施策でもある「黄金っ子応援プラン」を通して、複数年保育と職員の適正配置を促進する。	市町村	H24～R3	58	3年保育の重要性について、理解を求めるとともに、市町村の実態調査を行い、具体的な対応策について助言等を行う。	各市町村教育委員会に対し公立幼稚園の2、3年保育の実施を促進	87.6% (R1)	なし	順調	北大東村 南大東村 渡嘉敷村 座間味村 渡名喜村 粟国村 南城市 石垣市 宮古市 多良間村 竹富町 与那国町 久米島町 伊是名村 伊平屋村	義務教育課	4.2		47. 複数年保育を実施する公立幼稚園の割合 (3年保育) 47. 複数年保育を実施する公立幼稚園の割合 (2年保育)
163	特色ある学校づくり支援 (教育庁)	多様な生徒の個性や創造性の伸長に向けた指導体制の構築を図る。地域や学校の実態等に応じて各学校が主体的に企画・運営する特色ある学校づくりを支援する。	県	H24～R3	58	カリキュラム・マネジメントや通級指導の研究、「学び直し」授業の構築、学校行事改革を核とした調査研究、ICT環境整備・実証研究等。学校独自の取り組みを通して、地域への魅力発信や生徒の進路実現など、学校の活性化に繋がった。	指定校数 7校	指定校数 6校	3,227	概ね順調	石垣市 宮古島市	県立学校教育課	4.1		49. 県立高等学校生の進路決定率
164	開かれた学校づくり支援 (教育庁)	学校運営の改善と発展を目指し、目標を設定し、達成状況や取組の適切さ等について学校評価を実施・公表する。地域に開かれた学校づくりを推進する観点から、各県立学校へ学校評議員を委嘱し、運営状況調査を実施する。	県	H24～R3	58	全県立学校において自己評価・学校関係者評価を実施し、学校HPに掲載した。また、学校評議員会を年3回程度実施し、開かれた学校づくりについて話し合った。	導入校数 77校	導入校数 77校	3,421	順調	久米島町 宮古島市 石垣市	県立学校教育課	4.3		49. 県立高等学校生の進路決定率
165	「働く意義」や「学ぶ意義」を実感させる取組 (教育庁)	地域資源を活用した授業や学校行事を行う。	県 市町村	H24～25 【完了】	58					取組完了		義務教育課	4.1		
166	インターンシップ推進事業 (教育庁)	インターンシップ受入企業開拓委託	県	H24～R3	58	全日制高校59校及び定時制高校1校体験者13,831人、体験事業所4,583社(延べ)。外部講師招聘等による事前・事後学習を実施した。	体験実施率 100%	体験実施率 100%	13,452	順調	久米島町 宮古島市 石垣市	県立学校教育課	4.4 8.6		49. 県立高等学校生の進路決定率
167	就職指導支援事業 (教育庁)	求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座の実施	県	H24～R3	58	県内外へ各学校の就職担当教諭を派遣し求人開拓及び定着指導を実施した。各学校において外部講師を活用した就職関係講座を実施した。	就職担当職員の県外派遣60人	就職担当職員の県外派遣60人	11,782	順調	久米島町 宮古島市 石垣市	県立学校教育課	4.4 8.6		49. 県立高等学校生の進路決定率
168	キャリアコーディネーターの配置(キャリア教育マネジメント事業) (教育庁)	キャリアコーディネーターを配置し、教員向け研修等を実施する。	県	H24～R3	58	県立高等学校2校にキャリア教育コーディネーターを配置した。教員向け研修会及び校長・教頭向け研修会を実施した。	全体計画・年間指導計画策定校数1校	配置数 2名 キャリア教育コーディネーターを配置し、教員向け研修等を実施 20校	16,070	順調	久米島町 宮古島市 石垣市	県立学校教育課	4.4 8.6		49. 県立高等学校生の進路決定率
169	就職活動キックオフ事業 (教育庁)	就職支援員の配置、就職希望生徒及び就職内定者の宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者及び就職支援員への研修の実施	県	H26～R3	58	県立高校へ就職支援員を50人配置した。就職希望者を対象として宿泊研修を実施した。就職指導担当者に対して実務研修を実施した。	就職希望者宿泊研修240人 職員研修120人 就職支援員50人配置	就職希望者を対象とした宿泊研修 239人 就職担当教諭等を対象とした研修 123人 就職支援員配置人数50人	166,362	概ね順調	久米島町 宮古島市 石垣市	県立学校教育課	4.4 8.6		49. 県立高等学校生の進路決定率

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
170	普通教室ネットワーク構築事業 (教育庁)	県立専門高校の普通教室等で活用するタブレット端末及び無線LAN環境を整備するとともに、ICT支援員の配置やタブレット端末で活用するビデオ教材の作成を行うことにより、地域産業を担う人材育成を図る。	県	H27～30 【完了】	59							教育支援課	4.4	
171	食育の推進 (教育庁)	・小学生全児童に食生活学習教材「わっかーさびら」を配布、朝食摂取改善を含めた食育に取り組んでいる。	県	H24～R3	59	学校給食指導者研修会では、児童生徒と給食をともに食する学級担任や給食主任を対象に、食育の推進、給食配膳室や教室での衛生管理、アレルギー対応等の内容で研修を実施した。 食物アレルギーの対応については、各種研修会において、「学校における食物アレルギー対応の手引」の活用の周知を行った。	研修等開催数 21回	研修会等開催数 41回	2,285	順調	富島市 石垣市	保健体育課	4.1	45. 毎朝朝食を摂取する児童生徒の割合(小学校)
172	食育の推進(高校生の食育推進モデル事業) (教育庁)	・学業教諭や学級担任等を対象とした各種研修会を実施し、給食指導や朝食摂取改善に向けた指導に関する情報提供を行っている。	県	H26～H30 【完了】	59	「高校生の食育推進モデル事業」に係るBDHQ栄養調査報告書を作成・配布した。		食に関する指導の全体計画の作成	—	取組完了	富島市 石垣市	保健体育課	4.1	45. 毎朝朝食を摂取する児童生徒の割合(中学校) 45. 毎朝朝食を摂取する児童生徒の割合(高等学校)
173	学校安全教育の実施 (教育庁)	・那覇南部地区、中北部、八重山地区、宮古地区で開催高等学校交通安全指導者連絡協議会を実施している ・本島内高校、宮古・八重山地区代表校の担当職員及び代表生徒が参加する高校生の交通問題を自ら考える実践交流会を実施している。	県	H24～R3	59	学校における安全教育(交通安全教室・水難事故防止教室・防犯教室・防災教室)の充実を図るため、学校安全を担当する教職員等を対象に研修会等を3回実施した。	学校安全指導者の研修実施、交通安全指導者連絡協議会等の実施 6回研修会等開催数	・学校安全研修会等開催数3回 ・高校生の交通問題を自ら考える実践交流会開催数1回 ・学校における津波を想定した避難訓練実施率84.9%	1,601	概ね順調	富島市 石垣市	保健体育課	3.6 4.1	46. 県内生徒の交通事故件数
174	情報社会に対応した教育の推進 (教育庁)	少人数・複式学級におけるICTの活用、ICT活用した交流事業の推進、教員研修への支援(総合教育センターとの連携)	県 市町村	H24～R3	60	教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル校いづくの充実に関する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施。	・教育センターで、県小中学校教員向け「情報」に関連した15事業31回の研修の実施を行う。	・教育センターで、県内小中学校教員向け「情報」に関連した15事業31回の研修の実施。	7,209	概ね順調	全離島市町村	義務教育課 教育支援課	4.4	
175	特別支援学校の専門性向上事業 (教育庁)	・特別支援学校のセンター的機能の向上のため、専門家を活用した研修会の実施による教職員の資質向上 ・センター的機能の向上のため、中核となる教員を県外研修に派遣	県	H28～R3	60	専門家を活用した校内研修を57回、中核となる教員を県外研修等に19校20人を派遣、特別支援学校技能検定を年2回実施した。	研修会の実施回数18回	研修会の実施回数 18回	6,863	順調	久米島町 富島市 石垣市	県立学校教育課	4.5	48. 特別支援学校卒業生の進路決定率
176	トップレベルの選手育成事業(一貫指導システムの整備) (文化観光スポーツ部)	各種国際大会の日本代表選手輩出や国民体育大会で上位入賞を果たすため、小・中・高校・一般の一貫指導システムの確立を図り、トップレベルの選手を育成する。	関係団体	H24～	60	一貫指導システムの整備として企画提案型競技力向上対策事業を展開した。同事業は、各競技団体が特有の課題解決に向けて中長期的な視点で主体的に取り組み競技力向上を目指すものである。一貫指導体制の整備を課題とした競技団体を支援し、トップレベルの選手を育成した。	一貫指導対象競技団体数 3団体	一貫指導対象競技団体数 (企画提案型競技力向上対策) 6団体 (離島に特化した取組なし)	67,271	離島実施無し	—	スポーツ振興課	3.4 17.17	

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料 2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
177	国民体育大会等派遣事業 (文化観光スポーツ部)	・都道府県対抗で実施する国民体育大会の、本大会、冬季大会に選手・監督を派遣 ・国民体育大会の予選大会である九州ブロック大会に選手を派遣	県 関係団体	H24～	60	本国体の予選大会である九州ブロック大会については、19競技26種別で代表権を獲得した。 国体本大会に326人、冬季大会に26人を派遣した。	国民体育大会派遣人数 300人	国民体育大会選手派遣人数 352人 (離島人数3人) 九州ブロック大会派遣人数 715人 (離島人数4人)	147,126	概ね順調	宮古島市 石垣市	スポーツ 振興課	3.4 17.17	
178	沖縄県体育協会活動費補助 (文化観光スポーツ部)	県内競技団体を統轄する公益財団法人沖縄県体育協会が競技力向上対策、スポーツ少年団育成、県民体育大会の開催等を円滑におこなえるよう、協会に対して運営支援をする。	県 関係団体	H24～	60	沖縄県体育協会の活動を支援することにより、競技力向上対策事業、県民体育大会、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業等を実施した。	県民体育大会参加人数 9,600人	県民体育大会参加人数 9,098人 (離島人数648人) スポーツ少年団の育成 15,731人 (離島人数2,109人)	100,895	順調	宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町 伊江村 多良間村	スポーツ 振興課	3.4 4.7 17.17	
179	競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部)	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームの招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、コーチ等招聘、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する企画提案型競技力向上対策等の各種事業	県 関係団体	H24～	60	スポーツ医・科学を活用したサポートプログラム(4団体)、県外チームとの強化試合(1団体)、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、コーチ等招聘(6団体)、各競技団体が主体的に第解決に向けた企画提案型競技力向上対策事業(13団体)等の各種事業を実施した。	—	国民体育大会選手強化 898名 (離島に特化した取組なし)	67,271	離島実施無し	—	スポーツ 振興課	3.4 17.17	
180	【再掲】 伝承者養成・技術錬磨 (教育庁)	保存会等が後継者を育成するために若手実演家・技術者を対象に実技研修等を行うものであり、県は経費の一部を補助することにより支援する。	県 保存会	H24～R3	60	国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するために研修等の経費の一部を補助することにより支援した。	要請数1,400人/年	養成人数(年度ごと)91人	3,693 (840)	再掲	久米島町、宮古島市、石垣市	文化財課	4.7 11.4	50. 伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数
181	【再掲】 伝統芸能公演への支援 (文化観光スポーツ部)	県民に重要無形文化財保持者等の公演の鑑賞機会を提供するため、沖縄県芸術文化祭舞台部門の一環として、離島過疎地域等で実施する。	県 (公財) 沖縄 県文化振興会	H24～	61	宮古島市等において、音楽、沖縄芝居、琉球舞踊等の公演を行った。	1回	来場者数 1,098名	3,957 (3,957)	再掲	なし	文化 振興課	8.9	
182	地域の文化力振興事業 (文化観光スポーツ部)	離島・過疎地域を対象に、実演家等を派遣し、文化芸術の鑑賞及び参加、体験機会の提供を行う。加えて、過疎地域と比較してより不利性の強い離島地域に対して重点的に事業を実施する。	県 市町村	H28～30 【完了】	61	離島・過疎地域の市町村(南城市(久高島)、今帰仁村、伊江村、久米島町、伊平屋村、竹富町、与那国町)において、実演家による参加型・体験型の文化芸術舞台公演を行った。		公演数: 7地域 (南城市(久高島)、今帰仁村、伊江村、久米島町、伊平屋村、竹富町、与那国町)	10,299	取組完了	南城市(久高島)、今帰仁村、伊江村、久米島町、伊平屋村、竹富町、与那国町	文化振興課		
183	舞台芸術による地域文化振興事業 (文化観光スポーツ部)	離島・過疎地域の教育委員会と連携して事業を実施し、当該地域において、自主的に文化事業を実施するきっかけを作るとともに、地域に舞台芸術を鑑賞する機会を作り、地域の文化振興を図ることを目的とする。	県 市町村 教育委員会	H24 【完了】	61					取組完了		文化 振興課		
184	文化芸術による地域活性化事業 (文化観光スポーツ部)	離島過疎地域等の市町村における舞台芸術公演の鑑賞機会を提供する。 (例) 琉球舞踊、クラシック、ポップス、漫才、演劇、組踊等。	県 市町村	H25～27 【完了】	61					取組完了		文化 振興課		
185	人材養成講座・出前講座の開催 (文化観光スポーツ部)	しまくとぅば普及の核となる人材の養成講座を実施する。離島地域でも実施する。	県	H29～	61	「しまくとぅば普及センター」において、中南部地域や北部地域を中心に人材養成講座を開催したほか、学校や公民館などにおいて出前講座を開催した。	人材養成講座の開催: 20地域 出前講座の開催: 10件	人材養成講座の開催: 22地域 出前講座の開催: 16件	91,014	順調	石垣市	文化 振興課	8.9	53. しまくとぅばを挨拶程度以上、話す人の割合

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
186	伝統行事保存継承事業 (教育庁)	九州地区民俗芸能大会への派遣を行い、無形民俗文化財の保存継承を支援する。また、市町村等が行う民俗文化財調査や市町村・所有者・保存会等が行う映像・文書記録作成、修理・新調、防災等の事業に対し、経費の一部補助や国庫補助事業に関する情報提供及び事業実施において支援する。	保存会等	H24～R3	61	令和元年度11月に宮崎県で開催された第61回九州地区民俗芸能大会へ嘉手納町野里共進会を派遣した。また、大会等での運行を支援した。国庫補助事業は、西表島の節祭衣装新調事業の進め方について文化庁との調整や実績報告書の作成を支援し、塩屋湾のウングミのアサギ建て替え事業の交付申請を支援した。	支援件数 2件	伝統行事の保存継承に向けた取組支援3件	846 (346)	順調	竹富町	文化財課	4.7 11.4	
187	学校への芸術鑑賞機会提供 (文化振興事業費) (教育庁)	国内有数の芸術団体による舞台芸術鑑賞機会を県内へき地・離島の児童・生徒に提供する。校区や地域、広くは県外に在住する芸術家や技能保持者等を学校に派遣する。	国 県 関係団体	H24～R3	61	文化庁、県、市町村教育委員会及び学校等との共催により鑑賞機会提供事業を実施した。内容は、ミュージカル、オーケストラ、児童劇、音楽などの鑑賞やワークショップ・共演を実施した。	鑑賞者数 13,000人	県、文化庁、財団等が主催する芸術鑑賞機会提供事業の鑑賞児童生徒数 20,034人	881 (881)	順調	宮古島市	文化財課	4.7	51. 文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数
188	組踊等教育普及事業 (教育庁)	組踊、琉球舞踊、琉球歌劇等の本県独自の無形文化財について、鑑賞機会の少ない県内の児童生徒のための公演を実施する。公演にあたっては、児童・生徒により関心を持ってもらうため、ワークショップ等の取り組みも行う。	県	H26～R3	61	竹富町(鳩間島)、粟国村、久米島町、宮古島市、石垣市、伊江村において各1公演(合計6公演)、児童生徒を対象とした組踊等の無形文化財(芸能)の鑑賞会を実施し、小学校13校、中学校4校、小中学校3校、特別支援学校1校で合計21校1,299人の児童生徒が鑑賞した。	無形文化財(芸能)の 児童生徒対象公演	無形文化財鑑賞会(芸能)の参加児童生徒数 1299人	18,610 (18,610)	順調	竹富町(鳩間島)、粟国村、久米島町、宮古島市、石垣市、伊江村	文化財課	4.7 11.4	
189-1	【再掲】 沖縄らしい風景づくり促進事業 (土木建築部)	文化資源を活用したまちづくりリーダー等の育成の実施 離島市町村の景観行政団体の移行及び離島市町村策定の「景観計画」や「景観条例」の指定について県が技術的に支援	県	H24～R3	61	市町村の景観行政団体移行に向けての助言等を2村(南大東村、多良間村)に対して行った。また、渡嘉敷村、粟国村と移行に係る法定協議を実施した。	景観行政団体数(累計) : 36団体(うち離島12団体) 景観地区数(累計) : 14地区(うち離島4地区) 景観アセス数(累計) : 60件	景観行政団体数(累計) : 36団体(うち離島12団体) 景観地区数(累計) : 9地区(うち離島4地区) 景観アセス数(累計) : 50件	15,368	再掲	渡嘉敷村、粟国村、南大東村、多良間村	都市計画・モノレール課	8.9 11.3	16. 市町村景観行政団体数 17. 景観地区数 18. 景観アセス数
189-2	【R2追加】 中高生通学支援実態調査 (教育庁)	-	県	R1	-	-	中高生の通学の実態調査・制度設計	-	9,908	離島実施無し	-	教育支援課	4.4	選択してください
189-3	沖縄文化の継承、発展及び発信 (文化観光スポーツ部)	「琉球歴史文化の日」(仮称)の制定を通じて、各地域の伝統文化に対する県民の気運の醸成を図りながら、沖縄(ウチナー)文化のさらなる普及・継承・発展及び発信に取り組む。	県	R3～	-	-	-	-	-	未着手	-	文化振興課	8.9	その他
6 健康福祉社会の実現														
190	沖縄県国民健康保険調整交付金保健事業 (保健医療部)	離島市町村で特定健康診査の集団健診を実施する際の健診機関スタッフの渡航費を支援する。	県	H24～	64	特定健康診査の集団健診を実施した離島市町村に対し助成を行った。	15市町村	交付市町村数 : 15市町村 交付額 : 5,416千円	5,416	順調	宮古島市 石垣市 伊江村 久米島町 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 渡名喜村 南大東村 北大東村 伊平屋村 伊是名村 多良間村 竹富町 与那国町	国民健康保険課	3.4	

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料 2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績									
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況					活動離島 市町村名
191	介護予防対策市町村支援事業 (子ども生活福祉部)	介護予防従事者への研修及び介護予防の普及啓発を実施する。	県	H24～R3	64	市町村及び専門職において、介護予防事業が効果的に展開できるよう、アドバイザーの派遣、先進的な情報も取り入れた研修等を実施した。	介護予防関連研修受講者数580人 (県全体の目標値)	580人 (離島市町村職員を含めた研修実施人数)	8,500	順調	南大東村 多良間村 竹富町 与那国町 (アドバイザー派遣)	高齢者福祉 介護課	3.8 10.2		
192	みんなのヘルスアクション創 出事業 (保健医療部)	健康長寿おきなわの復活に向けて、官民一体となった健康づくりをさらに推進するため、働き盛りの世代や事業所(経営者等)における健康づくり実践を促す啓発普及を実施するとともに、健康課題に応じた職場における健康づくり実践を支援するためのツール提供等を行う。	県	H28～R2	65	県民の健康意識の向上を図るため、集客力のある各種イベントとコラボした健康づくりイベント(参加体験型)を3回実施した。平成30年度に制作した健康経営ハンドブックを増刷・配布した。また、市町村職員を対象にH29年度の市町村生活習慣等実態調査データ活用研修会を開催し、地域における実態調査マニュアルを作成した。	ハンドブック配布	・健康経営ハンドブック 配布(7000部) ・市町村実態調査データ 活用研修会開催:35名 (離島参加者3名)	30,787	順調	ハンドブック配 布:全離島市町村 市町村実態調査 データ活用研修 会:南大東村、石 垣市、与那国町	健康長寿課	3.4		
193	親子で歯っぴープロジェクト (保健医療部)	本県の乳幼児のむし歯状況の改善のため、乳幼児健診における指導内容の標準化に向けた取組と、低年齢からのフッ化物応用普及や仕上げ磨き実施率を図るための対策をモデル市町村にて実施し、その効果検証を行う。指導内容の標準化のために媒体を作成・配布研修会を開催し、全市町村での活用を促す。また宮古島市を含んだ8つのモデル市町村でグッズの配布と活用指導を行い、その効果を検証する。	県	H28～R2	65	沖縄県の乳幼児のむし歯有病状況を改善するため、乳幼児健康診査における歯科保健指導を標準化するための研修会を開催し、マニュアル等の活用を促進した。モデル市町村ではケアグッズ活用推進などの取り組みを行った。	歯科保健指導標準化の 推進	・乳幼児健診従事者研修 会の開催:231人参加 (離島から4人参加) ・モデル市町村でのケア グッズ配布及びアンケ ー調査実施(宮古島市 の実績640件)	12,639	順調	全離島市町村 (宮古島市はモデ ル市町村の一つ)	健康長寿課	3.4		
194	広域スポーツセンター事業 (文化観光スポーツ部)	総合型地域スポーツクラブの創設・育成をはじめ運営や活動、地域スポーツクラブ指導者の養成・確保等に関する支援を行なう。	県	H24～	65	離島を含め全県的に以下の取組 を実施 ・クラブアドバイザーによるクラブ 訪問を通じた助言・指導(66 件) ・クラブ研修会及び市町村担当者 会議の開催(21人参加) ・大学生向け普及啓発活動の実施 (2大学302名参加) ・市町村とクラブ関係者との意見 交換会の開催(4市村、南大東 村・粟国村含む)	総合型地域スポーツ クラブ数66クラブ	総合型地域スポーツク ラブ数64クラブ(うち離島 18クラブ)	4,219	やや遅れ	伊江村 伊平屋村 伊是名村 久米島町 南大東村 粟国町 渡名喜村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町	スポーツ 振興課	3.4 4.7 17.17	その他	57. 総合型地域スポーツク ラブ育成率
195	社会体育活動支援事業 (文化観光スポーツ部)	県民の健康な身体への育成・保持増進のため、スポーツ実施機会の増加を図る。 ・県立学校体育施設開放事業を推進し、スポーツ活動の場所の拡充を図る。	県 関係団体	H24～	65	県民のスポーツへの関心と意欲を 高めるため、沖縄県スポーツ・レ クリエーション祭(15市町村で36 種目実施、参加者数8,792人)を 開催したほか、県立学校体育施設 開放事業(10校・12団体、12種目) を実施した。	スポレク祭参加者数 10,000人	・スポレク祭参加者数 8,782人(うち離島開催 1市・1種目) ・県立学校体育施設開放 校10校、12団体、12種目 (うち離島開放1校・1 団体・1種目)	4,999	やや遅れ	石垣市	スポーツ 振興課	3.4 4.7 17.17	その他	
196	【再掲】 競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部)	スポーツ医・科学を活用した各競技団体 に対するサポートプログラム、県外チ ームの招待又は県外での強化試合、小学校 から一般までの一貫指導を目指したシ ステム作り、コーチ等招聘、各競技団体が 主体的に課題解決に向けた取り組みを展 開する企画提案型競技力向上対策等の各 種事業	県 関係団体	H24～	65	スポーツ医・科学を活用したサ ポートプログラム(4団体)、県外チ ームとの強化試合(1団体)、小学校か ら一般までの一貫指導を目指したシ ステム作り、コーチ等招聘(6団 体)、各競技団体が主体的に課題 解決に向けた企画提案型競技力向上 対策事業(13団体)等の各種事業 を実施した。	—	国民体育大会選手強化 898名 (離島に特化した取組 なし)	67,271	再掲	—	スポーツ 振興課	3.4 17.17		

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
197	スポーツコンベンション誘致 事業 (文化観光スポーツ部)	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。	県 市町村	H24～	65	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。	歓迎支援件数 45件	キャンプ・合宿に伴う差 し入れ支援 34件 (石垣市1件)	3,761 (29)	概ね順調	石垣市	スポーツ 振興課	3.4 8.2 8.9 9.2 12.b 17.17	58.77. スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(開催件数) 58.77. スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(県外・海外参加者数)
198	スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)	マラソン、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行うことで県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会(見る、参加する)の創出を図る。	県	H25～	61	マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展や、県外・海外の見本市への出展等により、沖縄県へのスポーツ旅行に係る誘客プロモーションを実施した。	プロモーションの実施	プロモーション実施	64,417	順調	—	スポーツ 振興課	8.2 8.9 9.2	58.77. スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(開催件数) 58.77. スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(県外・海外参加者数)
199	スポーツイベント支援事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するためのスポーツツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。	県 市町村 民間	H24～	61	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、定着化、自走化に向け5件の事業者に対し、補助を行った。 また、県内で開催される国際大会に対し、2件の開催支援を行った。	モデル事業数 3事業以上	スポーツイベントモデル事業 5件 国際スポーツ大会開催支援 2件(宮古島市 1件)	74,712 (20,000)	順調	宮古島市	スポーツ 振興課	3.4 4.7 8.2 8.9 9.2 17.17	
200	スポーツコミッション沖縄体制整備事業 (文化観光スポーツ部)	各種スポーツ合宿等の増加によるスポーツコンベンションの拡大・発展を図るため、スポーツを目的とした来訪者の円滑な受入を行うワンストップ機能を有するスポーツコミッション沖縄を設け、各種問い合わせに迅速な対応を行う。	県 市町村 関係団体	H24～	66	各種スポーツキャンプ、合宿等の誘致・受入を行うワンストップ窓口として、スポーツコンベンション実施に係る各種相談対応及び誘致活動を実施した。	Webサイトの多言語化及びロゴマークの露出	ワンストップ窓口への相談件数 184件	41,425	順調	—	スポーツ 振興課	8.2 8.9 9.2 17.17	
201	地域健康力アップ促進事業 (文化観光スポーツ部)	体力測定並びに個別プログラムによる教室開催	県	H26～28 【完了】	66						取組完了	スポーツ振興課		
202	【後継】 地域スポーツ活動・健康力向上事業 (文化観光スポーツ部)	地域の健康増進及び体力の向上を図るため、県内の総合型地域スポーツクラブを活性化し、地域のスポーツ活動を推進する。	県	H29～R1	66	健康・スポーツ教室等開催事業(委託クラブ数:6件)、クラブ交流イベント事業(参加型スポーツ体験教室イベントの開催:1件)、クラブ活性化情報発信事業(TV番組活用での紹介紹介:2本・8クラブ、YouTube動画配信での紹介:1本・3クラブ)等を実施し、総合型地域スポーツクラブの活性化を図った。	体力測定並びに個別プログラムによる教室開催	体力測定並びに個別プログラムによる教室開催 6件	20,340	順調	宮古島市 石垣市	スポーツ 振興課	3.4 4.7 17.17	
203	宮古広域公園整備事業 (土木建築部)	広域のレクリエーション需要に対応した広域公園の整備。	県	H24～	66	沖縄県環境影響評価条例に基づく環境影響評価書作成に取り組んだ。	環境アセスの実施	環境アセスの実施	58,974	順調	宮古島市	都市計画・ モノレール課	11.6	19. 都市計画区域内緑地面積

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
204	がんじゅーどー事業 (土木建設部)	県民の健康づくり活動の促進させるため、年間を通して安全で安心してウォーキング等のできる道路空間整備を行う。	県	H24～R3	66	ウォーキング・ジョギング等に利用しやすい道路空間を形成するため、2路線の歩道整備を実施。	1路線	歩道空間整備 2路線	121,614 (70,814)	順調	宮古島市 石垣市	道路管理課	3. d	
205	離島患者等支援事業 (保健医療部)	本島等の医療機関受診に係る交通費等の負担軽減を図る。	県 市町村	H29～	67	離島患者の島外の医療施設への通院に要する経済的な負担を軽減し、適切な医療を受ける機会を確保するため、有人離島を有する18市町村へ離島患者支援事業の周知を図った結果、15市町村が本事業を活用し、延べ3,336人の負担軽減を図った。	18市町村	補助市町村数:15市町村、3,336人	14,629	概ね順調	伊平屋村 伊是名村 伊江村 粟国村 渡名喜村 座間味村 渡嘉敷村 久米島町 南大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町	医療政策課	3. 8	【要因】 3市町(うるま市(津堅島)、南城市(久高島)、本部町(水納島)、にて県事業の活用が無かったため。 ③市町については、住民ニーズがないか、少額であるため、県補助事業を活用していない 【対策】 市町村に対し、県事業の活用などを働き掛けていくとともに、ニーズに応じたより効果的な事業実施を検討していく。
206	小児救急電話相談事業(＃8000) (保健医療部)	小児患者に係る電話相談を実施し、保護者の不安軽減及び適切な医療機関受診を図る。	県	H29～R3	67	看護師・医師による子どもの急な病気への電話相談「＃8000」を実施した。 ・実施日数365日 ・実施時間 平成30年9月まで19時～23時の4時間 平成30年10月から 平日19時～翌8時、土日休日(年末年始含む)24時間対応	相談対応件数:8000件	電話相談対応件数(全県分):18,434件	29,567	順調	全離島	医療政策課	3. 8	
207	待機児童解消のための支援 (子ども生活福祉部)	待機児童解消に向けて、保育所整備や認可外保育施設の認可化移行等をより一層促進するとともに、保育士の確保のため、保育士の処遇改善や離職防止対策、資質の向上等に取り組んでいく。	県 市町村	H29～R3	67	待機児童解消に向け、保育所等の整備を2市に交付し、認可園201人の定員増を図った。また、認可化移行支援を1市1施設に行った。さらに保育士確保等支援を2市に行った。	保育所等の整備、離職防止の支援	・認可園201人の定員増 ・認可外保育施設への認可化支援1市1施設 ・保育士確保等支援2市	628,393	順調	宮古島市 石垣市	子育て支援課	3 4.2 10.2	59. 離島における待機児童数
208	沖縄子供の貧困緊急対策事業 (子ども生活福祉部)	全国に比べ深刻な子どもの貧困に関する状況に対応するため、市町村が配置する子供の貧困対策支援員に対し、研修等を実施するとともに、子供の居場所の運営支援を行う。また、これら事業の成果の分析・評価を行い、県内市町村への普及を図る。	県 市町村	H28～R3	67	①市町村が行う子供の貧困対策支援員配置事業と子供の居場所運営支援事業について、円滑な実施のための支援を行い、支援員の配置及び居場所の設置の推進を図った。また、支援員に対する研修等を実施したほか、これら事業の成果の分析・評価を行い、市町村への普及を図った。 ②離島における子供の貧困対策を推進するため支援員が定期訪問し、子供支援の拡充に係る活動等を行った。	支援員配置数 119人 (県全体の目標値) 子供の居場所設置数 139箇所 (県全体の目標値)	支援員の配置人数 3市村5人 (県全体115人) 子供の居場所の設置数 4市村15箇所 (県全体149箇所) 対象離島(2村)へ月2回程度支援員を派遣	1,046,767 (124,593)	順調	①石垣市 宮古島市 南大東村 伊平屋村 ②伊江村 伊是名村	子ども未来政策課	1.2 4.3 8.1 10.2	
209	島しょ型福祉サービス総合支援事業 (子ども生活福祉部)	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域において、安心・安定したサービス提供体制を支援するため、市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助し、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図る。	県 市町村	H24～R3	68	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助した。 ○運営費補助: 7市町村の離島11箇所 ○渡航費補助: 13市町村の離島18箇所	離島20箇所	離島20箇所	36,532	順調	うるま市 宮古島市 南城市 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 渡名喜村 南大東村 北大東村 伊是名村 伊江村 多良間村 竹富町	高齢者福祉介護課	3. 8 10. 2	56. 介護サービスが提供可能な離島数

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績										
						活動概要	R年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況					活動離島 市町村名	
210	福祉・介護人材育成基盤整備事業 (子ども生活福祉部)	地域完結型で質の高い福祉サービスを提供できる人材の育成・確保が継続的に見える体制を整備する。	県 関係団体	H24～28 【完了】	68						取組完了		福祉政策課	3 10.2		
211	介護支援専門員資質向上事業 (子ども生活福祉部)	介護サービス等の質の向上を図るため、介護支援専門員の養成及び現任研修を実施する。	県	H24～R3	68	介護支援専門員の養成、及び資質向上を目的として、介護支援専門員実務研修(92人)、専門研修課程(I・II)(484人)、主任介護支援専門員研修(147人)、主任介護支援専門員更新研修(84人)、更新研修(147人)、再研修(46人)を実施した。	介護支援専門員実務研修受講者数 180人 (県全体の目標値)	介護支援専門員実務研修修了者数 92人	44,117	大幅遅れ	全離島市町村	高齢者福祉 介護課	3.8 4.7 10.2	その他		
212	高齢者の社会参加の促進 (老人クラブ活動支援) (子ども生活福祉部)	沖縄県老人クラブ連合会等の行う社会参加促進事業、健康づくり支援事業に対して助成を行い、生きがいづくりなどを支援する。	県	H24～R3	68	市町村を通じて適正老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動への助成を実施した。(589単位老人クラブ、36市町村老人クラブ連合会)	全離島市町村への支援	離島分：14市町村 157 老人クラブと11老人クラブ 連合会の活動へ助成	21,034 (5,505)	順調	全離島市町村	高齢者福祉 介護課	3.8 10.2			
213	高齢者の社会参加の促進 (高齢者の自主的な取組の支援) (子ども生活福祉部)	高齢者の生きがいづくり、健康づくりを支援するため、かりゆし長寿大学の運営、沖縄ねりんピックの開催等を支援する。	県	H24～R3	68	令和元年度は190名がかりゆし長寿大学校を卒業したほか、全国健康福祉祭へ選手・役員114名の派遣や沖縄ねりんピック開催で約2,000人の参加者数となった。また、かりゆし美術展については、258点の応募があり、高齢者の生きがいづくりや健康づくり等が促進された。	かりゆし長寿大学校卒業生数 180名	全国健康福祉祭へ選手・役員派遣：113人 沖縄ねりんピック開催：1,734人の参加 かりゆし美術展：259点の応募 かりゆし長寿大学校卒業生：189名	66,552	離島実施無し	—	高齢者福祉 介護課	3.8 10.2			
214	高齢者権利擁護の推進(認知症対策) (子ども生活福祉部)	認知症サポーター、認知症サポート医等を養成し、認知症に対する理解を促進するとともに、地域医療の支援体制の構築を推進する。	県	H24～	68	若年性認知症コーディネーターを2名配置し、相談対応及び支援、支援者向けガイドブックを活用した講演会等の開催を行った。 認知症疾患医療センターの円滑な運営のため連絡会の実施、八重山圏域への設置に向けて病院事務局と意見交換を行った。	・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数(新規受講者)：30名 ・認知症サポート医養成研修受講者数：20名 ・認知症サポーター養成講座受講者数(累計)：90,000人 (県全体の目標値)	・かかりつけ医認知症対応力向上研修実施：31名 ・医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施：208名 ・認知症に関する理解の促進：認知症サポーター養成講座受講者数(累計)100,888名	10,038	やや遅れ	全離島市町村	高齢者福祉 介護課	3.8 10.2	その他		
215	高齢者権利擁護の推進(高齢者虐待防止対策、成年後見制度の普及促進) (子ども生活福祉部)	高齢者虐待対応力向上を図るための市町村への支援、成年後見人制度の普及等に取組むことにより、高齢者の権利擁護を図る。	県	H24～	68	専門職による事例検討会、対応困難事例による派遣、県、沖縄弁護士会、県社会福祉士会との連絡会議を開催(年6回)、週3日の専門職による市町村向け高齢者虐待困難事例電話相談窓口を設置した。	虐待対応困難事例への支援、連絡会議の開催等計17回 (県全体の目標値)	・虐待困難事例への支援・連絡会議の開催6回 ・高齢者虐待対応・防止研修会2回 ・事例研修等5回 ・成年後見利用促進研修会等4回	3,762	順調	全離島市町村	高齢者福祉 介護課	3.8 10.2			
216	【再掲】 公営住宅整備事業 (土木建築部)	高齢者の入居に対応した公営住宅の整備を行う。	市町村	H24～R3	68	宮古島市1団地(12戸)ほか3村3団地(20戸)の整備に着手した。	離島市町村営住宅着工戸数(H29～R3累計144戸)	公営住宅着工戸数(離島)32戸	488,211	再掲	宮古島市 伊江村 南大東村 多良間村	住宅課	1.2 10.2 11.1		15、公営住宅管理戸数(離島)【累計】	

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
217	【再掲】 住宅リフォーム促進事業 (土木建築部)	バリアフリー改修工事を含む住宅リ フォーム工事を行う者に対し市町村が助 成金を交付する。	市 町村	H24～R2	68	リフォーム工事等を行う市民等に 対する助成事業を12市町村が実施 し、助成件数は388件であった。 (※県の支援を受けた248件を含む)	バリアフリー改修工事 等を含む住宅リフォー ム工事への助成	支援戸数(バリアフリー 改修工事等を含む住宅リ フォーム工事への助成) 388件	13,186 (1,098)	再掲	宮古島市 伊江村	住宅課	10.2 11.1	
218	障害者相談支援体制整備事業 (子ども生活福祉部)	県内の障害者への相談支援体制の整備促 進に努めるとともに、広域的な相談支援 を実施する。	県	H24～	69	宮古地区、八重山地区において市 町村及び相談支援事業所等に対し 助言指導並びに各種研修等を実施 した。	アドバイザーの配置箇 所 5圏域 (県全体の目標値)	相談支援・派遣件数358 件 (宮古圏域251件、八重 山圏域107件)	19,385 (宮古:4,330/八 重山:2,066)	順調	宮古島市 石垣市	障害福祉課	1.3 3.8 10.2	
219	障害児等療育支援事業 (子ども生活福祉部)	在宅の障害児(者)に対し、訪問、外来 等による療育相談指導等を行なう。	県	H24～	69	5圏域(11市町村)で療育巡回相 談・訪問健康診断及び各種療育相 談・指導を実施した。	支援事業実施箇所数 10カ所 (県全体の目標値)	・北部圏域20件(伊江 村、伊平屋村、伊是名 村)南部圏域69件(久米島 町、南大東村、粟国村) 宮古圏域1,209件(宮古島 市、多良間村)、八重山 圏域248件(石垣市、竹富 町、与那国町)実施。	30,925	順調	全離島にて利用可 能。	障害福祉課	3.8 10.2	
220	障害児者福祉施設等整備事業 (子ども生活福祉部)	障害者の住まひの場の確保のため、グ ループホーム等の整備を行なう。	県	H24～	69	社会福祉法人等が行う障害福祉施 設等の整備に要する経費の一部を 補助する。	改築・助成 1件 (県全体の目標値)	離島実施無し	—	離島実施無し	—	障害福祉課	3.8 10.2	その他
221	地域生活支援事業(専門・広 域的事業) (子ども生活福祉部)	障害者の社会参加を支える支援者の養成 や情報支援など総合的かつ効果的な事業 を実施する。	県	H24～	69	障害者等が自立した日常生活又は 社会生活を営むことができるよ う、沖縄聴覚障害者情報センター に手話通訳者を設置するととも に、県内手話通訳者・要約筆記者 を養成するため、各種研修事業を 実施した。	設置手話通訳者数1人 (県全体の目標値)	・各意思疎通支援者養成 研修 (手話) 石垣市:13人 宮古島市:4人、開催中 講座あり	19,644	順調	宮古島市 石垣市	障害福祉課	3 10.2 10.3 11.7 16.6 16.7 16.10 16.b	
222	障害のある人が暮らしやすい 地域づくり推進事業 (子ども生活福祉部)	障害者の権利擁護の推進を目的とした取 組みを推進し、障害者が活動しやすい環 境づくりを行なう。	県	H25～	69	共生社会条例の周知を図り、障害 のある人に対する理解を深めるた め、県民向け普及啓発活動とし て、商業施設での普及啓発パネル 展示、パンフレットやポスター作 成・配布、ラジオ・テレビCM等の 広報媒体を活用した普及啓発活 動を実施した。 また、障害を理由とする差別等 に関して、障害のある人等からの相 談に応じる相談員向け研修を実施 した。	広域相談専門員の配置 箇所 5圏域 (県全体の目標値)	・県民向け普及啓発イ ベント等2回 (石垣市1回、宮古島市 1回) ・相談員研修等4回 (石垣市2回、宮古島市 2回)	29,105	順調	宮古島市 石垣市	障害福祉課	1.4 3.8 10.3 16.7	
223	医療提供体制の充実(へき地 診療所施設整備) (保健医療部)	離島・へき地における診療所整備及び運 営費への補助を実施し、医療提供体制の 充実を図る。	県	H24～R3	70	毎年度対象市町村へ要望照会を行 い、ニーズの把握を行っている が、診療所を運営している市町村 による施設整備予定及び当該事業 の活用要望がなかった。	—	—	—	離島実施無し	—	医療政策課	3.8	55. 医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料 2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
224	医療提供体制の充実（専門医派遣巡回診療） (保健医療部)	離島・へき地における専門医派遣巡回診療支援事業を実施し、医療提供体制の充実を図る。	県	H24～	70	離島診療所において、眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療90回、受診者延べ925名の診療を実施した。	34,000	巡回診療回数：90回、925名	28,270	概ね順調	伊江村 伊平屋村 伊是名村 栗国村 座間味村 渡嘉敷村 南城市 多良間村 竹富町 与那国町	医療政策課	3.8	55. 医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)
225	医師確保対策事業 (保健医療部)	離島へき地における医師を確保するため、医学臨床研修事業を実施し、医師を養成する。 医師修学資金等貸与事業を実施し、専門医の養成・確保を図る。	県	H24～	70	県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託し、養成を終えた医師を離島・へき地の病院・診療所へ派遣し、当該地域の医療提供体制の確保に繋げた。平成31年度は36名の専攻医を養成した。 地域医療に従事する医師の確保・養成のため、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生等(98名)に対し修学資金等の貸与をおこなった。	専攻医養成数58人 修学資金貸与件数：80件	離島派遣人数：20名 修学資金等貸与件数：98件	389,430	概ね順調	全離島市町村	医療政策課	3.8	55. 医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)
226	県立病院医師派遣補助事業費 (保健医療部)	離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用等(医師の人件費)を補助する。 専門医等の不足する離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用を補助する。	県	H24～R3	70	県立9離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用(医師の人件費)を補助した。 また、全国の民間医療機関等から北部・宮古・八重山病院へ専門医等を派遣するため、派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に係る費用を補助した。	離島診療所派遣医師数：9名 北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数：19名	離島診療所派遣医師数：9名 北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数：19名	416,211	順調	伊平屋村 伊是名村 北大東村 南大東村 竹富町 宮古島市 石垣市	医療政策課	3.8	
227	特定町村人材確保対策事業 (保健医療部)	特定町村で地域保健対策の実施に必要な人材の確保・定着を図り、実務経験の浅い保健師が地域保健活動を円滑に実施することができるよう、離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通じた現任教育等を実施する。	県	H24～R3	70	離島へき地で必要な人材を確保することが困難な特定町村に対して、県が人材確保支援計画を策定し、人材の確保対策支援事業を実施した。新任保健師等への研修会の開催、各保健所及び退職保健師等(コアマネーター)による新任保健師等への現任教育や現地に向いでの保健事業に関する技術的助言・指導を実施。また、特定町村からの申し出により短期間スポット的な応援保健師(人材)の紹介を実施した。	保健師未配置町村数：0町村	保健師未配置の町村数：0町村 ・保健事業に対する技術的助言・指導(7町村) ・新任保健師への現任教育の実施(7町村) ・退職保健師等人材バンク登録事業(登録者：17名、6村で活用)	11,191	順調	伊平屋村 伊是名村 伊江村 渡嘉敷村 座間味村 栗国村 渡名喜村 南大東村 北大東村 久米島町 多良間村 竹富町 与那国町	保健医療総務課/地域保健課	3.8	
228	救急医療用ヘリコプター活用事業 (保健医療部)	離島、へき地における急患搬送体制の充実を図るため、ドクターヘリ事業及びヘリコプター等派乗医師等確保事業を実施する。	浦添総合病院	H24～R3	70	沖縄本島周辺離島へのドクターヘリ実施病院に運営費(機体リース料、燃料費、人件費等)を支援することにより、年間を通じて運航を行う体制を確保した。	356件	ドクターヘリ出動：搬送件数384件、搬送人数384人	279,083	順調	全離島市町村	医療政策課	3.8	55. 医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
229	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	離島、へき地における急患搬送体制の充実を図るため、ドクターヘリ事業及びヘリコプター等添乗医師等確保事業を実施する。	県	H24～R3	70	県内各離島への自衛隊・海保による急患空輸への医師等の添乗添乗協力病院の確保	添乗協力病院：12病院	急患空輸への医師等添乗：229件、254人 添乗協力病院数：12病院	38,028	順調	全離島市町村	医療政策課	3.8	
230	【再掲】 離島患者等支援事業 (保健医療部)	本島等の医療機関受診に係る交通費等の負担軽減を図る。	県 市町村	H29～	71	離島患者の島外の医療施設への通院に要する経済的な負担を軽減し、適切な医療を受ける機会を確保するため、有人離島を有する18市町村へ離島患者支援事業の周知を図った結果、15市町村が本事業を活用し、延べ3,336人の負担軽減を図った。	18市町村	補助市町村数：15市町村、3,336人	14,629	再掲	伊平屋村 伊是名村 伊江村 要国村 渡名喜村 座間味村 渡嘉敷村 久米島町 南大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町	医療政策課	3.8	【要因】 3市町(うるま市(津堅島)、南城市(久高島)、本部町(水納島))にて県事業の活用が無かったため。 (3市町については、住民ニーズがないか、少額であるため、県補助事業を活用していない) 【対策】 市町村に対し、県事業の活用などを働き掛けていくとともに、ニーズに応じたより効果的な事業実施を検討していく。
231	【後継】 へき地医療支援機構運営事業 (保健医療部)	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集を全国規模で行う。 離島・へき地の医療支援を円滑かつ効果的に実施するため、総合的な離島・へき地医療支援のための各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。	県	H29～	71	求人医療機関と求職医師の窓口を沖縄県へき地医療支援機構内に設置し、県内の公的医療機関勤務を希望する医師の情報収集を行うとともに、医師の与那国診療所、黒島診療所での勤務の仲介を行った。	ドクターバンク 登録医師数 218人	ドクターバンク登録医師数：296人 代診医派遣日数：201日	53,142	順調	全離島市町村	医療政策課	3.8	55. 医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)
232	代替看護師派遣事業 (保健医療部)	県立診療所16ヵ所に勤務する看護師に対して、研修機会の提供を図り、勤務環境を改善することによって、診療所における安定的な看護師の確保を図ることを目的とする。	県(病院事業局)	H25～R3	71	県立離島診療所に勤務する看護師が研修等への参加等により不在となる期間について、3名の代替看護師で16診療所に対し、406日派遣を実施した。	派遣日数：288日	代替看護師派遣日数：406日	16,925	順調	伊平屋村 伊是名村 うるま市 南城市 渡嘉敷村 座間味村 渡名喜村 要国村 北大東村 南大東村 多良間村 竹富町	保健医療総務課	3.8	—
233	沖縄県地域医療支援センター運営事業費 (保健医療部)	地域医療に従事する医師のキャリア形成及び医師不足病院の医師確保の支援を行う。	県	H26～	71	医師の地域偏在解消を図るため、地域医療センターを運営し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援(地域枠学生：100名、卒業生：52名)及び医師不足病院の医師確保の支援等を行った。	地域医療に従事する医師のキャリア形成支援	地域医療に従事する医師(地域枠学生100名、卒業生52名)への指導や面談等によるキャリア形成支援	31,967	順調	全離島市町村	医療政策課	3.8	55. 医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)
234	県立病院医師確保環境整備事業 (保健医療部)	離島病院等の医師を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する離島へき地の県立中核病院及び県立離島診療所(離島等病院)の医師確保に資する事業に対し補助を行う。	県 病院事業局	H26～	71	沖縄県病院事業局が実施する離島・へき地の医師を確保するための事業である、指導医招聘19件、研修派遣を4件行い、当該地域の医療提供体制の確保に努めた。	指導医招聘20回 研修派遣医師3名	・指導医招聘19回 ・研修派遣医師：4名 ・医師確保が困難な6診療科への継続派遣	7,819	概ね順調	石垣市 宮古島市	医療政策課	3.8	55. 医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料 2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連							担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績									
						活動概要	R年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き					離島振興計 画における 進捗状況	活動離島 市町村名
235	県立病院の安定的な医療提供体制の構築と充実・強化(県立新宮古病院整備事業)(病院事業局)	宮古圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域医療を確保する観点から、必要な医療提供体制の整備を図るため、建替えを行う。	県	H24~25【完了】	71						取組完了		県立病院課	3.8 11.3	
236	県立病院の安定的な医療提供体制の構築と充実・強化(県立新八重山病院整備事業)(病院事業局)	八重山圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域医療を確保する観点から、必要な医療提供体制の整備を図るため、建替えを行う。	県	H27~30【完了】	71	平成30年8月20日に新県立八重山病院が開院した。		100%	5,590,982		取組完了	石垣市	病院事業経営課	3.8 11.3	
237	南北大東空港夜間照明整備事業(土木建築部)	南大東空港及び北大東空港において、急患搬送業務を実施する自衛隊機が夜間着陸する際に必要とする常設の証明及び付随する電源設備一式を整備する。	県	H26~R1	71	南大東空港の照明設備を整備し完成した。	南大東空港の供用開始	1 空港	164,470		概ね順調	南大東村	空港課	3.4 9.1 11.a	
238	日常生活自立支援事業(子ども生活福祉部)	認知症高齢者、精神障害者、知的障害者等判断能力が十分でない方の権利を擁護し、地域で自立した生活を送れるよう支援することを目的に、福祉サービスの利用手続きの援助や日常的な金銭管理等を行う。	沖縄県社会福祉協議会	H24~R3	72	県及び全市町村社会福祉協議会において、相談受付や助言、日常的な金銭管理を含む福祉サービスの適切な利用のための一連の援助を行った。	日常生活自立支援事業利用者数 (県全体の目標値)	日常生活自立支援事業利用者数669人	99,586		順調	対象地域：離島全圏域 利用者実績：宮古島市、石垣市、伊江村、伊是名村、久米島町、座間味村、北大東村、多良間村、与那国町	福祉政策課	3 10.2	
239	福祉サービス第三者評価事業(子ども生活福祉部)	社会福祉法人等の提供するサービスの質を事業者及び利用者以外の公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価することにより、社会福祉事業者自らが自己が提供するサービスにおける課題を明確にした上で、改善に向け継続的な取組を行うことを促し、サービスの質の向上を図る。	県	H24~R3	72	本事業を推進するため、評価基準の改正及び新たに認定こども園、婦人保護施設の評価基準を策定した。また、受審した事業所に対し受審証明書を交付することとした他、評価機関の認証更新に係る更新時期について実施要領に規定した。また、事業周知のため広報活動を強化した。	受審件数11件 (県全体の目標値)	第三者評価受審件数6件(離島1件)	1,655		やや遅れ	石垣市	福祉政策課	3 10.2	その他
240	地域共生ホーム(仮称)の整備(子ども生活福祉部)	在宅の高齢者等が身近な地域で気軽に過ごすことができ、障害者や子ども等を含めた支援、交流等の場となる「地域共生ホーム(仮称)」の整備を促進する。	県	H25~R3	72	地域共生ホームに特化した事業はないが、県が行っている「地域支え合い体制づくり推進事業」で「地域活動の拠点整備」の支援を行っている。	地域活動拠点の整備数 3箇所 (県全体の目標値)	県内市町村3団体	—		離島実施無し	—	高齢者福祉介護課	3.8 10.2	
241	生活困窮者自立支援事業(子ども生活福祉部)	生活困窮者の自立に向け、自立相談支援事業や就労準備支援事業等、生活困窮者の自立支援を行う。	県市	H27~	72	県事業においては30町村を対象にしており、生活困窮者がいつでも、生活全般にわたる相談ができるよう県内5か所(名護市、沖縄市、那覇市、南風原町、久米島町)に相談窓口を設置し相談支援を行った。離島など、相談窓口から遠隔の自治体については、出張相談会を行った。	相談支援や就労支援等による生活困窮者の自立支援	新規相談受付件数808件	184,480		順調	全離島町村	保護・支援課	1.2 4.4 8.1 10.2	
242	コミュニティーソーシャルワークの推進(子ども生活福祉部)	複雑多様化する地域課題に対応するため、ソーシャルワークの専門的な技法を用い、地域において支援を必要とする人々の援助を行うコミュニティーソーシャルワーカーの育成や配置を支援する。	沖縄県社会福祉協議会	H24~R3	72	市町村社会福祉協議会職員に対し、研究会及びセミナーを計3回実施した。	コミュニティーソーシャルワーカー配置市町村数・配置人数 35市町村・119人	配置市町村数6市町村	12,987		やや遅れ	宮古島市 石垣市 伊平屋村 南大東村 北大東村 与那国町	福祉政策課	3 10.2	その他

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料 2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
243	要援護者支援ネットワークづくりの推進 (子ども生活福祉部)	誰もが住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、制度やサービスだけでは支援できない要援護者に対して地域の社会資源を活用した支援ネットワークづくりを推進する。	県 市町村	H24～R3	72	アドバイザーによる全体計画策定促進や名簿作成にかかる相談支援の実施 管内市町村担当職員を対象とした講演会を開催	災害時要配慮者支援計画等の作成（避難行動要支援者名簿） 36市町村 (87.8%)	5市町村 (うち離島：なし) 18市町村参加 (うち離島：2市町村)	4,843	順調	離島全圏域	福祉政策課	3 10.2	
244	民生委員児童委員活動の推進 (子ども生活福祉部)	多様化する地域課題に対応するため、地域福祉活動を展開している民生委員・児童委員の充足率向上と活性化を図る。	県	H24～R3	72	民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施	民生委委員・児童委員活動への補助及び活動環境の整備	実務研修：4回 (八重山地区2回、宮古地区2回)	84,458	概ね順調	離島全域	福祉政策課	3 10.2	
245	地域ボランティアの養成 (子ども生活福祉部)	ボランティアコーディネーターの配置促進やボランティアの養成等を推進する。	沖縄県ボラン ティア・市民 活動支援セン ター	H24～	73	研修会等を3回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントやボランティア募集を毎月2回行った。	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数28,000名	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数28,575名	11,344	順調	離島全圏域	福祉政策課	3 10.2	
246	【再掲】 公営住宅整備事業 (土木建築部)	離島・過疎地域における若年層の定住促進や地域活性化を図る観点から公営住宅の整備を促進する。	市町村	H24～R3	73	宮古島市1団地(12戸)ほか3村3団地(20戸)の整備に着手した。	離島市町村営住宅着工戸数(H29～R3累計144戸)	公営住宅着工戸数(離島) 32戸	488,211	再掲	宮古島市 伊江村 南大東村 多良間村	住宅課	1.2 10.2 11.1	15、公営住宅管理戸数(離島)【累計】
247	自殺対策強化事業 (保健医療部)	沖縄県及び市町村が、相談、人材養成、普及啓発、地域ネットワークの強化等の基幹的な事業や、特に必要性の高い自殺対策に関し、地域の特性に応じた効率的な対策を後押しし、地域における更なる自殺対策の強化を図る。	県 市町村	H25～	73	6離島市町村にて、対面相談事業、電話相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、計画策定実態調査事業、若年層対策事業、自殺未遂者支援事業を実施	35市町村	対面相談事業5離島 電話相談事業1離島 人材養成事業2離島 普及啓発事業4離島 計画策定実態調査事業1離島 若年層対策事業3離島 自殺未遂者支援事業1離島	30,516	順調	石垣市 宮古島市 伊江村 南大東村 伊平屋村 伊是名村	地域保健課	3.4	
248	自殺予防事業 (保健医療部)	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の離島開催と、自殺予防情報センターにおける連携体制の整備を図る。	県	H25～	73	内科医、精神科医、及びその他医療従事者に対し、飲酒問題やアルコールとうつ、自殺との関連等について研修を1回開催し、197人が受講した。	研修受講者数130人	197人受講 (離島0名)	564	概ね順調	離島実施無し	地域保健課	3.4	54、かかりつけ医等心の健康対応力向上研修修了者(累計)
249	食品衛生対策 (保健医療部)	食品の安全・安心を確保するために、食品取扱い施設及び流通食品に対する監視指導を強化する。	県	H24～R3	73	「令和元年度沖縄県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品取扱い施設への監視指導を実施した。	食品施設監視指導件数 9,601件 食品取去検査数 1,090件	食品取扱い施設の監視指導件数：9,759(内、離島：1,860) 食品取扱い施設(取去食品)検査件数：1,170(内、離島126)	30,851 (2,625)	順調	宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	衛生業務課	3.3	

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
250	【再掲】 自殺対策強化事業 (保健医療部)	沖縄県及び市町村が、相談、人材養成、普及啓発、地域ネットワークの強化等の基幹的な事業や、特に必要性の高い自殺対策に関し、地域の特性に応じた効率的な対策を後押しし、地域における更なる自殺対策の強化を図る。	県 市町村	H25～	73	6 離島市町村にて、対面相談事業、電話相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、計画策定実施調査事業、若年層対策事業、自殺未遂者支援事業を実施	35市町村	対面相談事業5 離島 電話相談事業1 離島 人材養成事業2 離島 普及啓発事業4 離島 計画策定実施調査事業1 離島 若年層対策事業3 離島 自殺未遂者支援事業1 離島	30,516	再掲	石垣市 宮古島市 伊江村 南大東村 伊平屋村 伊是名村	地域保健課	3.4	
*25 1-1	【再掲】 自殺予防事業 (保健医療部)	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の離島開催と、自殺予防情報センターにおける連携体制の整備を図る。	県	H25～	73	内科医、精神科医、及びその他医療従事者に対し、飲酒問題やアルコールについて研修を1回開催し、197人が受講した。	研修受講者数130人	197人受講 (離島0名)	564	再掲	離島実施無し	地域保健課	3.4	54. かかりつけ医等心の健康対応力向上研修修了者(累計)
*25 1-2	ひとり親家庭高校生等通学サポート実証事業 (子ども生活福祉部)	一定の所得基準に満たないひとり親家庭の高校生等に対して、バス通学費の負担軽減を行うとともに、事業効果の検証を行う。	県	H30～R2	-	ひとり親家庭の高校生919名に対してバス通学費の負担軽減を行うとともに、保護者・高校生へ事前・事後の調査を実施し、事業効果を検証した。	ひとり親家庭の高校生等に対するバス通学費の負担軽減を行う。	事業実施に伴うバス事業者との協定締結：5社 (宮古島市：3社、石垣市：1社、久米島町：1社)	56,061	順調	宮古島市 石垣市 久米島町	青少年・子ども家庭課	4.1 10.2	
*25 1-3	2020東京オリンピック・パラリンピック聖火リレーの推進 (文化観光スポーツ部)	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の聖火リレーの実施に向けて、県内に実行委員会を設置し、東京オリパラ組織委員会と連携しながら、県内のルートやランナー等について、調査・検討を行う。	県	H30～R2	-	オリンピック聖火リレーにおいては、県内ルート、聖火ランナー及びセレモニー実施内容を決定した。 パラリンピック聖火リレーにおいては、聖火フェスティバル参加(採火)市町を決定するとともに、セレモニー実施内容の検討を行った。	ルート選定等	(オリンピック) ・通各市町村のルート決定 14市町村 (うち離島2市、1村) ・聖火ランナーの決定 ・セレモニー実施内容の決定 (パラリンピック) ・採火市町の決定 16市町 (うち離島2市、1町)	39,998	順調	(オリンピック) 宮古島市 石垣市 座間味村 (パラリンピック) 宮古島市 石垣市 久米島町	スポーツ振興課	3.4 17.17	
*25 1-4	【R2追加】 介護に関する入門的研修事業 (子ども生活福祉部)	介護未経験者を対象に介護に関する基本的な知識や技術を学ぶことができる研修を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護業務に携わる上で不安を払拭することにより、多様な人材の参入を促進する。	県	R1～R5	-	介護人材のすそ野拡大及び新規参入促進を目的に、介護未経験者を対象に、本島北部・中部・南部の各圏域で毎回、離島圏域(宮古島市、石垣市、多良間村、竹富町西表島、南大東村、伊是名村)で6回、計14回の研修を実施した。(修了者305人)	研修修了者数200人	研修修了者数305人 (うち離島修了者数103人)	16,070	順調	南大東村 伊是名村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町	高齢者福祉介護課	3.8 10.2	
7 安全・安心な生活の確保														
252	NPO活動推進事業 (子ども生活福祉部)	NPO等の活動に関する各種相談、活動支援、情報提供を行う。	県 市町村 NPO等	H24～	77	NPO法人設立に関する各種相談を実施する他、NPOに関する情報収集、発信、情報提供を行う。	NPO認証法人数 708 NPOと県の協働事業数 218	設立認証法人数(0法人)、定款変更認証(6法人)、情報通信誌発行(1回)	4,955	順調	宮古島市 石垣市 伊江村 渡嘉敷村他	消費・くらし安全課	17.17	63. NPO認証法人数 64. NPOと県の協働事業数

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績									
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況					活動離島 市町村名
253	【再掲】 コミュニティソーシャル ワークの推進 (子ども生活福祉部)	複雑多様化する地域課題に対応するため、ソーシャルワークの専門的な技法を用い、地域において支援を必要とする人々の援助を行うコミュニティソーシャルワーカーの育成や配置を支援する。	沖縄県社会福祉協議会	H24～R3	77	市町村社会福祉協議会職員に対し、研究会及びセミナーを計3回実施した。	コミュニティソーシャルワーカー配置市町村数・配置人数 35市町村・119人	配置市町村数 6市町村	12,987	再掲	宮古島市 石垣市 伊平屋村 南大東村 北大東村 与那国町	福祉政策課	3 10.2	その他	
254	【再掲】 要援護者支援ネットワーク づくりの推進 (子ども生活福祉部)	誰もが住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、制度やサービスだけでは支援できない要援護者に対して地域の社会資源を活用した支援ネットワークづくりを推進する。	県 市町村	H24～R3	77	アドバイザーによる全体計画策定促進や名簿作成にかかる相談支援の実施 管内市町村担当職員を対象とした講演会を開催	災害時要配慮者支援計画等の作成（避難行動要支援者名簿） 36市町村 (87.8%)	5市町村 (うち離島：なし) 18市町村参加 (うち離島：2市町村)	4,843	再掲	離島全圏域	福祉政策課	3 10.2		
255	【再掲】 民生委員児童委員活動の推進 (子ども生活福祉部)	多様化する地域課題に対応するため、地域福祉活動を展開している民生委員・児童委員の充足率向上と活性化を図る。	県	H24～R3	77	民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施	民生委委員・児童委員活動への補助及び活動環境の整備	実務研修：4回 (八重山地区2回、宮古地区2回)	84,458	再掲	離島全域	福祉政策課	3 10.2		
256	【再掲】 地域ボランティアの養成 (子ども生活福祉部)	ボランティアコーディネーターの配置促進やボランティアの養成等を推進する。	沖縄県ボランティア・市民活動支援センター	H24～	77	研修会等を3回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントやボランティア募集を毎月2回行った。	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に参加している会員の総数28,000名	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数28,575名	11,344	再掲	離島全圏域	福祉政策課	3 10.2		
257	地域づくり推進事業 (企画部)	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、ICT（情報通信技術）を活用した地域づくり人材同士の交流を図る。	県 市町村 地域づくり団体等	H24～R3	77	「地域おこし協力隊」2名を配置し、地域づくり人材・活動の盛り起こしを行うとともに、活動状況等についてとりまとめ、SNS等を利用して情報発信を行った。 また、市町村配置の地域おこし協力隊を対象に研修会を実施し、地域づくり人材の育成を行った。	研修会等参加延べ人数 300人	研修会等参加延べ人数： 160人	27,851	大幅遅れ	離島全域	地域・離島課	4.4 8.1	その他	
258	男女共同参画の推進 (子ども生活福祉部)	男女共同参画社会づくりに向けての意識啓発等を行う。	県	H24～R3	77	竹富町で講座を開催した。	講座・講演会の実施回数12回	講座参加人数21人	114	順調	竹富町	女性力・平和推進課	5.5 5.c 10.2		
259	移住定住促進事業 (企画部)	離島・過疎地域でバランスのとれた人口の維持、増加を目指すため、移住フェアへの出展、体験ツアーの実施、WEBサイトの運用等、移住応援活動の基盤づくりを行う。	県 市町村 民間団体	H26～	78	県外での移住相談会や移住フェアに計9回出展したほか、県内9地域での移住体験ツアー（3種類）の実施、及び移住応援サイトでの情報発信を行った。 さらに、沖縄県移住受入協議会を2回開催した。	移住相談件数145件 移住応援サイトアクセス数 70,000件	移住相談件数：149 移住応援サイトアクセス数：102,930件	43,109	順調	離島全圏域	地域・離島課	4.4 8.1 11.3	110. 移住応援サイトアクセス数	

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績									
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況					活動離島 市町村名
260	漁場生産力の向上に関する漁業活動対策 (農林水産部)	漁場の生産力向上に関する取組や漁業の再生に関する実践的な取り組みを行う漁業集落に対して支援を実施。	市町村 漁業集落	H24～R3	78	漁場の生産力向上に関する取組として、食害生物の駆除、種苗放流、パヤオ製作・設置、産卵場の整備などを行った。 漁業の再生に関する実践的な取組として、新規漁業・養殖業への普及、高付加価値化、体験漁業、流通体制改善などを行った。	支援離島数 9島		(61,412)	概ね順調	伊是名村 伊江村 渡名喜村 南城市(久高島) 宮古島市(宮古島・池間島・伊良部島) 石垣市 与那国町	水産課	12. b 14. 2		
261	ふるさと農村活性化基金事業 (農林水産部)	農山村及び離島地域等における、地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等を支援し、農山村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。	県 市町村	H24～	78	地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベントを行っている12地区に対し支援を行い、地域活動を推進する人材育成を推進した。	支援地区数：14地区	県内支援地区数：12地区 離島支援地区数：6地区	4,767 (1,840)	順調	久米島町 宮古島市 石垣市	村づくり計画課	2. 4		
262	グリーン・ツーリズムの推進 (農林水産部)	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者をネットワーク化し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。	県	H24～	78	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「沖縄の農家民宿一歩一歩創造事業」及び「グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業」を平成29年度より実施し、沖縄らしい農家民宿スタイルの確立と活動団体の連携強化、受入品質の向上に取り組んでいるところである。	グリーン・ツーリズム における交流人口：11.8万人	グリーン・ツーリズムに おける交流人口：13.5万人	14,126	順調	宮古島市 石垣市 伊江村	村づくり計画課	2. 3 8. 9 12. b		
263	地域における安全なまちづくり推進事業 (子ども生活部)	子どもたちが安全に安心して利用できる環境の確保と公共施設管理者及び県民の防犯意識の高揚・啓発を図る目的の離島における「公共施設の防犯安全点検」子ども危険回避能力向上及び大人の防犯意識の普及高揚を図る目的の離島地区をモデル地域とした「子ども地域安全マップ作製事業」	県	H24～	79	・令和元年6～7月に「公共施設の防犯安全点検」の担当者説明会及び点検を実施した。 ・地域安全マップ指導者講習会を開催し、犯罪抑止の理論とフィールドワークの注意点、子どもたちへの指導方法等の研修を実施した。	講習会 開催回数 5回 (本島含む)	・防犯安全点検説明会開催回数 2回 ・講習会開催回数 2回	3,614	順調	石垣市 宮古島市	消費・くらし安全課	3 10. 2		
264	警察安全相談の充実強化 (警察本部)	○県民に対する周知と利用促進 ○県民から寄せられる相談に適切に対応するため、警察安全相談員の配置、相談システムによる相談情報の共有など相談体制の整備	県	H24～R3	79	○令和元年4月に相談システムをバージョンアップして情報共有機能等の強化及び利便性の向上を図った。 ○離島警察署に幹部を派遣し、相談対応能力向上を目的とした署員に対する指導・教養を実施した。	警察安全相談体制の整備、職員の資質向上	相談受理件数：1,658件 (宮古島署・八重山署)	33,296	順調	宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町 多良間村	警務部 広報相談課	該当なし		
265	安全なまちづくりの推進 (警察本部)	・ちゅらさん運動の浸透・定着 ・防犯性能の高い施設整備の促進等	県	H24～R3	79	「ちゅらさん運動」の普及促進、広報啓発活動を行うとともに、自主防犯ボランティアに対する防犯物品支援による自主防犯活動の活性化を図るほか、公共空間における防犯カメラの設置を拡充する。		防犯ボランティア団体数：55団体(宮古島署、八重山署)	3,052	順調	宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町 多良間村	生活安全部 生活安全企画課	16. 1		

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
266	飲酒運転根絶推進事業 (子ども生活福祉部)	飲酒運転根絶に向けた各種広報啓発活動 (講演会、キャンペーン、パネル展、マ スコミ活用広報啓発)	県	H24～R3	79	各季の交通安全運動における広報 啓発、飲酒運転根絶県民大会(11 月)や高校生によるラジオCMの 制作、放送、飲酒運転根絶プロ ポスターを活用した広報啓発活動の 展開などを実施した。	広報啓発活動開催回数 4回	広報啓発活動開催回数 4回	6,934	順調	全離島市町村	消費・くら し安全課	3.6 10.2	
267	交通安全運動事業 (子ども生活福祉部)	交通安全思想の普及啓発(各季交通安全 運動、交通安全功労者表彰等)	県	H24～R3	80	各季(年4回)の交通安全運動、 交通安全功労者等表彰(28名、5団 体)を実施し、広報啓発に努めた。 各季の交通安全運動時にポス ター・チラシを各市町村等に配布 し、当時啓発活動に活用できるよ う連携を図った。	各季の交通安全運動実 施回数 4回	各季の交通安全運動実施 回数 4回	1,869	順調	全離島市町村	消費・くら し安全課	3.6 10.2	
268	交通事故相談所運営事業 (子ども生活福祉部)	交通事故被害者を援助するための交通事 故相談所の巡回相談の実施(宮古島市・ 石垣市)	県	H24～R3	80	交通事故被害者を援助するための 交通事故相談所の巡回相談の実施 (宮古島市・石垣市)	該当なし	宮古島市1回 石垣市1回	6,144	順調	宮古島市 石垣市	消費・くら し安全課	3 10.2	
269	【再掲】 交通安全施設の整備 (土木建築部)	事故危険箇所等において、防護柵や道路 照明、視線誘導標等の交通安全施設の整 備を推進する。	県	H24～R3	80	久米島空港真泊線等、離島路線 において、すべり止め舗装等の交 通安全対策の整備を実施。	事故危険箇所整備 (交通安全施設の整 備)	交通安全施設の整備 3箇所	97,017 (1,816)	再掲	久米島町 宮古島市 石垣市	道路管理課	3.6	61. 交通事故死者数
270	交通安全施設整備 (警察本部)	信号機、道路標識、道路標示の整備	県	H24～R3	80	交通安全信号機の改良等23か所を行う とともに、道路標識及び道路標示 の新設・更新を行った。(道路標 識218本、横断歩道131か所、実線 20.64km)	交通信号機、道路標識 等の更新等	交通信号機改良等 宮古島市 7か所 石垣市 14か所 久米島町 1か所 南大東村 1か所 道路標識/横断歩道 宮古島市 60本/68か所 石垣市 34本/32か所 伊江村 41本/ 3か所 伊平屋村 33本/ 2か所 伊是名村 50本/ 6か所 道路標示 宮古島市 12.87km 石垣市 4.52km 伊江村 1.42km 伊平屋村 0.43km 伊是名村 1.40km	868,313 (87,920)	順調	宮古島市 石垣市 伊江村 伊平屋村 伊是名村 南大東村	交通部 交通規制課	3.6	61. 交通事故死者数
271	河川利用者の安全対策 (土木建築部)	河川利用者の水難事故の未然防止対策の ための施設整備や安全教育等を地域と連 携して行う。	県	H25～H30 【完了】	80					取組完了		河川課	11.b 13.1	

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
272	運転免許出張試験・出張講習 (警察本部)	運転免許取得の利便性向上のための運転 免許の出張試験の実施 高齢者講習等の出張講習の実施	県	H24～R3	80	離島における運転免許の出張試験 50回及び高齢者講習等の出張講習 20回実施した。	離島地域における運 転免許の出張試験及び 講習を実施し公平な行 政サービスの提供を確 保する。	令和元年度 出張試験回数：50回 出張講習回数：20回	4,384	順調	宮古島市 石垣市 座間味村 渡嘉敷村 久米島町 南大東村 北大東村 多良間村 伊是名村 伊平屋村 与那国町	交通部 運転免許課	3.6	
273	消費者行政活性化事業 (子ども生活福祉部)	窓口未設置市町村への文書及び直接訪問 による消費生活相談窓口設置の働きかけ の実施。	県 市町村	H24～	80	市町村消費生活相談窓口への相 談員の配置や相談員レベルアップ 研修等を行う市町村に消費者行政 強化補助金を交付する。 また、県が市町村の消費生活相 談窓口にある消費生活相談員による 巡回訪問を実施した。	相談窓口の機能強化	補助金交付（2市3村） 巡回訪問（1村）	34,865 (5,516)	順調	宮古島市 石垣市 伊江村 伊平屋村 伊是名村	消費・くら し安全課	3 4.7 10.2 12.8	
274	消費者啓発事業 (子ども生活福祉部)	消費者教育講座の開催、消費者生活情報 の提供及び消費生活相談事業の実施。 各市町村広報誌、HP等を活用した消費生 活相談窓口の周知広報。	県	H24～	80	県消費生活センター宮古・八重山 分室、金嶽広報委員会等による消 費者教育講座の開催及び消費生活 相談事業の実施	消費者啓発講座 13回 (全県150回の人口比 8.6%で算出)	・各種消費者学習講座 (37回開催2,102人(宮 古13回；石垣13回；久米 島5回；渡嘉敷1回；南大 東2回；竹富2回；与那国 1回)) ・消費生活相談件数 (600件(宮古分室256 件；八重山分室274 件))	31,831	順調	宮古島市 石垣市 久米島町 渡嘉敷村 南大東村 竹富町 与那国町	消費・くら し安全課	4.7 10.2 12.8	62. 消費者啓発講座受講者数
275	離島消防非常備町村の消防力 強化の推進 (知事公室)	離島消防非常備町村の消防力強化を図る ため、消防団の人的体制及び消防車両・ 資機材等の整備を推進するとともに、県 内消防本部との広域的連携を推進する。	県	H26～R3	81	・消防車両等の整備にかかる国の 財政支援制度活用事例の周知を行 った。 ・消防学校等において各種教育訓 練を実施するとともに、訓練に必 要となる備品等の整備を図り、訓 練内容の充実を図ったほか、移動 消防学校として離島での現地教育 を実施した。 ・消防広域化にかかる各市町村等 への説明会・意見交換会を開催し 消防力強化に向けた意見交換等 を実施した。	1回以上 意見交換会開催数	・寄贈事業を活用した消 防車両の整備 (栗国村 1台) ・消防学校でを行う消防職 団員の教育訓練事業の 他、離島に Outreach 現 地教育訓練を実施 (伊江村、多良間村、北 大東村) ・消防広域化にかかる各 市町村等への説明会・意 見交換会を開催（4回）	20,055 (171)	順調	離島市町村	防災危機管 理課	1.5 3.6 4.4 11.5	60. 人口1万人当たりの消防団 員数
276	離島空港における耐震化対策 等の推進 (土木建築部)	離島空港の各施設に係る耐震調査、緊急 避難計画の策定。	県	H27～R3	81	新石垣空港における地震観測や下 地島空港及び渡良間空港の津波避 難計画の作成を行った。	避難計画策定数 1空港	3空港	14,190	順調	石垣島市 竹富町	空港課	9.1 11.b	70. 離島空港施設の耐震化率
277	【再掲】 平良港の整備 (土木建築部)	平良港において、大規模な地震が発生 した場合の緊急物資、避難者の海上輸送 に対応するため、耐震強化岸壁の整備を 推進する。	国	H24～	81	国において、国際クルーズ船が 寄港可能な耐震強化岸壁整備等の 整備を実施した。	耐震岸壁の整備	耐震岸壁の整備	国直轄	再掲	宮古島市	港湾課	9.1 11.b	80. 宮古・八重山圏域におけ るクルーズ船寄港回数

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
278	水産物供給基盤機能保全事業 (農林水産部)	旧基準等により整備された漁港施設において、現行基準に基づく防波堤等の高上げ等を実施するとともに、老朽化した漁港・漁場施設については、今後の更新コストの増大又は施設機能の低下により漁業活動及び背後集落等への被害が懸念されることから、維持・補修等の機能保全対策を行う。	県 市町村	H24～	82	渡瀬間地区及び安田地区において、防波堤の耐波性能強化の工事を実施した。また、赤瀬南地区等において、機能保全計画に基づき、防波堤や岸壁等の保全工事を実施した。	8 地区	整備地区数9 地区	1,539,004 (438,428)	順調	石垣市、宮古島市、久米島町、竹富町、与那国町、渡嘉敷村、渡名喜村	漁港漁場課	2.3	72. 緊急物資輸送の拠点港数
279	災害防除（道路） (土木建築部)	道路法面等が危険な兆候を示し、災害発生により交通に著しい影響を及ぼす危険がある箇所対策を実施する。	県	H24～R3	82	石垣港伊原間線及び国道390号等において、落石防止備等を実施。	法面崩壊防止対策等実施箇所数20箇所	法面対策等 8箇所	496,602 (192,406)	順調	宮古島市 石垣市 与那国町	道路管理課	11. a 13. 1	
280	【再掲】 無電柱化推進事業 (土木建築部)	良好な景観や歩行空間の形成、災害時のライフラインの確保の目的で、地中化等により主要な道路上から電柱を無くす事業。	県	H24～R3	82	国道390号（宮古島市）、平良久松港線、保良西里線、国道390号（石垣市）において電線地中化を実施した。	無電柱化整備延長 6.0km	無電柱化整備延長 5.0km	653,959 (166,915)	再掲	宮古・八重山圏域	道路管理課	3. 6 11. a 13. 1	23. 無電柱化整備延長 65. 無電柱化整備延長
281	避難地としての都市公園整備 (土木建築部)	災害時の避難場所として位置づけられている都市公園の整備を行う。	市町村	H24～29 【完了】	82					取組完了		都市公園課	11. b	66. 避難地に位置づけられている都市公園数
282	橋梁長寿命化修繕事業（県道等） (土木建築部)	県管理橋梁において、計画的で効果的・効率的な修繕・更新・耐震化の実施により安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	県	H24～R3	82	池間大浦線（池間大橋）、白浜南風見線（浦内橋）等で橋梁補修・耐震補強等を実施。	補修・耐震補強箇所数 35箇所	橋梁補修等箇所 4箇所	868,431 (182,579)	概ね順調	宮古島市 石垣市 竹富町	道路管理課	11. a	
283	橋梁長寿命化修繕事業（市町村道等） (土木建築部)	市町村管理橋梁において、計画的で効果的・効率的な修繕・更新・耐震化の実施により安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	市町村	H24～R3	82	各市町村の橋梁長寿命化計画に基づき、6橋の補修・耐震補強又は架替工事を行った。	-	定期点検・補修・耐震補強の実施	526,436 (30,058)	順調	全離島市町村	道路管理課	11. a	
284	【再掲】 公営住宅整備事業 (土木建築部)	老朽化して建替え時期を迎えている公営住宅を計画的に建て替える。	市町村	H24～R3	82	宮古島市1団地（12戸）ほか3村3団地（20戸）の整備に着手した。	離島市町村営住宅着工戸数（H29～R3累計144戸）	公営住宅着工戸数（離島） 32戸	488,211	再掲	宮古島市 伊江村 南大東村 多良間村	住宅課	1. 2 10. 2 11. 1	15. 公営住宅管理戸数（離島）【累計】
285	治水対策施設の機能維持（長寿命化対策等） (土木建築部)	離島の県管理ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコスト削減を図るため、適切な時期にダム施設の更新等を行う。	県	H24～R3	82	座間味ダムの予備発電機を改修した。	老朽化対策・長寿命化計画に基づき、更新・修繕を実施していく。	機器更新：1 ダム	127,000	順調	座間味村	河川課	11. b 13. 1	
286	治水対策（河川改修、ダム建設、情報提供等） (土木建築部)	沿川住民の生命と財産を洪水被害から防衛するため、河川改修やダム建設等を行う。	県	H24～H30 【完了】	82					取組完了		河川課	11. b 13. 1	

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
287	【再掲】 水道施設整備事業 (保健医療部)	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24～R3	82	那覇市等33事業体で老朽化した水道施設の更新・耐震化等の整備を実施した。また、県内33事業体へ老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組について指導・助言をおこなった。	基幹管路の耐震化率：28.9%	基幹管路の耐震化率：18.5% (H30年度)	4,263,354	再掲	宮古島市 石垣市 渡嘉敷村 南大東村 北大東村 伊平屋村 伊是名村 座間味村 粟国村 竹富町 与那国町	衛生業務課	3.9 6.1 9.1	71. 基幹管路の耐震化率 (上水道事業)
288	下水道事業 (長寿命化・地震対策) (土木建築部)	「下水道長寿命化計画」を策定し、長寿命化対策を含めた改築等を進める。	市町村	H24～R3	82	下水道事業実施市町村において、下水道施設の長寿命化・地震対策の改築に係る交付金を配分した。	重要な幹線等の耐震化延長 5km	・重要な幹線等の耐震化率 (離島) 71.7% ・離島6市町村において、長寿命化計画等に基づく処理施設の改築事業を実施	(258,642)	順調	石垣市 宮古島市 久米島町 竹富町 渡嘉敷村 座間味村	下水道課	9.1 11.1 13.1	67. 重要な幹線等の耐震化率 (下水道)
289	下水道事業 (浸水対策) (土木建築部)	都市における安全性の確保を図るため、雨水幹線等を整備する。	市町村	H24～R3	82	石垣市において、雨水管整備等の浸水対策を実施した。	浸水対策整備面積 155ha	・下水道による都市浸水対策達成率 (離島) 82.5% ・石垣市において雨水管渠の整備を実施	市町村	順調	石垣市 宮古島市	下水道課	9.1 11.1 13.1	68. 下水道による都市浸水対策達成率
290	津波・高潮警戒避難体制の整備事業 (土木建築部)	避難誘導強化のため、最大クラスの津波の発生を想定した市町村のハザードマップ作成を支援する。	市町村	H24～R3	82	市町村に対して津波ハザードマップを提供するなど、津波ハザードマップ作成の支援を行った。	39市町村 (作成市町村数)	最大クラスの津波に関するハザードマップ作成市町村数 (累計) 12市町村	—	概ね順調	石垣市ほか14市町村	海岸防災課	11.1	69. 津波高潮ハザードマップ作成市町村数
291	狭あい道路整備事業 (土木建築部)	市町村の狭あい道路の整備を促進するため、整備計画策定及び整備事業を支援する。	市町村	H24～28 【完了】	82					取組完了		建築指導課		
292	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策 (土木建築部)	民間住宅・建築物の耐震化を促進するため、耐震診断、改修工事等への支援を行うとともに、耐震技術者育成、普及啓発活動等の総合的な取組みを推進する。	県 市町村 民間	H24～R3	83	建築物の耐震診断費用助成	—	—	0 (0)	未着手	伊江村	建築指導課	11.1	事業方針・計画等の変更 様式2の成果指標に記載なし
293	治山事業 (農林水産部)	各地域の気象特性、立地条件に応じた防風保安林、潮害防備保安林の整備を推進する。	県	H24～	83	季節風、台風被害による潮風害から、民家・畑又は公共施設等を保全するため防風・防潮林の整備を行った。離島7地区において、1.39haを造成及び改良することにより、防風・防潮林の機能強化を図った。また、整備した防風・防潮林の保育のほか山地災害対策等を行った。	—	防風・防潮林整備面積 1.39ha、防風・防潮林保育面積24.82ha、山地災害対策箇所2箇所	593,353	順調	伊是名村、伊平屋村、うるま市、久米島町、南大東村、座間味村、渡嘉敷村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町	森林管理課	11.1 13.1 15.3	—

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料 2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興計 画記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
294	日米両政府への要請活動 (知事公室)	米軍基地負担の軽減及び米軍の演習等に 伴う事故等の防止及び安全管理の徹底に ついて沖縄県軍用地転用促進・基地問題 協議会等を通して要請していく。	県 市町村 他都道府県	H24～	83	関係大臣来県時等における定期的な 要請だけでなく、事件・事故 が発生する度に、適宜要請活動を行 った。 また、軍転協、渉外知事会とも 協力し、基地問題の解決促進のため 要請を行った。	全国知事会、渉外知事 会、沖縄県軍用地転用 促進・基地問題協議会 との連携、情報発信の 充実	日米両政府への要請	29,165	順調	—	基地対策課	10 16	
295	不発弾処理対策 (知事公室)	不発弾処理対策については不発弾発見の 多い箇所を重点的に調査することによ り、不発弾処理の加速化・効率化を図 り、離島市町村を含む県内不発弾の早期 処理の取り組み強化に必要な措置を国に 強く求める。	国 市町村	H24～R3	83	令和元年度は不発弾処理事業全体 で33発(1,611)の不発弾を発見・ 処理した。また、工事の安心安全 を確保するため、市町村単独工事 や民間による住宅等建設に対して 磁気探査費用の補助を実施した。	不発弾等の探査・発掘 の促進、不発弾等の爆 発事故防止等	①広域探査発掘加速化事業 ・磁気探査約99万㎡ ②市町村支援事業 ・補助金交付15市町村26箇所 ③住宅等開発磁気探査支援事 業 ・補助金交付203件 ④不発弾等対策安全事業 ・基金残高861,025千円	2,947,092	順調	宮古島市 石垣市	防災危機管 理課	11	
296	遺骨収集情報センターの活用 (子ども生活福祉部)	遺骨収集情報センターにおいて未収骨情 報の一元化を図り、民間ボランティア団 体等に対し未収骨情報を提供すること により、遺骨収集を効率的に実施する。	県	H24～R3	83	西原町等(38箇所)において戦没 者未収骨等調査を実施、資料調 査、戦身体験者や関係者からの聞き 取り調査を行い、未収骨の状況 を把握した。	・遺骨収集情報セン ターへの未収骨情報の 一元化 ・ボランティア団体等 への情報提供	情報センターによる市町 村別未収骨情報調査状況 1	20,068	離島実施無し	—	保護・援護 課	10.2 16.1	
297	民間ボランティア団体等の活 動支援 (子ども生活福祉部)	民間ボランティア団体等に対する支援を 行うことにより、遺骨収集活動の活性化 を図る。(民間ボランティア団体等の活 動支援)	県	H24～R3	83	遺骨収集実績の約9割を占める 民間団体やボランティアに対する 活動支援(車両燃料代、弁当代等 を支援)を行うことにより、遺骨 収集の加速化を図った。(支援団 体数4団体)	遺骨収集を行う民間ボ ランティア団体等の活 動支援	ボランティア支援件数 4	2,328	離島実施無し	—	保護・援護 課	10.2 16.1	
298	一元化された未収骨情報によ る遺骨収集の加速化 (子ども生活福祉部)	一元化された未収骨情報により、遺骨取 集の加速化を図り、一定期間を目途に集 中の取り組みを行う国へ要請する。	国 県	H24～R3	83	地域から得られた戦没者未収骨 等情報に基づき、昨年度に引き 続き、山城塚(糸満市)の遺骨取 集を厚生労働省に要請した。	遺骨収集の加速化及び 一定期間を目途にした 集中的取組に係る国へ の要請	厚生労働省要請現場数 1	—	離島実施無し	—	保護・援護 課	16.1	

第2節 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

1 観光リゾート産業の振興

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料 2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
299	戦略的MICE誘致促進事業 (文化観光スポーツ部)	国内・海外からの新たな需要を取り込むことで、市場の拡大を図り、離島をはじめ沖縄MICE産業の発展に繋がる各種事業を継続的・集中的に実施する。具体的には、以下の取組みを行う。 ①沖縄へのMICE開催を推進するため、「誘致・広報活動」に係る事業を実施する。 ②沖縄へのMICE開催を推進するため、「開催支援」に係る事業を実施する。 ③沖縄へのMICE開催を推進するため、「受入体制整備」に係る事業を実施する。 ④MICE誘致アクションプランや大型MICE施設の詳細機能等に係る調査検討を実施する。	県	H28～R3	86	沖縄観光コンベンションビューローと連携し、MICE誘致や主催者支援を実施した。平成29年度に立ち上げたMICEネットワークへの参加団体数は、283団体となった。またMICEの受入体制の構築に取り組む地域(3地域)や新たなMICEビジネスの事業化に取り組む企業(3社)に対する支援を行った。	実施	—	295,795	順調	全離島市町村	MICE 推進課	8.9 9.2	—
300	地域観光資源創出支援事業 (文化観光スポーツ部)	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対し支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。	県	H24～26 【完了】	86					取組完了		観光 振興課	8.9 9.2	
301	地域観光の支援 (文化観光スポーツ部)	県内各地域の観光振興を図るため、離島観光振興会議等による各市町村等との意見交換を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を共有する。 また、専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを市町村等へ派遣し、市町村等が抱える課題等に対し助言及び指導を行う。	県	H24～R3	87	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を全離島関係市町村を対象に那覇市にて会議を開催した。 その他、観光まちづくりアドバイザーの派遣を6件行った。	意見交換件数(参加市町村数):20	意見交換件数(参加市町村数):22件	2,283	順調	全離島関係市町村	観光 振興課	8.9 9.2	76、離島市町村の観光振興計画策定状況
302	環境共生型観光の推進 (文化観光スポーツ部)	環境共生型観光の推進のため、市町村、地域の協議会等が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組を支援することにより、沖縄観光の持続的発展を図る。 具体的には、地域におけるルール周知や人材育成、環境共生型観光施設整備への支援を行う。	県	H24～R3	87	環境保全活動支援として、NPO法人沖縄エコツーリズム推進協議会の活動支援を行った。またプロモーション支援として、持続可能な観光(サステイナブル・ツーリズム)に関する国内外の情勢や諸課題などをテーマとしたシンポジウムを開催するなど、自然環境に配慮した持続可能な観光を推進した。	プロモーション支援 1件	プロモーション支援1件	5,383	離島実施無し	—	観光 振興課	8.9 9.2 15.1	
303	エコツーリズムの推進 (文化観光スポーツ部)	自然環境に配慮し、安全性の高い高品質なエコツーリズムを推進するため、沖縄のエコツーリズムメニュー等に関する情報発信支援及びエコツーリズム関連の人材育成支援を行う。	県	H24～R3	87	エコツーリズムを含む持続可能な観光に係るシンポジウムを開催し、情報発信を行った。また、NPO法人沖縄エコツーリズム推進協議会と連携を図りながら、全県的な持続可能な観光への活動を支援した。	情報発信等支援数3件	情報発信等支援数2件	5,383	離島実施無し	—	観光 振興課	8.9 9.2 15.1	事業方針・計画等の変更
304	医療ツーリズム促進事業 (文化観光スポーツ部)	医療ツーリズムのあり方に関する調査・検証	県	H24 【完了】	87					取組完了		観光 振興課	8.9 9.2	

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
305	【後継】 ウェルネスツーリズム等の推 進 (文化観光スポーツ部)	沖縄の自然環境資源や健康保養施設等 を活用したウェルネスリゾート地としての 体制を構築するため、ウェルネス・医療 ツーリズム等に関連した事業に先進的に 取り組む事業者等の支援を行うととも に、ウェブサイトでの情報発信を行う。	県	H28～R3	87	平成29年度で事業が終了している が、当事業にて開発したウェルネ スプログラムをWeb上で継続的に活 用し情報発信を行っている。	事業者支援及びウェブ サイトでの情報発信	事業者支援及びウェブサ イトでの情報発信:実施	124,933	離島実施無し	—	観光 振興課	8.9 9.2	
306	沖縄の観光資源を活用したエ ンターテインメント創出・観光 メニュー開発等の支援 (文化観光スポーツ部)	国内外からの観光誘客拡大につながる 観光メニューの開発やMICEメニューの開発 を行う地域観光協会や民間企業等の自主 的な取り組みを促進するため、集中的に 支援を行い自走化を促す。	県	H24～R3	87	国内外からの観光誘客拡大につな がる観光メニューの開発やMICEメ ニューの開発を行う地域観光協会 や民間企業等の自主的な取り組 みを促進するため、集中的に支援 を行い自走化を促す。	沖縄の観光資源を活用 した観光商品の開発支 援:12件	沖縄の観光資源を活用し た観光商品の開発支 援:12件	93,749	順調	—	観光 振興課	8.9 9.2	
307	Be, Okinawa琉球列島周遊ルー ト形成推進事業 (文化観光スポーツ部) 見直し版高作り計画に新規追 加	平成28年に国土交通大臣より認定を受け た『Be, Okinawa琉球列島周遊ルート形成 計画』の推進により、外国人観光客の本 島から離島への周遊観光を促進し、離島 観光の推進・滞在日数の延伸に取組 む。	国 県	H29～30 【完了】	87	3つのモデルコースにテーマ性・ ストーリー性を付随した観光ス トーリーを策定し、各モデルコ ースのモニターツアーを実施して ブラッシュアップを図った。また、 ストーリーに基づいたPR動画を 作成し、多言語WEBサイトに よって対象市場に向けて強力に発 信を行った。						観光 振興課	8.9 9.2	79. 離島への入城観光客数
308	エデュケーションツーリス ム推進事業 (文化観光スポーツ部)	教育分野における沖縄観光の魅力の多様 化・高度化を図るため、新たな教育旅行 プログラムの商品化を支援するととも に、外国からの教育旅行の誘致に必要と なる「学校交流」を実現する環境を整備 するため、国内外の学生、教育関係者が 互いの地域を訪れる相互交流活動を支援 する。	県	H24～26 【完了】	87							観光 振興課	8.9 9.2	
309	着地型観光推進事業 (文化観光スポーツ部)	観光商品造成に関する地域セミナー実施	県	H24 【完了】	87							観光 振興課	8.9 9.2	
310	ディスカバー沖縄しま観光振 興事業 (文化観光スポーツ部)	離島観光の振興を図るため、ITを活用し 県外に向けている県民の旅行需要を離島 観光へと繋げることを目的として、県内 外へ離島観光のPRを行うとともに、専用 サイトの情報を活用した観光メニューの 造成に取り組む。	県	H24～25 【完了】	87							観光 振興課	8.9 9.2	
311	【再掲】 スポーツコンベンション誘致 事業 (文化観光スポーツ部)	国内外からのスポーツコンベンションの誘 致を図るため、情報の発信や、各種ス ポーツコンベンションの歓迎支援策等を実 施する。	県 市町村	H24～	87	国内外からのスポーツコンベン ションの誘致を図るため、情報の 発信や各種スポーツコンベンシ ョンの歓迎支援策等を実施する。	歓迎支援件数 45件	キャンプ・合宿に伴う差 し入れ支援 34件 (石垣市1件)	3,761 (29)	再掲	石垣市	スポー ツ 振興課	3.4 8.2 8.9 9.2 12. b 17.17	58. 77. スポーツコンベン ションの離島開催件数・参加 者数(開催件数) 58. 77. スポーツコンベン ションの離島開催件数・参加 者数(県外・海外参加者数)

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
312	【再掲】 スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)	マラソン、サイクリングイベントなど 沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環 境のプロモーション等を行うことで県 外・海外からの誘客を図り、県民のス ポーツに触れる機会(見る、参加する) の創出を図る。	県	H25～	87	マラソン大会やサイクリングイベ ントにおけるブース出展や、県 外・海外の見本市への出展等によ り、沖縄県へのスポーツ旅行に係 る誘客プロモーションを実施し た。	プロモーションの実施	プロモーション実施	64,417	再掲	—	スポーツ 振興課	8.2 8.9 9.2	58. 77. スポーツコンベン ションの離島開催件数・参加 者数(開催件数) 58. 77. スポーツコンベン ションの離島開催件数・参加 者数(県外・海外参加者数) 78. スポーツキャンプ合宿の 離島実施件数・参加人数(実 施件数) 78. スポーツキャンプ合宿の 離島実施件数・参加人数(県 外・海外参加者数)
313	【再掲】 スポーツイベント支援事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観 光の拡充を目的とし、スポーツの活用 により観光を推進・活性化するスポーツ ツーリズムを沖縄に展開させるためのモ デル事業と連携した誘客促進等の実施と 新たなスポーツツーリズム受入体制の整 備を行う。	県 市町村 民間	H24～	87	スポーツを通じた観光誘客を推 進するため、県内におけるスポ ーツイベントの創出を図り、定着 化、自走化に向け5件の事業者に 対し、補助を行った。 また、県内で開催される国際大 会に対し、2件の開催支援を行っ た。	モデル事業数 3事業以上	スポーツイベントモデル 事業 5件 国際スポーツ大会開催支 援 2件(宮古島市 1 件)	74,712 (20,000)	再掲	宮古島市	スポーツ 振興課	3.4 4.7 8.2 8.9 9.2 17.17	58. 77. スポーツコンベン ションの離島開催件数・参加 者数(開催件数) 58. 77. スポーツコンベン ションの離島開催件数・参加 者数(県外・海外参加者数)
314	【再掲】 スポーツコミッション沖縄体 制整備事業 (文化観光スポーツ部)	各種スポーツ合宿等の増加によるスポ ーツコンベンションの拡大・発展を図るた め、スポーツを目的とした来訪者の円滑 な受入を行うワンストップ機能を持った スポーツコミッション沖縄を設置し、各 種問い合わせに迅速に対応を行う。	県 市町村 関係団体	H24～	87	各種スポーツキャンプ・合宿等 の誘致・受入を行うワンストップ 窓口として、スポーツコンベンシ ョン実施に係る各種相談対応及び誘 致活動を実施した。	Webサイトの多言語化及 びロゴマークの発信・ 露出	ワンストップ窓口への相 談件数 184件	41,425	再掲	—	スポーツ 振興課	8.2 8.9 9.2 17.17	58. 77. スポーツコンベン ションの離島開催件数・参加 者数(開催件数) 58. 77. スポーツコンベン ションの離島開催件数・参加 者数(県外・海外参加者数)
315	【再掲】 地域観光資源創出支援事業 (文化観光スポーツ部)	多様化する観光客の観光ニーズに対応 するため、地域が主体となった新たな観 光資源の創出事業等に対し支援を行い、地 域における観光メニューの充実を図る。	県	H24～26 【完了】	88					取組完了		観光 振興課	8.9 9.2	
316	【再掲】 地域観光の支援 (文化観光スポーツ部)	県内各地域の観光振興を図るため、離 島観光振興会議等による各市町村等との 意見交換を行い、地域の観光振興の方向 性及び課題等を共有する。 また、専門的な知識を持つ観光まちづ くりアドバイザーを市町村等へ派遣し、 市町村等が抱える課題等に対し助言及び 指導を行う。	県	H24～R3	88	離島観光の振興を図るための離 島観光振興会議を全離島関係市町 村を対象に那覇市にて会議を開催 した。 その他、観光まちづくりアドバ イザーの派遣を6件行った。	意見交換件数(参加市 町村数):20	意見交換件数(参加市町 村数):33件	2,283	再掲	全離島関係市町村	観光 振興課	8.9 9.2	
317	観光誘致対策事業 (文化観光スポーツ部)	観光客の継続的・安定的誘致を図るた め、国内外からの旅行会社及び航空会社 等と連携した誘客プロモーションの展 開、メディアを活用した誘客プロモ ーションの展開及び沖縄観光情報の発信、 観光宣伝ツールの作成などを行う。	県	H24～R3	88	観光客の継続的・安定的誘致を図 るため、WEBサイト等における 誘客プロモーションや県外メデ ィアを活用した沖縄の魅力発信、観 光宣伝物の作成等を実施した。		キャンペーン実施件数: 24件	148,927	離島実施無し	—	観光 振興課	8.9 9.2	75. 県外直行便の提供座席 数・利用率の増加(提供座席 数) 75. 県外直行便の提供座席 数・利用率の増加(利用率)
318	沖縄観光国際化ビッグバン事 業(戦略的誘致活動促進事 業) (文化観光スポーツ部)	離島への観光客を増やすため、外国人観 光客を対象とする離島旅行商品のプロ モーション、チャーター便の就航に対す る助成等を行う。	県	H24～R3	88	重点市場(台湾、韓国、中国、香 港)の旅行博における9箇所計15 回の沖縄観光ブースの出展及び戦 略開拓・新規市場(東南アジア、 北米、欧州、オーストラリア、ロ シア等)の旅行博における14箇所 計25回の沖縄観光ブースの出展等 を行った。	プロモーション地域数 14カ所	プロモーション実施地域 数: 23カ所	990,000	離島実施無し	—	観光 振興課	8.9 9.2	

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
319	クルーズ船プロモーション事業 (文化観光スポーツ部)	国内外のクルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る。	県	H24～R3	88	クルーズ船の本県への寄港促進を図るため、船社訪問や展示会参加など一連の誘致活動を7地域で実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、クルーズ船受入団体への支援など受入体制強化のための事業を実施した。	プロモーション地域数 7カ所	プロモーション実施地域 数:7カ所	89,040	離島実施無し	—	観光 振興課	8.9 9.2	34. 宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数 80. 宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数
320	離島観光活性化促進事業 (文化観光スポーツ部)	離島路線の新規開設などを促進するためのチャーター便支援や、県外での旅行冊への出版、メディアを活用したプロモーション等を実施する。各離島観光協会へプロモーション等を委託する。	県 事業者	H24～R3	88	離島への観光客数を増やすため、チャーター便支援、離島観光プロモーション、各離島観光協会が主体となったプロモーション等を実施した。	旅行会社への支援: 50 件 旅行社等招聘: 30名	チャーター便を利用した 旅行会社への支援: 9件 小規模離島の認知度向上 プロモーション(旅行社 等招聘): 11名	253,845	概ね順調	久米島町 八重山圏域 宮古島圏域 本島周辺15離島	観光 振興課	8.9 9.2	その他 75. 県外直行便の提供座席 数・利用率の増加(提供座席 数) 76. 県外直行便の提供座席 数・利用率の増加(利用率) 79. 離島への入域観光客数
321	【再掲】 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	小規模離島を訪問する観光客等を対象とした航空運賃低減への支援(対象地域: 南北大東島、粟国島、多良間島、与那国島)	県	H24～R3	89	離島住民の割高な船賃及び航空運賃を低減するため、航路24路線、航空路10路線において、航路事業者及び航空事業者に対し、負担金を交付した。	低減化率(小規模離 島) 約3割	低減化率 航路: 約3割～約7割 航空路: 約4割	0	再掲	0	交通政策課	10.2 11.2	
322	沖縄離島戦略的情報発信支援 事業(企画部)	県外での知名度の低い離島において、住民や外部専門家等で構成する情報発信推進チームにより、島の魅力となる景観、特産品、伝統文化などの資源を特定し、戦略的な情報発信を行う。	県	H24 【完了】	89							地域・離島 課	11.3	
323	多言語観光案内サイン整備事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄全域主要観光施設等を対象とし、外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の滞遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う市町村に対し補助を行う。	県	H24～29 【完了】	90							MICE 推進課	8.9 9.2 10.2 11.7	
324	観光産業におけるバリアフリー化の促進 (文化観光スポーツ部)	沖縄の観光産業の高付加価値化を図るため、観光関連事業者向けのバリアフリーセミナーを開催し、観光バリアフリーに対する意識啓発を図る。また、プロモーション活動を実施し、バリアフリー観光地としての認知度向上を図る。	県	H24～R3	90	バリアフリー関連の各種セミナーを開催し、意識啓発を図った。 その他県内外での展示会等への出版により、バリアフリー観光地としての認知度向上を図った。	観光バリアフリーセ ミナー開催数 5件	観光バリアフリーセ ミナー開催数: 9回	40,128	離島実施無し	—	観光 振興課	8.9 9.2 10.2 11.7	

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料 2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績									
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況					活動離島 市町村名
325	圏域の拠点港湾の整備 (土木建築部)	石垣港、平良港、本部港において、クルーズ船誘致に向け大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備、岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行い、安全性・快適性・利便性の確保に努める。	国 石垣市 宮古島市民間	H24～	90	石垣港については、大型旅客船ターミナル整備事業を実施し、同岸壁の暫定供用も開始された。平良港においては国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁等の整備を実施した。また、本部港においては国際クルーズ船が可能な岸壁、泊地浚渫及び防波堤沖の整備を実施した。	大型旅客ターミナルの整備等(石垣港)、岸壁、臨港道路、ターミナル整備等(平良港)、岸壁・泊地浚渫、ターミナルビル整備等(本部港)	大型旅客ターミナルの整備等(石垣港)、岸壁、臨港道路、ターミナル整備等(平良港)、岸壁・泊地浚渫、ターミナルビル整備等(本部港)	2,132,826	概ね順調	石垣市 宮古島市	港湾課	8.9 11.a	80. 宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	
326	観光周遊自転車ネットワークの形成 (土木建築部)	市町村の選定する観光拠点を結ぶ路線において自転車利用環境の整備により周遊型自転車ネットワークの形成を図る。	県	H24～R3	90	-	-	-	-	離島実施無し	道路管理課	8.9			
327	離島空港における耐震化対策等の推進 (土木建築部)	離島空港の各施設に係る耐震調査、緊急避難計画の策定。	県	H27～R3	81	新石垣空港における地震観測や下地島空港及び波照間空港の津波避難計画の作成を行った。	避難計画策定数 1空港	3 空港	14,190	順調	石垣島市 竹富町	空港課	9.1 11.b	70. 離島空港施設の耐震化率	
328	【再掲】 新石垣空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	国 県	H24 【完了】	90					取組完了		空港課	8.9 9.1 11.a		
329	【再掲】 伊平屋空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	県	H24～R3	90	事業化に当たっては就航予定会社の確保が必要となるため、航空会社への就航意向ヒヤリングなどに取り組んだ。	気象観測調査	1 空港	27,454	再掲	伊平屋村 伊是名村	空港課	8.9 9.1 11.a	関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した	32. 離島空港の年間旅客数
330	交通拠点と観光地を連結する道路整備及び観光地間を連結する道路整備 (土木建築部)	交通拠点と観光地を連結する道路及び観光地間を連結する道路の拡幅整備等を行う。	県	H24～	90	川平高屋線を供用したほか、石垣空港線(橋梁工事等)の整備を行った。	平良下地島空港線(橋詰広場)供用	平良下地島空港線、石垣空港線等の整備	1,995,661	順調	石垣市 宮古島市 久米島町 与那国町	道路街路課	11.3	35. 県管理道路(離島)の改良率	
331	【再掲】 沖縄フラワーレイション事業 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～R3	90	国道390号、高野西里線等の観光地へアクセスする路線について、緑化(草花等)・充填管理を実施した。	道路緑化・重点管理延長 8km	4km(宮古島市) 4km(石垣市)	374,196 (95,992)	再掲	宮古・八重山圏域	道路管理課	8.9		
332	【再掲】 主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮した道路空間を創出する。	県	H24～R3	90	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 40km	道路緑化・育成管理延長 40km	1,171,821 (334,385)	再掲	宮古・八重山圏域	道路管理課	8.9		

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料 2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績									
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況					活動離島 市町村名
333	【再掲】 宮古広域公園整備事業 (土木建築部)	広域的レクリエーション需要に対応した 広域公園の整備。	県	H24～	90	沖縄県環境影響評価条例に基づく 環境影響評価書作成に取り組ん だ。	環境アセスの実施	環境アセスの実施	58,974	再掲	宮古島市	都市計画・ モノレール 課	11.6		
334	案内表示の充実強化(道路案 内標識等) (土木建築部)	道路案内標識の適切な設置及び修繕・更 新を行い、観光客等の道路利用者への情 報提供を行う。	県	H24～R3	90	宮古管内において、道路標識の修 繕を実施した。	案内標識の設置・更 新・修繕 12基	道路標識の修繕 31基	174,528 (18,937)	順調	宮古圏域	道路管理課	8.9		
335	離島の旅館業に係る特例措置 (企画部)	離島の宿泊施設を増加させるため、離島 の旅館業に係る特例措置の周知及び利用 促進を図る。	国 県 市町村	H29～	90	活用促進用チラシの配布、 沖縄特区・地域税制活用ワン ストップ相談窓口との連携による相 談受付		活用促進用チラシの更新 及び県11Pへの掲載 相談受付件数21件	-		18離島市町村	地域・離島 課	10.2		
336	観光人材育成の支援 (文化観光スポーツ部)	国際化・多様化する観光客ニーズに適 切に対応し、質の高いサービスを育成す るため、(一財)沖縄観光コンベンショ ンビューローが設置している観光人材育 成センターを活用した研修事業に対し、 補助を行う。	県	H24～R3	91	観光産業従事者の対応能力向上を 図るため、企業研修への支援(69 件)を実施したほか、中核人材育 成・沖縄観光提案力アップの集合 型研修(61事業者参加)を実施し た。	研修支援件数100件	研修支援件数:69件	89,020	やや遅れ	竹富町 久米島町 宮古島市	観光 振興課	8.9 9.2	一般県民・企業等を対象とし た研修等において、予定した 定員等に達しなかった	
337	地域限定通訳案内士試験実施 事業 (文化観光スポーツ部)	報酬を得て、外国人に対し、外国語で 旅行に関する案内を行うためには、通訳 案内士の資格が必要であるため、沖縄県 地域限定通訳案内士試験を実施し、通訳 案内士の確保を図る。 県公報誌や県ホームページで当該制度 や資格者リストを公開し、周知を図る。	県	H24～29 【完了】	91						取組完了	観光 政策課	4.7 8.9		
338	沖縄特例通訳案内士育成等事 業 (文化観光スポーツ部)	研修等を実施し、沖縄特例通訳案内士を 育成する。	県	H25～28 【完了】	91						取組完了	観光 政策課	4.7 8.9		
339	【後継】 地域通訳案内士育成等事業 (文化観光スポーツ部)	急増する外国人観光客に対する受入体制 の強化を図るため、地域通訳案内士育成 研修を実施するとともに、制度概要を県 民等へ周知する。	県	H29～R3	91	研修生の募集に際し、新聞やラジ オ等を活用し、県民等に対し制 度概要を含めた周知を図り、育成 研修は3名が研修を修了し、スキ ルアップ研修は2名が研修を修了 した。 研修後は、フォローアップとして 、旅行業者等とのマッチング会 や実際のツアーを見学するOJTツ アー研修を実施した。	スキルアップ研修等実 施	育成研修修了者数 石垣市:3名 スキルアップ研修 修了者数 石垣市:2名	46,249	順調	宮古島市 石垣市	観光政策課	4.7 8.9		
340	観光統計実施調査事業 (文化観光スポーツ部)	観光客の実態把握を目的とし、本県を訪 れた観光客等を対象としたアンケート調 査の実施により、性別・年代・居住地・ 消費額等の基本属性に加え、3年度毎の 主な項目別の満足度等を調査し、各種 の観光統計資料の作成を行う。	県	H24～R3	92	国内客の性別・年代・居住地・消 費額等の基本属性及び旅行全体の 満足度等を把握するため、那覇空 港及び主要離島空港(宮古・石 垣・久米島)において計画どおり アンケート調査をそれぞれ四半期 毎に4回実施した。令和元年度は詳 細(項目別)満足度調査をあわせ て実施した。	観光客の満足度調査等 の実施	主要離島空港(宮古・石 垣・久米島)アンケート 調査: 各4回	24,152	順調	石垣市 宮古島市 久米島町	観光政策課	8.9 9.2	73. 国内客離島訪問者の満足 度 (「大変満足」の比率)(本 島周辺・宮古圏域・八重山 圏域) 74. 国内客の離島訪問率 (本島周辺・宮古圏域・八重 山圏域)	

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興計 画記載 頁	令和元年度実績									
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況					活動離島 市町村名
341	スポーツ関連産業振興戦略構築事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ関連産業の振興を通して、スポーツの産業化の戦略構築を図るため、スポーツ関連産業等の実施の把握、課題の抽出を行うとともに、今後、本県で取り組むべき重点分野の選定やスポーツの産業化に向けた戦略の構築を目指す。	県	H25～29 【完了】	92						取組完了		スポーツ 振興課	8.3 9.2	
342	【再掲】 スポーツイベント支援事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するためのスポーツツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。	県	H24～	92	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、定着化、自走化に向け5件の事業者に対し、補助を行った。 また、県内で開催される国際大会に対し、2件の開催支援を行った。	モデル事業数 3事業以上	スポーツイベントモデル事業、5件 国際スポーツ大会開催支援、2件(宮古島市1件)	74,712 (20,000)	再掲	宮古島市	スポーツ 振興課	3.4 4.7 8.2 8.9 9.2 17.17		
343	地場産業総合支援事業 (商工労働部)	新商品開発に取り組む事業者の試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部に対して支援を行い、新分野進出の円滑化や基礎技術の高度化を図り、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷や域内シェアの拡大等をめざす。	県	H25 【完了】	92						取組完了		ものづくり 振興課	8.9	
344-1	中小企業課題解決プロジェクト推進事業 (商工労働部)	成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を行う。	県 産業振興公社	H24～R3	92	竹富町1件、宮古島市2件、石垣市1件のプロジェクトを採択し、専門家によるハンズオン支援を行った。	採択件数33件	採択プロジェクト：4件 (竹富町1件、宮古島市2件、石垣市1件)	258,338 (72,203)	順調	竹富町 宮古島市 石垣市	マーケティ ング戦略推 進課	8.3		
344-2	【R1追加】 観光振興を目的とした法定外 目的税の導入 (文化観光スポーツ部)	沖縄が世界に誇れる観光リゾート地として発展していくことを目指すとともに、県民生活と調和した持続的な観光振興を図る施策に要する費用に充てることを目的として宿泊税の導入を目指す。	県	-	-	令和2年度より予算執行を予定していたが、財政査定による削減により執行実績なし。 今後の見直しも立っていない。	-	-	-	-	-	観光政策課	-		
344-3	【R1追加】 「東洋のカリブ」の形成 (文化観光スポーツ部)	「フライ&クルーズの推進」「南西諸島周遊クルーズの誘致」「クルーズ・カンパレンスの開催」の3つの柱を軸に、全県的にクルーズ船の誘致・受入推進体制を構築する。	県	H24～R3	-	クルーズ船の本県への寄港促進を図るため、船社訪問や展示会参加など一連の誘致活動を7地域で実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、クルーズ船受入団体への支援など受入体制強化のための事業を実施した。	プロモーション実施地域数7カ所	プロモーション実施地域数：7カ所	89,040	離島実施無し	-	観光振興課	8.9		
344-4	【R1追加】 Be.Okinawa Free Wi-Fi活用 キャッシュレス整備実証事業 (文化観光スポーツ部)	観光消費額の向上及び観光客の満足度向上を図るため、キャッシュレス化を推進させる取組を行うとともに、Be.Okinawa Free Wi-Fiのエリア拡大に関する取組を実施する。	県	R1～R3	-	① (キャッシュレス) 調査事業の実施 ② (Wi-Fi) 協議会によるエリア拡大手法の検討	現況調査の実施 Wi-Fi新規AP50箇所	■観光客聞き取り調査 日本人・・・419票 外国人・・・418票 ■事業者アンケート調査742票(有効票739票) ■商店街聞き取り調査 那覇市国際通り・・・65票 札幌狸小路商店街・・・69票 ■アンケート調査(聞き取り調査) 日本人607枚、外国人628枚 ○沖縄県におけるキャッシュレス決済のあり方を提言する協議会(2回) ○フリーWi-Fiエリア拡大や利便性向上について検討する協議会(2回)	20,396	離島実施無し	-	観光振興課	8.9		

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績									
						活動概要	R年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況					活動離島 市町村名
344 -5	【R2追加】 離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部)	国際便運行の促進、空港利用者の利便性 や快適性の向上を図るため、新石垣空港 や宮古圏域の空港において国際線旅客 ターミナルビルやCIQ施設を整備する	県 市町村	H27～R3		新石垣空港エプロン拡張整備を 行い、国際線旅客施設の増改築 工事について、入札説明会参加業 者との隨意契約へ向け、資材価 格・技術者確保等に関してヒア リングを行った	新石垣空港エプロン各 町整備、旅客施設整備	1 空港	432,617	やや遅れ	石垣市	空港課	8.9 9.1 11.a	関係機関等との調整や交渉に 不測の時間を要した	32. 離島空港の年間旅客数
2 農林水産業の振興															
345	災害に強い栽培施設の整備事 業 (農林水産部)	台風等の自然災害に左右されず計画的・ 安定的に園芸作物を供給する産地を形成 するための災害に強い栽培施設等の整備	県 市町村 農協等	H24～29 【完了】	96					取組完了		園芸振興課	2.4 8.1 13.1		83. 園芸品目生産量【花き】 (離島)
345 -1	災害に強い栽培施設の整備事 業 (農林水産部)	台風等の自然災害に左右されず計画的・ 安定的に園芸作物を供給する産地を形成 するための災害に強い栽培施設等の整備	県 市町村 農協等	H24～29 【完了】	96					取組完了		園芸振興課	2.4 8.1 13.1		83. 園芸品目生産量【花き】 (離島)
345 -2	【後継】 災害に強い高機能型栽培施設 の導入推進事業 (農林水産部)	園芸産地の生産供給体制を強化するた めに、自然災害や気候変動に対応した高 機能型栽培施設の整備	県 市町村 農協等	H30～R3	96	台風等の自然災害や気候変動に対 応した高機能型栽培施設を導入 し、より一層の生産量の増大や品 質の高位平準化等を図ることで、 園芸産地の生産供給体制を強化す る。また、これまで整備してきた 災害に強い栽培施設を起点に産地 化の形成を促進していく。	災害に強い栽培施設の 整備、産地の実情に応 じた高機能型栽培施設 の整備及び実証	強化型パイプハウス 11,844㎡を整備	610,859 (66,624)	取組完了	宮古島市	園芸振興課	2.4 8.1 13.1		83. 園芸品目生産量【野菜】 【花き】【果樹】(離島)
346	園芸モデル産地育成機械整備 事業 (農林水産部)	産地力の強化のための機械等整備	県 市町村 農協等	H24～26 【完了】	96					取組完了		園芸振興課	2.4 8.1		
346 -2	【後継】 園芸ブランド機械整備事業 (農林水産部)	産地力の強化のための機械等整備	県 市町村 農協等	H27～29 【完了】	-					取組完了		園芸振興課	2.4 8.1		
347	園芸拠点産地強化事業 (農林水産部)	園芸作物ブランド産地の育成及び生産施 設の整備など	県 市町村 農協等	H24～25 【完了】	96					取組完了		園芸振興課	2.4 8.1		
348	園芸拠点産地成長戦略事業 (農林水産部)	園芸作物ブランド産地の育成及び生産施 設の整備など	県 市町村 農協等	H26～28 【完了】	96					取組完了		園芸振興課	2.4 8.1		

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
349	【後継】 園芸ブランド産地の育成 (農林水産部)	園芸作物ブランド産地における戦略品目の生産拡大に向けた、生産条件の整備を行う。	県 市町村 農協等	H29～R2	96	伊江村の島ラッキョウ等、園芸品目産地に対する技術支援を実施し、実績3地区となった。 生産条件の整備については、竹富町のかぼちゃに対する機械整備を支援し、実績1地区となった。	技術支援、生産条件の整備等(実証ほ設置、機械整備等、推進事業等)	技術支援、生産条件の整備等(地区数) 4地区	95,746	順調	石垣市 宮古島市 伊江村 竹富町	園芸振興課	2.4 8.1	83. 園芸品目生産量【野菜】 【花き】【果樹】(離島)
350	鳥獣被害防止総合対策事業 (農林水産部)	銃器・箱わな等による鳥獣類の個体数調整や、被害防止施設整備等により総合的に鳥獣被害防止対策を推進する。	市町村 市町村鳥獣協 議会	H24～	96	生産者や狩猟者等で構成される協議会が主体となり、銃器・箱わな・捕獲箱を用いてカラス、イノシシ等の捕獲活動を行うとともに、有害捕獲個体を買い取りし、カラス等の捕獲活動を広域的に実施した。 また、イノシシ、カラス等被害防止施設の整備を実施した。	被害額5%減(対前年比)	被害額 R1 79,463千円	78,944 (9,170)	順調	伊是名村 久米島町 渡嘉敷村 座間味村 宮古島市 石垣市 竹富町	営農支援課	2.4	
351	肉用牛拠点産地生産体制強化 緊急支援事業 (農林水産部)	肉用牛拠点産地へ重点的な支援を行うことで、肉用牛生産基地としての地位向上を図り、おきなわブランドを確立する。	県	H24～26 【完了】	96					取組完了		畜産課	2.5 8.1	
351-2	【後継】 肉用牛母牛増頭改良推進事業	肉用牛の増頭を図るため、肉用牛拠点産地を中心に、講習会や沖縄県増頭協議会を開催するとともに、繁殖成績向上のための機器導入の補助を行い、優良な繁殖雌牛の生産・保留の促進に要する経費	県	H27～29 【完了】	-					取組完了		畜産課	2.5 8.1	82. 家畜頭数(離島)
352	自給飼料生産振興対策事業 (農林水産部)	肉用牛拠点産地へ重点的な支援を行うことにより、県内肉用牛の課題である質の面でのレベルアップを促進し、肉用牛生産地域としての沖縄県の地位向上を図り、肉用牛おきなわブランドを確立する。主な取組として飼料増産戦略会議を開催し、目標の策定や重点的取組を協議する。	県	H24～	96	飼料自給率の向上を図るため、農家へ優良種苗を供給した。また各地域において自給飼料に関する調査、地域協議会及び巡回指導を実施した。	飼料自給率60%	飼料自給率 56.6% (H30)	4,461	順調	12離島	畜産課	2.4	82. 家畜頭数(離島)
353	系統造成豚利活用推進事業 (農林水産部)	沖縄県独自に改良した系統造成豚「オキナワアイランド」を養豚農家へ貸付することで、系統造成豚の速やかな普及と効率的養豚経営を支援する。	県 市町村	H24～28 【完了】	96					取組完了		畜産課	2.5	
354	産地を支える農業改良普及事業 (農林水産部)	実証展示ほ設置等により農業技術の普及を推進し、産地育成を図る。	県	H24～25 【完了】	96					取組完了		営農支援課	2.4	
355	さとうきび生産総合対策事業 (農林水産部)	共同利用機械及び施設の整備	農地所有資格 法人 JA 市町村等	H24～	96	ハーベスタ・株出管理機等高性能農業機械の共同利用にかかる計画を実施した15地区に対して導入経費を助成(補助率:20%または10%)	共同利用機械等の整備	共同利用機械等の整備 (地区数) 15地区	105,182 (85,390)	概ね順調	伊平屋村 伊是名村 久米島町 南大東村 宮古島市 石垣市	糖業農産課	2.4	81. さとうきび生産量(離島)

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連							担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き					離島振興計 画における 進捗状況
356	さとうきび生産体制構築事業 (農林水産部)	株出栽培の安定技術の開発及び普及、防 災農業の確立	県	H24~26 【完了】	96					取組完了		糖業農産課	2.4	
357	県産材需要拡大促進事業 (農林水産部)	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材需 給情報システムを活用し、木製品の良さ について県民への普及啓蒙を行ない、木 育を推進することと県産材利用の拡大 を図る。	県	H24~29 【完了】	97					取組完了		森林管理課	2.3 8.1	
358	森林保全及び木材利用推進特 例基金事業 (農林水産部)	利用間伐の推進、木材生産基盤の整備	県	H24~26 【完了】	97					取組完了		森林管理課	2.3 8.1	
359	沖縄沿岸域の総合的な利活用 推進事業 (農林水産部)	乱獲や漁場環境悪化等により減少傾向に ある沿岸域における水産資源の持続的利 用を図るためには、陸域、海域を一体的 に管理するシステムを構築する必要がある。 このため、沿岸水産資源及び陸域の 情報の整備を行う。	県	H24~28 【完了】	97					取組完了		水産課	14.4	
360	【後継】 水産資源の持続的な利活用 (農林水産部)	サンゴ礁域に設定した海洋保護区につい て、その効果調査、持続的運営体制の構 築、新規保護区の検討を実施し、水産資 源の持続的な利用を図る。	県	H29~R3	97	八重山海域では、ヨナラ水道のナ ミハタ保護区において、親魚の卵 集密度調査を6回実施した。 本島北部海域では、計6回の調 査により、ハマフエキをはじめ 271個体に標識を付け放流した。 本島地域では、漁業者協議会を 計7回開催し、東部海域での新た な公的資源管理策の策定を支援し た。	海洋保護区のモニタリ ング	海洋保護区3海域のモニ タリング	12,182	順調	八重山圏域	水産課	14.4	
361	果樹生産イノベーション事業 (農林水産部)	高品質果実の生産拡大によるブランド 産地の育成を図るため、光センサー選果 データ等を活用した高品質果実生産支援 システム構築による生産指導体制の強化 及び、栽培環境の改善に対する補助を行 う。	県 市町村 農協等	H25~27 【完了】	97					取組完了		園芸振興課	2.4 8.1	
362	水産業発展のための技術開発 推進 (農林水産部)	安定した養殖生産を行うため、循環式 の親魚養成技術と種苗生産技術を新たに 開発することで、早期種苗の配付を行 う。 また、低コスト型陸上養殖技術の向上 を図り、陸上養殖の推進を図ることで、 養殖生産量と生産額を増加を目指す。	県	H27~30【完 了】	97	循環式親魚養成・種苗生産技術 を新たに開発し、生産システム全 体に適用することで早期種苗の配 付を実現する。併せて、低コスト 型の陸上養殖技術の向上を図るこ とで、陸上養殖を推進する。		実施	22,034	離島実施無し	-	水産課	8.2 14.4	
363	農林水産物流通条件不利性解 消事業 (農林水産部)	県産農林水産物を本土へ出荷する際、輸 送費の一部を補助する	県	H24~R3	98	県産農林水産物を県内各離島から 県外へと出荷する出荷団体63事業 者に対し、その輸送費の一部を補 助した。本事業により出荷団体の 輸送コストの低減が図られ、県外 出荷量は13,683トンとなった。	出荷に要する輸送コス トの一部を補助	県外出荷量91,861トン 離島全体：13,683トン 本島周辺離島：5,101トン 宮古地区：4,857トン 八重山地区：3,725トン	2,630,483 (385,691)	順調	伊平島 伊是名島 伊江島 津堅島 久米島 北大東島 南大東島 宮古島 多良間島 石垣島 竹富島 西表島 与那国島	流通・加工 推進課	2.3 8.1 9.2	

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料 2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連							担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績									
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き					離島振興計 画における 進捗状況	活動離島 市町村名
364	中央卸売市場活性化事業 (農林水産部)	市場に冷蔵配送施設を整備するとともに、冷蔵配送車を導入し、産地から消費地までをコールドチェーン化(青果物の品質を保持するための低温物流)することにより、青果物の高品質化を図る。	県	H24~H29 【完了】	98						取組完了		流通・加工 推進課	2.3 8.1	
365	地産地消の推進 (農林水産部)	県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、「第4次沖縄県地産地消推進計画」に基づき、食料の利活用・販売促進など消費拡大の各種施策によって地産地消を推進する。	県	H24~R5	98	地産地消シンポジウムや「おきなわ食材の店」の登録などを実施し、地産地消の推進に取り組んだ。	「おきなわ食材の店」 登録店舗数292件		25,275		順調	伊江島 慶留間島 宮古島 来間島 池間島 伊良部島 石垣島 西表島 小浜島 与那国島	流通・加工 推進課	2.3 8.1	-
366	県産農林水産物の戦略的かつ 多様なマーケティング (農林水産部)	県産農林水産物の県外での販路拡大と認知度向上を図り、効果的な消費者・事業者向けプロモーションを行うため、首都圏を中心とした大消費地において、生産者による販売促進等も含めた、多様な販促活動を展開する。	県	H24~R1	98	県内・外における各農産物のプロモーション活動を実施した。離島で生産されている、かぼちゃ、ゴーヤー、いんげん、とうがん、マンゴー等の販促活動を実施者、消費者向けに実施した。また、宮古野菜協議会(とうがん、ゴーヤー、いんげん)による販促活動等を県外量販店にて実施した。	消費者・事業者向けプロモーション 販促活動の実施	おきなわ農産物マーケティングミックス事業 決算額: 29,666千円 おきなわ型農産物ブランディング推進事業 決算額: 58,308千円	29,666 58,126		順調	宮古島 石垣島 北大東島 (その他県外出荷 農産物に関わる離 島)	流通・加工 推進課	2.3 8.1	
367	家畜市場情報伝達提供システム構築事業 (農林水産部)	県内8市場のセリ情報システムを一元化することにより、各市場のセリ情報をリアルタイムに購買者等へ発信することで県外購買者の誘致を推進する。	県	H24 【完了】	98						取組完了		畜産課	2.3 8.1	
368	6次産業化支援 (農林水産部)	県産農林水産物を活用した加工品の魅力・付加価値を高めるためマーケティング研修等を実施する。	県	H24~	98	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どブランド」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援を実施した。	商品開発支援、販路開拓支援	構築モデル数: 10件(うち宮古島市2件、石垣市1件) 支援件数: 21件(うち、宮古島市4件、石垣市1件、竹富町1件)	41,671 (1,187) 40,487		順調	宮古島市 石垣市 竹富町	流通・加工 推進課	2.3 9.2	
369	分蜜糖振興対策事業 (農林水産部)	分蜜糖製造事業者の経営安定への支援	県 団体等	H24~	98	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、製造合理化対策、離島条件格差是正補填対策を行った。	分蜜糖製造事業者への 経営安定への支援	分蜜糖製造事業者の経営安定への支援 8工場	1,003,847 (925,312)		順調	伊是名村 久米島町 南大東村 北大東村 宮古島市	糖業農産課	2.4	
370	含蜜糖振興対策事業 (農林水産部)	含蜜糖製造事業者の経営安定への支援	県 団体等	H24~	98	含蜜糖の生産は、本県の小規模離島で営まれているが、諸条件が不利な地域であることから、さとうきび生産者や含蜜糖製造事業者の経営が不安定な状況にある。その不利性を解消し、生産者や製造事業者の経営安定を図るため、製造コスト等の助成、近代的な製糖施設の整備に対する助成を行う。	含蜜糖製造事業者への 経営安定への支援	含蜜糖製造事業者への支援 8工場	3,234,865		順調	伊平屋村 伊江村 粟国村 多良間村 竹富町 与那国村	糖業農産課	2.4	

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績									活動離島 市町村名	
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況						
371	黒糖の力・安定化支援事業 (農林水産部)	黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産や 安定供給を可能とするための支援	県 市町村	H24~26 【完了】	99						取組完了		糖業農産課	2.3		
372	沖縄黒糖戦略的供給サポート 事業 (農林水産部)	黒糖を取り巻く情勢や需給の変動に対応 すべく、需給マッチングに向けた機能・ 体制づくりを戦略的に行うための支援	県 団体等	H24~26 【完了】	99						取組完了		糖業農産課	2.3		
373 -1	【後継】 沖縄黒糖の販売力強化 (農林水産部)	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取 組の支援	県 団体等	H27~29 【完了】	99						取組完了		糖業農産課	2.3		
373 -2	【後継追加】 沖縄黒糖の販売力強化 (農林水産部)	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取 組の支援	県 団体等	H30~R2	99	沖縄黒糖を原材料として使用する ユーザーと連携し、沖縄黒糖や 黒糖使用商品を販売促進イベント 等でPRするなど、販売強化を図る ための取組を支援する。	黒糖の安定供給及び消 費拡大に対する取組の 支援	8回	9,411		概ね順調	伊平島村 要国村 多良間村 竹富町 与那国村	糖業農産課	2.3		
374 -1	【追加】 県産木材利用推進事業 (農林水産部)	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材需 給情報システムを活用し、木製品の良さ について県民への普及啓発を行ない、木 育を推進することと県産材利用の拡大 を図る。	県	H24~26 【完了】	99						取組完了		森林管理課	2.3 8.1 15.2		
374 -2	【後継】 【再掲】 県産材需要拡大促進事業 (農林水産部)	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材需 給情報システムを活用し、木製品の良さ について県民への普及啓発を行ない、木 育を推進することと県産材利用の拡大 を図る。	県	H27~29 【完了】	99						取組完了		森林管理課	2.3 8.1 15.2		
375	水産関係施設整備対策 (農林水産部)	市町村・漁協等が実施する水産業近代化 施設等の整備に対する支援	市町村 漁協等	H24~R3	99	事業実施主体の要望に添った施設 整備及び施設整備に係る活動の支 援を行う。	離島における施設整備	離島における施設整備： 1ヶ所	230,267		順調	宮古島市	水産課	8.2 14.4		
376	水産業発展のための技術開発 推進 (農林水産部)	新たな加工機器を整備し、県内水産物の 付加価値向上、漁協女性部の活動活発 化、漁協の事業拡大による収入の増大を 図る。	県	H27~29 【完了】	99						取組完了		水産課	8.2 14.4		
377	食品表示適正化等推進事業 (農林水産部)	食品に対する消費者の信頼を確保するた め、食品表示法に基づく適正な農林水産 物等の食品表示に向けて監視・指導を実 施する。	県	H24~	100	食品表示法に基づく食品表示の適 正化に向けた監視・指導を行っ た。また、食品関連事業者等に対 象に講習会を実施し、食品表示制 度の普及・啓発を図った。	巡回調査： 400件/年 講習会開催：5回/年 (県全域)	巡回調査：82件/年 講習会開催：2回/年 (宮古島市1回、石垣市 1回)	4,331(県全域 分)		順調	宮古島市 石垣市	流通・加工 推進課	2.1		
378	米トレーサビリティの推進 (農林水産部)	米トレーサビリティ法に基づく取組を推 進し、食品として安全性に欠ける米穀等 の流通防止を図る。	県	H24~	100	食品関連事業者等に対する説明 会を2回開催し、本制度の普及・ 啓発を図った。外食事業者等への 巡回調査・指導により義務遵守を 確認した。	啓発(講習5回/年)・ 巡回調査	食品関連事業者等に対 する説明会：2回	166		順調	全離島市町村	流通・加工 推進課	2.1		

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
379	農業安全対策事業 (農林水産部)	おきなわブランドをはじめとする県産農 林水産物の信頼を確保するため、農業使 用者と農業販売者による適正かつ安全な 使用及び管理を徹底させる。	県	H24～	100	約330件ある農業販売所に対して 3年に1回のペースで立入検査 し、不適切な農業販売について指 導した。また、農業販売業者やブ リーチキーパー等を対象にした農 業適正使用講習会を開催し、農業 の使用に関する法令や最新の農業 に関する情報を周知した。	農業販売所の立入検査 件数 100件	農業販売所の立入検査件 数 R1 78件	2,289	概ね順調	全離島市町村	営農支援課	2.4	
380	総合的病害虫管理技術推進事 業 (農林水産部)	環境への負荷を可能な限り軽減した農業 生産を行うため、病害虫防除の際に、農 薬使用を削減しつつ農産物を安定生産す るため、IPM(総合的病害虫・雑草管 理)の考えに基づいた防除技術の確立及 び推進を図る。	県 特認団体	H24～	100	農業の環境リスク低減技術の開発 のため、マイナー農業の農業登録 に向けた試験を実施、また天敵温 存植物による天敵の飛来・増殖の 試験を行った。	総合的病害虫技術体系 が確立した作物数 4品目	総合的病害虫技術体系が 確立した作物数 R1 4品目	12,822	離島実施無し	離島実施なし	営農支援課	2.4	
381	特殊病害虫特別防除事業 (農林水産部)	果菜類、果実類を自由に県外出荷する ために、再侵入防止防除を継続的に実施 する。 イモゾウムシ等の害虫発生により、イ モ類の県外出荷が制限されていることか ら、防除技術等の早期確立を目指す。	県	H24～	100	ウリミバエ防除は、トラップ調 査26回、果実調査2回、不妊虫放 飼131回(4地域)実施。ミカンコ ミバエ防除等回数は、トラップ調 査20回、果実調査2回、地上防除 33回(6地域)、航空防除8回 (3地域)実施。ゾウムシ類は津 堅島・久米島でトラップ調査・寄 主除去等を326回実施。	侵入警戒調査及び侵入警戒 防除の実施(ウリミバエ、 ミカンコミバエ) イモゾウムシ・ナスミバエ 等の根絶防除・まん延防止 の実施	ウリミバエ防除等回数 157回 ミカンコミバエ防除等回 数54回 ゾウムシ類防除等回数 326回	1,145,252	順調	全離島市町村	営農支援課	2.4	
382	病害虫総合防除対策事業 (農林水産部)	農作物を安定的に生産するために、侵入 病害虫のまん延防止対策を図る。	県	H24～	100	県全域を対象としたCG罹病樹調査 及び住民への啓発活動を行った。 CG侵入警戒エリアの調査及び防除 を実施した。 CG侵入警戒エリアを拡大するため 名護市勝山地区のCG罹病樹調査及 び伐採、ミカンキジラミの防除を 実施した。チチュウカイミバエ及 びスイカ果実汚染細菌病の侵入警 戒調査を行った。	侵入病害虫のまん延防 止対策	対象病害虫(チチュウカ イミバエ・スイカ果実汚 染細菌病)の発生件数 (参考) R1 0件 侵入警戒エリア内のCG 罹病樹の発生件数(参考) R1 0件	21,875	順調	石垣市 宮古島市 伊江村	営農支援課	2.4	
383	持続的農業の推進 (農林水産部)	農産物に対する消費者の信頼確保に努め るために、沖縄県においてGAP導入農家 の育成強化を図る。	県	H24 【完了】	100					取組完了		営農支援課	2.4	
384	地力増強対策事業費 (農林水産部)	持続性の高い農業生産方式の導入の促進 を図るため、エコファーマー等環境保全型 農業実践者の育成や、耕土流出対策の推 進を図る。	県	H24～	100	エコファーマー認定会議を2回 実施し、エコファーマー等として 新規で18件が認定された。 「土壌保全の日」イベントを2地 区で開催し、生産者を含めた関係 機関でグリーンベルトの植栽、カ パークロップの播種や講演会など を地域として取り組み、土壌保全 の重要性について意識向上を図っ た。	・認定会議開催数 2 回 ・「土壌保全の日」イ ベント 2地区	・認定会議開催数 2回 ・「土壌保全の日」イ ベント 2地区	13,983 (1,597)	順調	宮古島市 石垣市	営農支援課	2.4	
385	【再掲】 赤土等流出防止営農対策促進 事業 (農林水産部)	赤土等流出防止対策を持続的に推進する ための人材・組織の育成を図り、地域に 応じた支援組織の確立に向けた事業を実 施する。	県	H24～R3	100	地域協議会(3組織)における赤 土等流出防止対策(グリーンベル ト又はカパークロップ等)に係る 活動を支援した。	3組織 育成組織数	農業環境コーディネ ート組織の育成 3地域	(38,973)	再掲	久米島町 石垣市 竹富町	営農支援課	2.4 14.1	
386	海外輸出対応施設の整備 (農林水産部)	新たな衛生基準や国際化に対応し得る食 肉等加工処理施設(HACCP対応)の整備を 行う。	県 公社 民間等	H24～27 【完了】	100					取組完了		畜産課	2.3 8.1	

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
387	特定家畜伝染病発生防止対策 (農林水産部)	特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を実施する。また、速やかな防疫対応を行うため、防疫資材を備蓄する。	県	H24～	100	特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を実施する。また、速やかな防疫対応を行うため、防疫資材を備蓄する。	防疫実働演習の実施 4回 防疫資材の備蓄 4ヶ所	防疫実働演習の実施 3回 防疫資材の備蓄 4ヶ所	649,301	順調	石垣市 宮古島市	畜産課	2.4	82. 家畜頭数(離島)
388	農業経営トップランナー育成 事業 (農林水産部)	農業法人及び法人志向農業者の経営力の強化を図り、地域農業の核となる企業的経営感覚を有した「農業経営トップランナー」を育成する。	県	H24～26 【完了】	101					取組完了		農政経済課	4	
388-2	【後継】 地域農業を支える経営モデル 構築事業	農業経営の拡大や高齢農家等からの要望に応え農作業を委託する「地域を支える経営体」を育成し、当該経営体を中心として、集落ぐるみで地域全体の農業生産の効率化および所得の向上を図る地域営農モデルを構築する。	宮古島市 農業会議	H27～29 【完了】	-					取組完了		農政経済課	4	
389	地域農業経営支援整備事業 (農林水産部)	意欲ある多様な経営体に対して生産・流通・加工施設等の整備を行う。	県 農協等	H24～R1	102	意欲ある多様な経営体に対し、生産施設等の整備に要する経費の支援を行った。	2地区3件	野菜集出荷場 676㎡ 野菜温室 4,104㎡ 果樹温室 9,870㎡	254,294 (0)繰越	順調	宮古島市 石垣市	園芸振興課	2.3	87. 108. 新規就農者数(離島)【累計】
390	農業経営改善総合指導活動事 業 (農林水産部)	普及指導員による経営指導等を行い経営改善に優れた農業者育成を行う。	県	H24～R3	102	経営体育成支援会議を開催し、経営体の育成に関する役割分担を明確化し、支援体制の確認を行った。農家に対しカウンセリングを実施し、個別の課題を抽出した。経営体及び産地へのコンサルテーションを実施し、経営改善支援を行った。	コンサル指導数 50件	コンサル指導数 69件 (うち離島市町村 21件)	7,986	順調	伊平屋村 伊是名村 伊江村 久米島町 北大東村 南大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	営農支援課	2.3 5.5 8.6	
391	アグリチャレンジ起業家育成 事業 (農林水産部)	農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等施設整備支援、加工技術支援を行う。	県	H24～R1	102 133	農産加工等の研修会・講座等開催し、加工品販売に必要な衛生管理や原価計算等について研修会を行った。委託事業では、農産加工品販売に取り組む起業家を対象に、起業家の販路開拓支援を行った。加工機材の整備を行う起業家へ補助金の交付を行った。	農産物の加工や販売等 6次産業化に取り組む 農業者の支援	農産物の加工や販売等6 次産業化に取り組む農業者 の支援地区数 2地区	8,000	順調	石垣市 宮古島市 うるま市 竹富町 久米島町 渡名喜村	営農支援課	2.3 5.5 12.b	
392	担い手育成・確保 (農林水産部)	農業担い手の育成・確保を図るため、就業相談体前の充実や研修農場の整備、初期投資支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援体制を構築する。	県 市町村 農協等	H24～R3	102	新規就農コーディネーターの配置により相談窓口を設置するとともに、農業機械等の初期投資支援により、一貫した支援を行なった。	913人	新規就農者数(累計) 1,074人	252,298 (35,190)	順調	伊平屋村、南大東 村、宮古島市、石 垣市、竹富町	営農支援課	2.3 5.5 8.6	87. 新規就農者数(離島)【累計】
393	畜産経営体高度化事業 (農林水産部)	自ら経営改善を図ることのできる畜産経営体を育成することを目的として、畜産経営状況の分析・把握及び生産・経営技術の高度化等の指導を行う。畜産環境問題の発生防止及び早期解決を図るため、環境保全型畜産確立推進協議会による指導を実施する。	県 民間等	H24～	102	畜産経営に関する技術力の高度化を図るため総合診断指導及び部門診断指導を行う。経営・技術力向上のための講習会を行う。家畜排せつ物法の定める管理基準が適用される畜産農家に対して環境保全型畜産確立推進協議会が実態調査を行う。そのうち環境問題による苦情等が発生している農家に対し指導等を行った。	1,500戸/年 指導戸数	実態調査・技術指導数 1694戸(うち離島873戸) 経営感覚に優れた経営体 の育成 23戸(うち離島18戸)	4,399	順調	伊江村 久米島町 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町	畜産課	4.4	82. 家畜頭数(離島)

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
394	農地保有合理化促進対策事業費 (農林水産部)	農地保有合理化法人が、離農又は経営の縮小を図る農業者から農地を買入れ(借入れ)、規模拡大を図る農業者又は新規就農を希望する者に売渡し(貸付け)を行う。	県 農業振興公社	H24～H25 【完了】	102	農地中間管理機構である公益財団法人沖繩県農業振興公社が、市町村、農業委員会の協力のもと、農地等の売買、賃貸借により担い手農業者等へ農地を集積					取組完了	農政経済課	2	
394-1	【後継】 農地中間管理機構事業 (農林水産部)	(公財)沖繩県農業振興公社を農地の中間的受け皿である農地中間管理機構に指定し、地域内の分散・錯乱した農地をまとめた形で担い手へ貸し付けることで、農地集積・集約化を推進する。	農地中間管理 機構	H26～R3		市町村連携チーム及び市町村キャラバンを通して関係機関との連携を図り、農地流動化を促進した。令和元年度には各市町村に対して推進チーム設置要綱を制定させ、農政経済課により、各市町村の進捗管理を実施することとした。	—	機構借受55.2ha 転貸59.6ha (離島分)	106,978	概ね順調	久米島町 宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町	農政経済課		
395	農業近代化資金等利子補助事業 (農林水産部)	農協系統資金等に利子補助を行うことにより、末端貸付利率を低利率に抑え、民間金融としての自主性に委ねつつ、農業経営の資本装備の高度化、近代化に資すると認められる施設資金等の供給を行う。	県	H24～R3	102	令和元年度の農業近代化資金等利子補助離島分認定件数は、18件(融資総額：318,260千円)となっている。	引き続き当該事業(融資機関への利子補助)を実施する	9,927千円(離島分)	17,529 (9,927)	順調	伊江村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町	農政経済課	2.4 8.10	
396	農業経営基盤強化等利子助成事業 (農林水産部)	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、農業経営基盤強化資金を借入れ、利子補助金の交付を希望する者に対し、市町村が利子補助金を交付した場合、当該市町村に対し、補助金を交付する。	県 市町村	H24～R3	102	令和元年度は、17市町村へ2,338千円の助成金を交付し、資金借入者の金利負担軽減を図った。	引き続き当該事業(融資機関への利子補助)を実施する	981千円(離島分)	2,338千円 (981千円)	順調	伊江村 久米島町 北大東村 南大東村 宮古島市	農政経済課	2.3 8.8	
397	野菜価格安定対策事業 (農林水産部)	市場に出荷された野菜の価格が、一定の水準以下に低落したときに、その価格差を補てんし、野菜の安定的な生産出荷の促進、生産農家の経営安定や消費者への安定供給を図る。	(公社)沖繩県 園芸農業振興 基金協会	H24～	102	あらかじめ資金を造成し、市場に出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に、価格差補助金を交付することにより、野菜価格の安定・消費者への安定供給・生産者の経営安定を図る。	野菜の価格差補助金の交付等	価格差交付実績(千円) (重要野菜：離島) 50,354 (特定野菜：離島) 119	24,317	順調	伊江村 宮古島市 石垣市 久米島町	園芸振興課	2.c	83.園芸品目生産量【野菜】 (離島)
398	沖繩型農業共済制度推進事業 (農林水産部)	台風等の影響により共済掛金が高く、農業共済への加入率が低迷しているため、農業共済組合の加入促進支援事業を支援することにより共済加入率等を改善する。	県 沖繩県農業共 済組合	H24～	102	事業説明会の開催や事業周知パンフレットの配布等にて共済加入推進に取り組み、加入率の向上に努めた。また、共済組合にて専属の加入推進員を雇用し、未加入農家への戸別訪問を強化した。畑作物共済又は園芸施設共済の加入農家への農業資材購入の支援等を行った。	畑作物共済：55.7% 園芸施設共済：45.8%	畑作物共済：48.6% 園芸施設共済：20.3%	80,786	やや遅れ	全離島市町村	糖業農産課	2.4	その他
399	県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部)	県営畑地帯総合整備事業等の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成とこれらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。	県	H24～	102	大座地区(石垣市)ほか3地区の農地の利用集積に係る農地所有者の意向確認等調整業務を実施した(活動日数150日)。	区画整理実施後の農地集積	調整活動日数：150日	1,000 (1,000)	順調	石垣市 宮古島市	農地農村整備課	2.4	
400	経営体育成基盤整備事業 (農林水産部)	経営体育成基盤整備事業等の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成とこれらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。	市町村等	H24～	102	与那良原地区(竹富町)において、農地集積に伴う地権者の意向確認等調整活動を延べ60日実施。米富東地区(石垣市)で25日実施した。	区画整理実施後の農地集積	調整活動日数：85日	1,160 (1,160)	順調	竹富町 石垣市	農地農村整備課	2.4	

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連							担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)				
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績											
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き					離島振興計 画における 進捗状況	活動離島 市町村名		
401	耕作放棄地対策事業 (農林水産部)	耕作放棄地を引き受ける農家・生産者組織又は法人等が新たに農業生産活動を行うに当たり、再生作業、土づくり、作付・加工・販売の試行及び必要な施設の整備等の耕作放棄地を再生利用する取組を総合的に支援し、農地の確保及びその有効利用を図る。	県 市町村	H24～R3	103	地域における各種課題の解決に向けた意見交換会等の実施及び荒廃農地の再生作業の取り組みを支援し、農地の確保及びその有効利用を図った。	耕作放棄地の解消面積 16.8ha	耕作放棄地の解消面積 ・離島：0.44ha (県全体：2.57ha)	2,188 (440)	やや遅れ	久米島町	村づくり計画課	2.4	その他			
402	中山間地域等直接支払事業 (農林水産部)	農地の傾斜や、遠隔離島に起因する生産性の不利性を補填するもので、農業・農村が持つ多面的機能を守るため、集落協定や個別協定に基づき6年以上継続して行われる「耕作放棄地の発生防止等の活動」及び「多面的機能の確保」等の活動を行う農業者等に対して、補助金を交付する。	県 市町村	H24～R3	103	名護市ほか10市町村の13協定に対し、5年間以上継続して行われる農業生産活動等に対して補助金を交付するとともに、抽出検査等の実施により事業費の適正執行について指導し、円滑な事業執行を促進する。	中山間地域等直接支払 取組面積：4,459ha	中山間地域等直接支払取 組面積：4,439ha	111,841	概ね順調	伊平屋村 伊是名村 うるま市(津堅) 久米島町 粟国村 南大東村 北大東村 多良間村 竹富町 与那国町	村づくり計画課	2.4				
403	多面的機能支払交付金 (農林水産部)	農業・農村の多面的機能を有する農山漁村の環境保全のため、地域ぐるみで実施する農地・農業用施設等の適切な維持保全管理活動及び農村環境の質的向上活動の支援を行う。また、地域ぐるみで実施する活動について、地域住民や学校教育に対して理解を図る。	市町村	H24～R3	103	地域ぐるみの農地・農業用施設の基礎的な保全管理活動と適切な保全管理の為に推進活動を実施した。地域資源の質的向上を図る共同活動と施設の長寿命化の為に活動を実施した。	多面的機能保全活動取 組市町村数：27市町村	11市町村(伊平屋村、伊是名村、伊江村、久米島町、粟国村、南大東村、北大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町)	358,997 (256,244)	順調	伊平屋村 伊是名村 伊江村 久米島町 粟国村 南大東村 北大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町	村づくり計画課	2.4				
404	林業労働力対策事業 (農林水産部)	林業労働者に対する技術研修の受講や福利厚生対策等への支援を行う。	県	H24～	103	林業従事者を対象に、草刈機及びチェーンソーの実技等に関する研修会を3月に1回開催した。	研修会及び林業労働安全指導等の回数1回	研修会及び林業労働安全指導等の回数1回	522 (254)	順調	石垣市	森林管理課	15.2		—		
405	漁業後継者の確保・育成の推進 (農林水産部)	小中学生を対象の水産教室、高校生対象のインターンシップ漁業体験、新規漁業就業者への漁業経費の支援を実施し、担い手の確保・育成を図る。	県	H27～R2	103	離島地域においては、水産教室の実施、インターンシップを活用した短期漁業体験の実施、新規漁業就業者に対する漁具経費の一部支援を行った。	水産教室の開催、インターンシップの受入、新規就業者支援	水産教室：2回 インターンシップ：1回 新規就業者支援：40名	95,441 (52,471)	順調	伊平屋村 伊是名村 久米島町 宮古島市 石垣市 南大東村	水産課	14.4				
406	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業 (農林水産部)	黒糖向けサトウキビの育種と生産、黒糖の加工、販売までの一連の技術開発を行い、売れる黒糖への転換を図る。	県	H24～29 【完了】	104						取組完了		農林水産総務課(農業研究センター)	2.4 9.5			
407	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業 (農林水産部)	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対するフェロモンを活用した低コストな交信かく乱法による防除技術を開発する。	県	H24～H30 【完了】	104							営農支援課	2.4				

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
408	沖縄型牧草戦略品種育成総合事業 (農林水産部)	島嶼県である沖縄においては、限られた草地において既存の草種では牧草収量の増産が困難であるという課題から、既存草種に比べ栄養収量に優れた「沖縄型牧草戦略品種」の育成と栽培マニュアルを作成し、草地を十分に活用し牧草を増産できる「沖縄型牧草戦略品種」の栽培面積拡大を図る。	県	H24～R1	104	1系統について品種登録にむけたデータの収集がほぼできた。また効率的な種子増殖技術が明らかになった。更に実証規模での収量性、品質の評価を2地域で実施した。更に1系統について生産性試験を実施した。	新品種育成数 3品種	新品種育成数 3系統	7,968	概ね順調	宮古島市 石垣市	農林水産総務課(畜産研究センター)	2.4 9.5	
409	県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業 (農林水産部)	ヤイトハタ・シャコガイとも生産率が低いことから、要因改善のための養殖技術の開発や現場実証試験を行い、県産魚介類の生産性高度化を図る。	県	H24～26 【完了】	104					取組完了		農林水産総務課(水産海洋技術センター石垣支所)	2.3 9.5 14.7	
410	マグロ・カジキ類漁場開発事業 (農林水産部)	効果的な操業を実現するため、漁業支援システムの構築に向けた研究開発を行う。	県	H26～29 【完了】	104					取組完了		農林水産総務課(水産海洋技術センター)	2.3 9.5 14.7	
411	おきなわ産ミーバイ養殖推進事業 (農林水産部)	新規養殖対象ハタ類(タマカイ)の導入に向けて、新設した大型親魚水槽を用いた安定的に受精卵を得られる産卵誘発技術を開発する。また、近年、養殖飼料の原料となる魚粉の国際価格が高騰し、県内ハタ養殖の経営に深刻な影響を与えているので、飼料コスト削減に向けた適正給餌技術を開発する。	県	H27～R1	104	新設した大型親魚水槽を用いた産卵誘発技術開発を実施した。養殖ハタ類の飼料コスト削減に向けた適正給餌技術の開発に必要な自発給餌システムの開発とモイストペレット飼料の検討に係る試験研究を行った。	タマカイの産卵誘発技術・飼料コスト削減に向けた適正給餌技術の開発	技術開発数 3件	12,507	順調	石垣市	農林水産総務課(水産海洋技術センター)	2.3 9.5 14.7	
412	クビレオゴノリ養殖適地に関する技術開発事業 (農林水産部)	クビレオゴノリ(紅藻類)の養殖適地の探索による海面利用の拡大とモスク養殖との複合栽培の可能性を検討するため、養殖可能時期と養殖場所などに関する技術開発を行う。	県	H28～30 【完了】	104	食害防止効果と生育調査、浅い海域や赤土流出海域といったモスク養殖不適地での養殖可能性の検証のため、10～3月に南城市、久米島町、宜野座村の3海域で計画9回の養殖試験に対して8回の養殖試験を行った。		養殖試験回数 8回/3海域	4,872	取組完了	久米島町	農林水産総務課(水産海洋技術センター)	2.3 9.5 14.7	
413	海洋深層水研究 (農林水産部)	海洋深層水を利用したウイルスフリーゴカイの作出や、新規系統ウイルスフリークルマエビの導入、海洋深層水の冷熱を利用した夏期のエビの出荷試験、有用藻類の養殖技術開発などを行う。	県	H24～	104	①ゴカイのPAVウイルス検査を行い、ウイルスフリーの親のみを用いたゴカイの完全養殖を実現した。 ②新規系統ウイルスフリークルマエビ作出のための県外からの導入を開始、ウイルス検査を実施した。 ③海洋深層水の冷熱を利用して夏期の高水温期にクルマエビを養殖し、豊洲への出荷試験を行った。 ④トサカノリ、スジアオノリの陸上養殖を行うにあたって雑薬対策手法の開発を行った。 ⑤海ぶどうの生産不調改善のためモニタリングを着手した。 ⑥ヒトエグサの集団遺伝解析のためのDNA抽出手法、遺伝的マーカーの開発を行った。	該当なし		98,757	順調	久米島町	農林水産総務課(海洋深層水研究所)	2.3 9.5 14.7	

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
414	農業改良普及活動事業 (農林水産部)	農業者に対する農業者育成、調査研究活動などを行う。	県	H24～R3	104	<p>県内5地区にある業改良普及課(センター)において農業改良普及推進会議や各作物に対する講習会等を積極的に実施し、計画を上回る回数を実施することにより、地域の抱える多種多様な課題解決に取り組むことができた。</p> <p>また、当該普及活動を広くPRするため普及活動発表会を実施し、マスコミを通じ県民にPRすることにより、今後の普及活動の質向上を促した。</p>	<p>・農業改良普及推進会議：5回開催(うち宮古・八重山各1回)</p> <p>・講習会開催数 930回(うち宮古・八重山各150回)</p> <p>・普及指導員の研修の実施 延べ500名(うち宮古・八重山各70名)</p> <p>・栽培技術等調査研究の実施 80課題(うち宮古・八重山各10課題)</p> <p>・農業担い手に対する技術指導及び情報提供等</p>	<p>・農業改良普及推進会議：5回開催(うち宮古地区1回、八重山地区1回)</p> <p>・講習会開催数 854回(うち宮古地域142回、八重山地域95回)</p> <p>・普及指導員の研修の実施 延べ571名(うち宮古地域66名、八重山地域69名)</p> <p>・栽培技術等調査研究の実施 83課題(うち宮古地区11課題、八重山地区10課題)</p> <p>・農業担い手に対する技術指導及び情報提供等</p>	21,444	順調	伊平屋村 伊是名村 伊江村 南大東村 北大東村 久米島町 宮古島市 多良間村 石垣市 与那国町等	営農支援課	2.4	
415	水産業改良普及事業 (農林水産部)	儲かる漁業を推進するため、技術及び知識の普及を通じて、漁船漁業における新たな漁法技術の普及や養殖業の合理的かつ効率的な養殖方法による水産業の発展を図る。さらに、漁業生産の担い手の育成強化を図るとともに、資源管理型漁業の推進に努める。	県	H24～R3	104	<p>養殖・漁船漁業に関する指導、漁協生産部会及び青年・女性部活動指導並びに水産加工に関する指導等を実施した。また、養殖技術の普及と交流のため、支援効果の大きな養殖業を対象に、生産者会議を開催した。</p>	<p>漁業技術等の改良及び普及指導</p>	実施	4,490	順調	伊平屋村 伊是名村 伊江村 うるま市(津堅島) 南城市(久高島) 渡名喜村 座間味村 渡嘉敷村 久米島町 宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町	水産課	14.2	
416	林業普及指導事業 (農林水産部)	林業者に対する技術・知識の普及、指導、後継者の育成を図る。	県	H24～	104	<p>林業従事者等への施業技術等研修会及び児童生徒等への森林・林業の普及啓発研修(木育出前講座)を開催した。</p>	<p>研修会開催数</p>	<p>施行技術研修会6回 普及啓発研修14回</p>	6,247	順調	石垣市	森林管理課	2.3 8.3 15.2	—
417	造林事業 (農林水産部)	森林の造成及び適正な保育管理を行う。	県 市町村	H24～	105	<p>無立木地への造林や復層林整備を12.54ha実施した。</p>	<p>造林等面積 (単年度実績)</p>	<p>人工造林・復層林整備 12.54ha</p>	34,153	順調	石垣市、宮古島市、伊平屋村、南大東村、与那国町	森林管理課	6.6 13.2 15.2	—
418	畜産担い手育成総合整備事業 (農林水産部)	沖縄県畜産近代化計画や市町村畜産活性化計画などに基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産生産地を形成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。	県 公社等	H24～	105	<p>竹富町(2地区)及び久米島町(1地区)の計3地区において、牛舎等の農業施設整備及び測量試験を実施した。</p>	<p>飼料生産基盤等のハード整備 1地区</p>	<p>草地・牛舎等の整備及び測量試験等の実施。 実施地区：3地区</p>	394,826	順調	竹富町 久米島町	畜産課	2.3 13.1	82. 家畜頭数(離島)
419	水産生産基盤整備事業 (農林水産部)	水産物の生産機能の確保を図り、水産物の安定供給体制の構築に資するため、水産物の生産拠点となっている漁港において、漁港施設を整備する。	県 市町村	H24～R3	105	<p>6地区で漁港施設の整備を実施した。このうち、南大東漁港では北大東地区の整備が完成し、供用が開始された。また、渡名喜漁港は4地区においては、防波堤や浮桟橋、船揚場等の整備を実施した。</p>	<p>4地区</p>	<p>整備地区数6地区</p>	1,328,501 (1,306,501)	順調	石垣市、宮古島市、北大東村、座間味村、渡名喜村、南大東村	漁港漁場課	2.3 13.1	

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
420	水産物供給基盤機能保全事業 (農林水産部)	旧基準等により整備された漁港施設において、現行基準に基づく防波堤等の補上げ等を実施するとともに、老朽化した漁港・漁場施設については、今後の更新コストの増大又は施設機能の低下により漁業活動及び背後集落等への被害が懸念されることから、維持・補修等の機能保全対策を行う。	県 市町村	H24～R3	105	波照間地区及び安田地区において、防波堤の耐波性能強化の工事を実施した。また、永清南地区等において、機能保全計画に基づき、防波堤や岸壁等の保全工事を実施した。	8 地区	整備地区数 9 地区	1,539,004 (438,428)	順調	石垣市、宮古島市、久米島町、竹富町、与那国町、渡嘉敷村、渡名喜村	漁港漁場課	2.3	
421	漁村地域整備交付金 (農林水産部)	漁港施設と漁業集落環境・防災施設等の総合的な漁村地域の整備	県 市町村	H24～R3	106	伊平屋地区ほか3地区で漁港の安全利用のための波除堤の整備や就労環境改善のための浮桟橋等を整備した。	2 地区	整備地区数 4 地区	846,780 (327,197)	順調	宮古島市、与那国町、伊平屋村、南城市	漁港漁場課	2.3	
422	水産環境整備事業 (農林水産部)	マグロやカツオ等の回遊魚を必要十分量かつ効率的に漁獲し、漁家経営の安定と市場への安定供給を図るために、浮魚礁を計画的に更新整備する。	県 市町村	H24～R3	106	平成30年度の繰越分である先島漁場の浮式表層型浮魚礁2基、令和元年度の中層型浮魚礁6基の更新整備を行った。	7 基	整備基数 8 基	(546,878)	順調	全離島市町村	漁港漁場課	2.3 12.2 14.b	
423	かんがい排水事業 (農林水産部)	安定的な畑地かんがい用水を確保し、畑作物の高位安定、高収益作物の生産拡大などを行うことにより、農業生産性の向上、農業の近代化及び農業経営の安定を図る。	国 県 市町村等	H24～	106	カンジン3期地区(久米島町)他9地区にて水源整備及びかんがい施設整備を実施した。	農業用水源及びかんがい施設の整備	かんがい施設整備量 280.7ha	6,895,836 (6,285,171)	順調	伊江島 伊平屋島 久米島 南大東島 北大東島 石垣市 宮古島 津堅島 西表島	農地農村整備課	2.4	84. 農業用水源整備量(整備率)(離島) 85. かんがい施設整備量(整備率)(離島)
424	県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部)	農業用水の安定供給のための水源及びかんがい施設の整備。農地の整形や集団化を行い、農業生産性の向上や高収益作物の導入促進、農作業の効率化や担い手への農地集積を図ることにより、農業経営の安定に資する。	県	H24～	106	カッジョウ地区(多良間村)他9地区にて区画整理及びかんがい施設を整備した。	区画整理及びかんがい施設の整備	区画整理整備量 62.5ha	2,024,601 (1,716,193)	順調	北大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 与那国町	農地農村整備課	2.4	84. 農業用水源整備量(整備率)(離島) 85. かんがい施設整備量(整備率)(離島) 86. ほ場整備量(整備率)(離島)
425	経営体育成基盤整備事業 (農林水産部)	農地の整形と集団化により、農作業の効率化と担い手への農地集積を促進し、農業経営の安定を図る。	県	H24～	106	米節東地区(石垣市)にて区画整理を実施した。	区画整理及びかんがい施設の整備	区画整理整備量 0.6ha	75,877 (75,877)	順調	石垣市 竹富町	農地農村整備課	2.4	84. 農業用水源整備量(整備率)(離島) 85. かんがい施設整備量(整備率)(離島) 86. ほ場整備量(整備率)
426	農地保全整備事業 (農林水産部)	農用地の侵食を防止するため、急傾斜地帯や浸食を受けやすい性状の特殊土壌地帯、又は風害を受けやすい地域において、排水施設や防風施設等の整備を行う。	県 市町村	H24～R3	106	17地区において、排水施設、水兼道、ほ場整備及び防風施設の整備または整備に対する補助を行った。	承排水路及び防風施設等の整備	承排水路及び防風施設等の整備: 17地区	1,033,986 (1,003,986)	順調	伊平屋村 伊江村 南大東村 石垣市 宮古島市 竹富町	農地農村整備課	2.4	86. ほ場整備量(整備率)
427	農山漁村活性化対策整備事業 (農林水産部)	地域特性に応じた区画整理・畑地かんがい施設等の整備を行うことにより、農業生産の向上、農業の近代化及び農業経営の安定を図る。	市町村	H27～R1	106	令和元年度は、8地区において、かんがい施設整備65.3ha及びほ場整備35.2haの実施に対する補助を行った。	区画整理及びかんがい施設等の整備	かんがい施設整備65.3ha ほ場整備35.2ha: 8地区	1,913,892 (1,859,494)	概ね順調	南大東村 石垣市 宮古島市 与那国町	農地農村整備課	2.4	85. かんがい施設整備量(整備率)(離島) 86. ほ場整備量(整備率)

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興計 画記載 頁	令和元年度実績									
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況					活動離島 市町村名
428	【再掲】 漁場生産力の向上に関する漁業活動対策 (農林水産部)	漁場の生産力向上に関する取組や漁業の再生に関する実践的な取組を行う漁業集落に対して支援を実施。	市町村 漁業集落	H24～R3	107	漁場の生産力向上に関する取組として、食害生物の駆除、種苗放流、バヤオ製作・設置、産卵場の整備などを行った。 漁業の再生に関する実践的な取組として、新規漁業・養殖業への普及、高付加価値化、体験漁業、流通体制改善などを行った。	支援離島数	9島	(61,412)	再掲	伊是名村 伊江村 渡名喜村 南城市(久高島) 宮古島市(宮古島・池間島・伊良部島) 石垣市 与那国町	水産課	12. b 14. 2		
429	沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援 (農林水産部)	沖縄県産農林水産物について、海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討、テストマーケティング及び商談会等に取り組む。	県	H24～R3	107	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、当初の計画通り、バイヤー招聘、テストマーケティング等を実施し、海外市場におけるプロモーション強化を図った。	商談会・バイヤー招聘、マーケティング調査、プロモーション・マッチング支援、現地調査	バイヤー招聘：3回 プロモーション活動：5回	37,544	順調	全離島市町村	流通・加工 推進課	2. 3 8. 1		
430	【再掲】 6次産業化支援 (農林水産部)	県産農林水産物を活用した加工品の魅力・付加価値を高めるためマーケティング研修等を実施する。	県	H24～	107	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化のポテンシャルを認識し、専門家派遣による個別支援を実施した。	商品開発支援、販路開拓支援	構築モデル数：10件（うち宮古島市2件、石垣市1件） 支援件数：21件（うち、宮古島市4件、石垣市1件、竹富町1件）	41,290 40,564	再掲	宮古島市 石垣市 竹富町	流通・加工 推進課	2. 3 8. 1 9. 2		
*43 1-1	【再掲】 グリーン・ツーリズムの推進 (農林水産部)	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者をネットワーク化し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。	県	H24～	107	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「沖縄の農家民宿一期一会創造事業」及び「グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業」を平成29年度より実施し、沖縄らしい農家民宿スタイルの確立と活動団体の連携強化、受入品質の向上に取り組んでいるところである。	グリーン・ツーリズムにおける交流人口：11.8万人	グリーン・ツーリズムにおける交流人口：13.5万人	14,126	再掲	—	村づくり計 画課	2. 3 8. 9 12. b		
*43 1-2	【再掲】 沖縄離島型畜産活性化事業 (農林水産部)	農家の減少が顕著な離島地域において、初期投資が無く畜産経営に取り組めるよう、貸貸式集合畜舎を整備し、地域の畜産振興を図る。	県 市町村等	H30～		事業主体が行う貸貸式集合畜舎の実施設設計費について補助する。 宮古島市における建築工事及び多良間村における実施設計について補助した。	施設設計及び施設整備	建築工事1件 実施設計1件	38,553	順調	宮古島市 多良間村	畜産課	2. a	82. 家畜頭数(離島)	
*43 1-3	【R2追加】 乳業施設高度化整備事業 (農林水産部)	八重山地区にある老朽化した生乳処理施設の統合・再編を行い、新たに施設を整備し、島内産牛乳等の衛生管理・品質管理の高度化に取り組む。	県 市町村等	R1～R2		事業主体である市と基本計画・基本設計・実施設計の入札にかかる事務調整を行い、契約を完了した。	施設設計	基本計画・基本設計・実施設計一部完了	53,072	やや遅れ	石垣市	畜産課	2. 4	関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した。	82. 家畜頭数(離島)
3 離島を支える地域産業の振興															
432	小規模事業者経営支援事業 (経営指導員による専門支援) (商工労働部)	各地区に設置されている商工会及び商工会議所に対し、小規模事業者の経営の改善発達を支援するための人件費及び事業費を補助し、小規模事業者の経営又は技術の改善発達の実現を行う。	県 商工会議所 商工会等	H24～	111	県内全域(商工会未設置地区3村除く)において、随時相談・指導に取り組み、20,739事業者に対して、74,526件の相談・指導を行ってきた。	相談・指導件数：76,500件	相談・指導件数：74,526件	1,188,353	順調	宮古島市 久米島町 南大東村 伊江村 伊平屋村 伊是名村 渡名喜村 座間味村 与那国町 竹富町 石垣市	中小企業支 援課	8. 3	90. 1事業所あたりの従業員数	

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
433	小規模事業経営支援事業 (経営力向上支援事業) (商工労働部)	商工会連合会の実施するスーパーバイザー(広域担当経営指導員)制度や各種研修制度に対し補助を行い、職員に対する相談・バックアップ等の体制を整えることで、各離島に配置されている職員の専門性を高め、各事業者へのサポート技術の高度化に努める。	県 商工会議所 商工会等	H24～	111	県内全域(商工会未設置地区3村除く)において、随時相談・指導に取り組んでおり、20,739事業者に対して、74,526件の相談・指導を行ってきた。	相談・指導件数: 76,500件	相談・指導件数: 74,526 件	1,188,353	順調	宮古島市 久米島町 南大東村 伊江村 伊平屋村 伊是名村 渡嘉敷村 座間味村 与那国町 竹富町 石垣市	中小企業支援課	8.3	90. 1事業所あたりの従業員数
434	小規模事業経営支援事業 (商工会等未設置離島支援事業) (商工労働部)	商工会等が未設置の離島においては、商工会連合会の職員が定期的に講習会等を開催することで、国・県・商工会等の施策の普及に努め、事業者の抱える悩み等に、商工会連合会が直接相談を受けることで、事業者の経営又は技術の改善発達への支援を行う。	県 商工会議所 商工会等	H24～	111	商工会未設置地区3村(北大東村、栗国村、渡名喜村)のうち、北大東村において、訪問指導を行い、5件の巡回指導を行った。	巡回指導件数: 7件	巡回指導件数 5件	1,188,353	順調	北大東村	中小企業支援課	8.3	90. 1事業所あたりの従業員数
435	中小企業支援センター事業 (窓口相談・専門家派遣事業) (商工労働部)	中小企業者に対するワンストップサービスを提供する事業において、創業者や中小企業者に対し、移動個別相談を実施するとともに、ニーズに応じた専門家派遣を実施する。	県 産業振興公社	H24～	111	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談2,969件、専門家派遣81回、離島地域等セミナー4回、課題解決集中支援2件の他、情報提供事業等を実施した。	窓口相談 2,500件	窓口相談件数: 2,969件	74,825	順調	宮古島市 久米島町 多良間村 石垣市 竹富町(西表島、 竹富島、小浜島)	中小企業支援課	4.3 8.3	
436	中小企業支援センター事業 (離島地域等中小企業支援事業) (商工労働部)	中小企業者に対するワンストップサービスを提供する事業において、離島地域等の創業者や中小企業者に対し、ニーズに応じた専門講師を派遣し、出前講座を実施する。	県 産業振興公社	H24～	111	竹富町、座間味村などにおいて、セミナー開催4回	セミナー開催 4回	セミナー開催件数: 4回	74,825 (うち該当分 369)	順調	竹富町、 座間味村など	中小企業支援課	4.3 8.3	
437	中小企業組織化指導事業 (商工労働部)	規模の過小性、資金調達力や情報収集力の弱さなど中小企業者が直面する経営上困難な問題解決のための指導を行うことで、中小企業の組織化を図り、中小企業組合の育成や支援の促進を行う。	県 中小企業団体 中央会	H24～	111	中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立時の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行い、12件の新規組合設立が行われ、そのうち宮古地区において1件の新規組合設立がなされた。	新規組合設立件数8件	新設組合設立件数: 12件	106,880	順調	宮古島市	中小企業支援課	8.3	90. 1事業所あたりの従業員数
438	沖縄雇用・経営基盤強化事業 (商工労働部)	本県における厳しい雇用環境に鑑み、一定の事業規模を有する者の経営基盤を強化し、廃業率を低下させ、沖縄県の雇用環境の改善を図る。	県 商工会議所 商工会等	H24～	111	県内全域(商工会未設置地区3村を除く)において、商工会等の経営指導員による相談・指導に取り組んでおり、587事業者に対して、1,611件の相談・指導を行い、経営基盤の強化や融資の決定等に繋がってきた。	相談・指導件数: 1,350 件	相談・指導件数: 1,611 件	9,357	順調	宮古島市 久米島町 南大東村 伊江村 伊平屋村 伊是名村 渡嘉敷村 座間味村 与那国町 竹富町 石垣市	中小企業支援課	8.3	89. 事業所数に対する廃業事業所の割合の低減 90. 1事業所あたりの従業員数
439	創業力・経営力向上支援事業 (商工労働部)	創業予定者を対象に研修等を開催し、創業前から創業後の継続的な支援を実施することで、新規創業の促進、雇用の創出等を図り、県経済の活性化を図る。	商工会連合会 那覇商工会議 所	H24～28 【完了】	111					取組完了		中小企業支援課	4.3 8.3	
440	経営革新等支援事業 (商工労働部)	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援する。	県 産業振興公社	H24～	111	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、離島地域ではこれまで、63件の経営革新計画の承認と中小企業の経営革新を支援した。	28	経営革新の承認件数: 63 件(累計)	31,666	順調	石垣市 竹富町 宮古島市 久米島町 南大東村 伊江村 伊平屋村 渡嘉敷村 座間味村	中小企業支援課	8.3	91. 経営革新計画承認件数 (累計)

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料 2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連							担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き					離島振興計 画における 進捗状況
441	ベンチャー成長支援事業 (商工労働部)	沖縄県がこれまで事業化等を支援してきたベンチャー企業のビジネスモデルや経営ノウハウ、各種支援策の紹介及び市町村等との連携を図ることで、持続的にベンチャー企業を支援する体制を構築し、地域産業の内発型振興を図る。	県 産業振興公社	H24～26 【完了】	112					取組完了		産業政策課	9.5	
442	県単融資事業 (商工労働部)	県内に所在する中小企業者及びこれらが組織する中小企業等協同組合等が事業資金を必要とする場合に、各種中小企業向け資金を融資する。	県	H24～	112	宮古、八重山地区において融資制度説明会を開催した。また、八重山地区において国主催の産産説明会及び相談会に参加し、融資制度の説明や個別相談を実施した。	15,237百万円 (融資枠)	融資実績 1,632件 21,996,736千円	16,793,413	順調	宮古島市 石垣市 宮古郡 八重山郡 大東地区 本島周辺離島	中小企業支 援課	8.3	
443	機械類貸与制度原資貸付事業 (商工労働部)	中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るための機械類貸与制度事業に対して必要な原資の貸付を行う。	県 産業振興公社	H24～	112	中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程に基づき、(公財)沖縄県産業振興公社が実施する、機械類貸与制度事業に必要な原資343,450千円の貸付を行った。	中小企業の経営基盤等 強化に向けた設備投資 の支援 400,000千円	機械類貸与制度原資貸付 金額：343,450千円	343,450 (68,200)	概ね順調	宮古島市	中小企業支 援課	8.3	
444	小規模企業者等設備貸与資金 貸付事業 (商工労働部)	小規模企業者等の創業・経営基盤の強化を支援するための小規模企業者等設備貸与事業に対して必要な原資の貸付を行う。	県 産業振興公社	H24～26 【完了】	112					取組完了		中小企業支 援課	8.3	
445	海外展開支援事業 (商工労働部)	海外誘客の促進や路線の増設・新規路線の拡充並びに観光と連動した県産品の販路拡大、県内企業の進出支援業務等を行う目的で海外事務所及び委託駐在員を設置する。	県	H24～R3	112	海外事務所を設置している地域(北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウル)を中心に、物産展や旅行博への出展、沖縄PRイベントの実施、旅行商品作成の働きかけを実施するとともに、海外委託駐在員(タイ、オーストラリア、フランス、インドネシア、ベトナム、マレーシア、フィリピン)を配置し、情報収集や県内企業の現地活動支援等を実施した。	物産展や旅行博への出 展支援、現地旅行社等 への営業活動、県内企 業の海外展開支援、情 報収集、情報発信等 2,270件	207,164		順調	全離島市町村	アジア経済 戦略課	8.3 9.2 10.1	
446	万国津梁産業人材育成事業 (商工労働部)	経済成長著しいアジアなど海外に展開する産業人材を育成するため、グローバル化に対応したセミナー等の開催に加え、国内外企業へのOJT派遣研修や長期留学などの取組を実施する。	県	H24～29 【完了】	112					取組完了		産業政策課	4.4 8.1	
447	産業イノベーション制度の活用促進 (商工労働部)	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の周知広報及び事業計画の認定を行う。	県	H24～	112	沖縄県産業振興公社や税理士会等の関係機関を通して県内企業に対して周知を図り、離島における産業高度化・事業革新実施計画10件を認定した。	関係機関と連携し、産 業イノベーション制 度の周知広報及び事業 計画の認定	認定件数10件(石垣市3 件、宮古島市3件、渡名 喜村1件、南大東村1 件、北大東村1件、久米 島町1件)	0	順調	石垣市 宮古島市 渡名喜村 南大東村 北大東村 久米島町	企業立地推 進課	8.1 9.2	
448	中小企業課題解決プロジェクト 推進事業 (商工労働部)	成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を行う。	県 産業振興公社	H24～R3	113	竹富町1件、宮古島市2件、石垣市1件のプロジェクトを採択し、専門家によるハンズオン支援を行った。	採択件数33件	採択プロジェクト：4件 (竹富町1件、宮古島市 2件、石垣市1件)	258,338 (72,203)	順調	竹富町 宮古島市 石垣市	マーケテ ィング戦略推 進課	8.3	
449	【再掲】 地場産業総合支援事業 (商工労働部)	新商品開発に取り組む事業者の試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部に対して支援を行い、新分野進出の円滑化や基盤技術の高度化を図り、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷や域内シェアの拡大等をめざす。	県	H24～25 【完了】	113					取組完了		ものづくり 振興課	8.3	

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
450	県産品拡大展開総合支援事業 (商工労働部)	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。	県	H24～R3	113	県外における沖縄フェア等のプロモーション、県内企業に対する見本市・商談会出展支援を行うことにより、県産品の認知度向上、需要の創出をはじめ、販路拡大を図った。	沖縄フェア16回	沖縄フェアの開催 43回	119,220	順調	全離島市町村	マーケティ ング戦略推 進課	8.3 9.2	88. 製造品出荷額（離島）の 増加
451	ライフスタイルイノベーション 創出推進事業 (商工労働部)	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を支援する。	県	H24～28 【完了】	113					取組完了		産業政策課	9. b	
452	知的財産活用促進の総合的支援 (商工労働部)	県内における知的財産の普及啓発を図るため、県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明等セミナーを実施するとともに、開放特許や未利用特許を活用した新規事業や技術開発の促進を図る。	県 受託者	H28～R3	113	県内中小企業等に対して外国特許等の出願に対する補助を行い、海外展開を促すほか、知財保護の重要性を幅広く周知するため、県内業界団体等へ知財保護の課題に応じた情報提供等を行った。 また、県内中小企業の特許権2件、意匠1件、商標権4件の外国出願の際に係る費用を補助し、産業財産権の活動を促した。	支援件数 2件 特許出願件数等 2件	支援件数 3件 特許出願件数等 7件	18,376	順調	全離島市町村	産業政策課	8.3 9.5	
453	沖縄国際物流ハブ活用推進事業 (商工労働部)	沖縄国際物流ハブ機能を活用し、県産品の海外販路拡大を促進することで、物流産業と製造業の活性化による産業振興を図る。	県	H24～R3	113	県産品の海外販路の拡大を推進するため、海外小売店や飲食店における沖縄フェアを6回、商談会等マッチングを2回、見本市への出展を3回実施した。	県産品の航空コンテナ スペース確保事業にお ける輸出货量 501'	海外小売店・飲食店での 沖縄フェア（食品分野） 6回 海外における商談会（食 品分野）2回 海外見本市への出展（食 品分野）3回	288,235	やや遅れ	全離島市町村	アジア経済 戦略課	8.3 9.2	88. 製造品出荷額（離島）の 増加 その他
454	県産品のデザイン活用促進 (商工労働部)	県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進し、県産品の差別化、高付加価値化を図るため、県内デザイナーのデザイン力の向上と県内企業に対するデザイン活用の普及を図る。	県	H28～H30 【完了】	113	平成30年度に事業が終了したため、工業振興センターと連携し、技術支援の一環としてデザイン思考に関する人材育成の実施や、デザインに関する技術相談などの随時対応を行った。					取組完了	ものづくり 振興課	8.9 9.2	88. 製造品出荷額（離島）の 増加
455	健康食品産業元気復活支援事業 (商工労働部)	沖縄の健康食品産業の振興に係る新たなビジネスモデルを構築し、同産業の活性化を促進させる。	県	H24～26 【完了】	113						取組完了	ものづくり 振興課	8.3	
456	離島特産品等マーケティング 支援事業 (企画部)	外部専門家による指導を行うこと等により、離島地域の企業等において、販売戦略を構築し実践できる人材の育成を支援する。	県	H24～R3	113	販売戦略の構築支援のほか、外部専門家による個別指導、セミナー開催や商品改良、県内外での出展等による直販手法の習得等の支援を個別離島事業者5者（伊是名島、宮古島、伊良部島）及び地域連携企業体3団体（14事業者、北大東島、宮古島、黒島）に実施した。	個別離島事業者5者 3地域連携企業体	支援対象事業者（支援事 業者数） 個別離島事業者5者 地域連携企業体3団体 (19事業者)	71,868	順調	伊是名村 宮古島市 北大東村 竹富町	地域・離島 課	8.9	88. 製造品出荷額（離島）の 増加 3団体を継続支援する計画 だったが、うち1団体が支援 終了となり、他に継続支援を 要望する団体も無かったた め、実績は2団体となった。

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
457	離島フェア開催支援事業 (企画部)	離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会で構成)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。	県 沖縄県離島振興協議会 離島市町村	H24~	114	離島特産品の展示即売、離島食堂、離島居酒屋、県内外のバイヤーとの流通商談会、伝統芸能公演、優良特産品等の表彰を実施した他、島実施し、第30回開催を記念し、フェア30年の歩み展や島々の今昔写真展を催した。	特産品売上金額 5,000万円	離島特産品の展示即売、離島食堂、離島居酒屋、県内外のバイヤーとの流通商談会、伝統芸能公演、優良特産品等の表彰を実施した他、離島出身者が参加する婚活イベントなどを実施した。	21,451	順調	18離島市町村	地域・離島課	8.9	95. 離島フェアの売上総額
458	原材料の安定確保 (商工労働部)	安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築	県 市町村 産地組合	H29~R3	114	本県工芸品の原材料供給業者の確保・育成及び技術力向上を図るため、喜如斎の芭蕉布に使用される芭蕉糸の採集技術者の育成研修、糸芭蕉の栽培・管理技術などの試験研究を実施。また、琉球藍に関するヒヤリング調査を実施した。さらに、平成31年度から苧麻糸の安定供給に向けて、八重山・宮古・本島地域でヒヤリング調査を実施した。	糸芭蕉の生産技術者養成(2人)	糸芭蕉の生産技術者養成: 2人 糸織みの技術者養成: 2人	24,787	順調	宮古島市 石垣市	ものづくり 振興課	8.9 9.2	92. 離島の工芸品生産額
459	工芸製品新ニーズモデル創出 事業 (商工労働部)	市場ニーズに対応した製品開発	県	H24~R3	114	離島の3事業者を含む6事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。支援対象の工芸事業者により現代の消費者ニーズに対応した完成度の高い商品が38アイテム開発された。また、本島中部、南部、石垣の3地域で工房運営セミナーを開催した。	製品開発(30件)	市場ニーズに対応した製品開発支援: 38製品 (離島事業者3製品)	9,380	順調	石垣市 宮古島市 与那国町	ものづくり 振興課	8.9 9.2	92. 離島の工芸品生産額
460	沖縄工芸ふれあい広場事業 (商工労働部)	本県の工芸品を一堂に会した展示紹介を行うほか、講演会等を通じて県内工芸品への理解を深め、日常生活での活用方法の提案等を行う。	県 市町村 産地組合	H24~R3	114	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催し、離島5産地組合参加(久米島、宮古、石垣、与那国、竹富町)した。平成31年度は、催事3日間全体としての来場者数が1,778人となった。	沖縄工芸ふれあい広場の開催(1回)	沖縄工芸ふれあい広場の開催: 1回	3,000	順調	久米島町 宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町	ものづくり 振興課	8.9 9.2	92. 離島の工芸品生産額
461	工芸産業における後継者等人 材の育成 (商工労働部)	従業者の確保及び育成を図るため、各工芸産地事業協同組合の後継者育成事業に対して助成を行う。	県 市町村 産地組合	H24~R3	114	県は宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、講師謝金に1万4、教材等諸費に1万3の補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施し、平成31年度は宮古地区3名、石垣地区3名を育成した。	支援組合数(2組合)	支援組合数: 2組合	1,105	順調	宮古島市 石垣市	ものづくり 振興課	4.3 8.9	93. 離島の工芸産業従事者数 109. 離島の工芸産業従事者数
462	工芸産地組合高度化促進事業 (商工労働部)	本県工芸産業の中核を担う工芸産地組合の経営を高度化し、工芸産業の振興と魅力ある雇用の場を創出するため、工芸産地組合の次世代経営者の育成を行う。	県	H25~28 【完了】	114							ものづくり 振興課	8.9 9.2	
463	工芸・ファッション産業宣伝 普及事業 (商工労働部)	本県工芸品の認知度を向上し需要拡大を図るため、首都圏に高価格帯を中心とした県産工芸品の常設展示・販売拠点を設置するとともに、本県が誇る優れた伝統工芸の展示・販売、工芸職人の派遣による製作実演や製作体験等の宣伝普及を行う。	県	H26~30 【完了】	114							ものづくり 振興課	8.9 9.2	92. 離島の工芸品生産額

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料 2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績									
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況					活動離島 市町村名
464	地域商業活性化支援事業 (商工労働部)	中心市街地活性化基本計画の策定支援や商店街振興組合等が行う環境整備への補助を行う。	県市町村商店街等	H24～	115	中心市街地活性化基本計画の策定支援や商店街振興組合等が行う環境整備への補助を行う。	中心市街地活性化基本計画の策定支援	計画策定の可能性がある市の現状を確認した。県内の7市 ※うち離島2市 (宮古島市、石垣市)	—	やや遅れ	宮古島市 石垣市	中小企業支援課	8.3	その他	
465	商店街振興組合指導事業 (商工労働部)	商店街の組織強化・活性化を図るため、沖縄県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、講習会、研修会等に要する経費に対して補助する。	県商店街振興組合連合会	H24～	115	商店街振興組合の運営等に関する指導を巡回指導も含め293回行ったほか、商店街の活性化やリーダー育成に繋がる講習会や研修会を開催し、111人が参加した。	組合設立・運営指導、セミナー等の開催	組合設立・運営指導件数：293件 ※うち離島1回	1,401	順調	石垣市	中小企業支援課	8.3		
466	コミュニティ道路整備事業 (土木建築部)	商店街等の生活道路において、停車帯や歩行空間の確保により、地域の活性化や良好な生活空間の確保を図る。	県	H24～R3	115	久米島空港真泊線において、コミュニティ道路の整備、用地取得、物件補償を実施し、事業の進捗を図った。	1箇所	コミュニティ道路の整備1箇所	532 (532)	順調	久米島町	道路管理課	11.3		
467	情報通信産業振興地域制度の利活用促進 (商工労働部)	設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置	県	H24～	116	情報通信関連企業等を対象とした制度説明会を2回(那覇会場、うるま会場)実施するとともに、企業誘致セミナー等に際して制度のPRを図った。加えて、税理士会との意見交換や個別企業訪問を行った。	制度利用件数110件	情報通信産業振興地域制度利用件数 石垣市4社、宮古島市3社	—	順調	石垣市 宮古島市	情報産業振興課	8.2		94. 情報通信関連企業の立地事業所数
468	未来のIT人材創出促進事業 (ITジュニア育成事業) (商工労働部)	県内児童を対象にした情報通信関連技術の体験講座等を開催することにより、将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。	県情報通信関連団体	H24～	116	プログラミング教室やロボットコンテスト、児童生徒等の意識啓発に係る取組に対して支援することにより、小学生等のITへの興味を喚起した。(取組回数:201回、参加人数:約4,600人) また、出前講座や企業訪問等を20回実施(参加人数は上記人数を含む)することにより、高校生等のIT業界への関心を高めた。	取組を実施する団体等への補助3件	取組を実施する団体等への補助7件 ・ITスキル習熟に関する取組:131回(内、離島プログラミング体験会等44回) ・児童生徒等への意識啓発に関する取組:70回(内、離島ワークショップ2回:座間味村・石垣市、出前講座6回:宮古島市、石垣市、企業訪問1回:宮古島市3校、石垣市1校参加)	38,081	順調	石垣市 宮古島市 座間味村	情報産業振興課	4.3 8.2		
468	未来のIT人材創出促進事業 (ITジュニア育成事業) (商工労働部)	県内児童を対象にした情報通信関連技術の体験講座等を開催することにより、将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。	県情報通信関連団体	H24～	116	プログラミング教室やロボットコンテスト、児童生徒等の意識啓発に係る取組に対して支援することにより、小学生等のITへの興味を喚起した。(取組回数:201回、参加人数:約4,600人) また、出前講座や企業訪問等を20回実施(参加人数は上記人数を含む)することにより、高校生等のIT業界への関心を高めた。	取組を実施する団体等への補助3件	取組を実施する団体等への補助8件 ・ITスキル習熟に関する取組:131回(内、離島プログラミング体験会等44回) ・児童生徒等への意識啓発に関する取組:70回(内、離島ワークショップ2回:座間味村・石垣市、出前講座6回:宮古島市、石垣市、企業訪問1回:宮古島市3校、石垣市1校参加)	38,081	順調	石垣市 宮古島市 座間味村	情報産業振興課	4.3 8.2		

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料 2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
469	未来のIT人材創出促進事業 (IT広報イベント等) (商工労働部)	県内情報通信関連産業の活性化や更なる 企業集積及び将来のIT人材供給を促進 する。	県	H24～	116	更なる企業集積や将来のIT人材 供給を促進するため、IT関連産 業の広報イベントの開催支援を 行った。(浦添市開催 約7,000名 参加)。	4,000人 イベント参加者数	イベント参加者数 約 7,000名 (内、石垣市から1校、 宮古島市から3校参加)	38,081	順調	石垣市 宮古島市	情報産業振 興課	4.4 8.2	
470	高度情報通信産業人材育成 (商工労働部)	情報通信関連産業の振興を担う人材を育 成するため、システム開発業務等を通し た講座を実施し、県内ITエンジニアの 知識・技術の高度化、強化を図る。	県 情報通信関連 団体	H24～	116	県内IT関連産業における業務 受注型のビジネスモデルから高付 加価値型の業務受注・業務提案型 のビジネスモデルへの転換に資す る高度IT技術者を育成するた め、県内ITエンジニアの知識や 技術力の高度化・強化を図る講座 を、年間101回(受講者数653名) 開講した。	—	高度IT講座受講者数 653名	73,265	離島実施無し	県内全域	情報産業振 興課	8.2	事業方針・計画等の変更
471	戦略的通信コスト低減化支援 事業 (商工労働部)	県内離島と県外や沖縄本島の情報通信費 (通信コスト)を支援することで、県外 企業の県内立地を促進し、県内情報通信 関連産業の振興や活性化を図るとも に、同産業における雇用の拡大を図る。	県	H24～R1	116	県内立地からの経過年数に応 じ、県内新規雇用(正社員)が見 込める情報通信関連企業を対象 に、通信コストの一部を支援し た。	15社 支援利用企業数	情報通信費低減化 支援利用企業数 7社 (内宮古島市1社)	23,694	大幅遅れ	宮古島市	情報産業振 興課	8.2	関係機関等との調整や交渉に 不測の時間を要した
472	建設リサイクル資材認定制度 (ゆいくる)活用事業 (土木建築部)	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取 組を目的としている。 「リサイクル資材評価委員会」を開催 し、ゆいくる材の認定を行う。技術管理 課HP等で認定資材の状況を公開し、関 係者を対象とした研修会やパネル展示等 で同制度の普及を図る。	県	H24～	117	建設リサイクル資材製造業者から の申請を受け、書類審査、工場審 査を実施。「リサイクル資材評価 委員会」を開催し、新たに8資材の 認定を行った。その他、566資材の 工場等での品質確認を行い、行政 関係者対象の研修や県民環境フェ アでのパネル展示等の広報活動等 を行う等、同制度の普及を図った。	567資材	43資材	26,097	順調	石垣市 宮古島市 北大東村 久米島町	技術・建設 業課	12.5	なし
473	建設産業ビジョンの推進 (土木建築部)	「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推 進し、県内建設産業の経営基盤の強化、 新分野・新市場の促進を目指す。	県 関係団体 JICA沖縄 NPO 等	H25～	117	ビジョン検討委員会等を4回開催 し、建設産業ビジョンの効果検証 方法の検討などを実施した。	4回	4回	8,164	順調	—	技術・建設 業課	8.1	なし
474	建設業経営力強化支援事業 (土木建築部)	厳しい経営環境にある県内建設業者の経 営改善や新分野進出等の取り組みを総合 的に支援するため、窓口相談や専門家派 遣、セミナー開催等により各種相談への 対応及び情報提供等を行う。	県 関係団体 NPO	H24～	117	沖縄県中小企業診断士協会に相談 窓口を設置し、建設業者からの経 営や労務等に関する相談に対応す るとともに八重山地区及び宮古地 区において経営力強化セミナーを 開催するなど、建設業者への経営 力改善等に支援を行った。	セミナーの開催	八重山地区 セミナー開催1回 (参加者15名) 宮古地区 セミナー開催1回 (参加者10名)	10,491	順調	石垣市 宮古島市	技術・建設 業課	8.1	なし

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料 2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興計 画記載 頁	令和元年度実績									
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況					活動離島 市町村名
*47 5-1	業界等との連携による建設産業人材育成 (土木建設部)	建設事業に携わる県・市町村および民間企業の技術職員等を対象とした研修会等を開催し、良質な社会資本の整備を担う人材育成を図る。	県	H24～	117	「多自然川づくり講習会」や「CALSシステム操作講習会」などへ、県技術職員を9回(9種:延べ20回)派遣した。	6回	9回	—	順調	石垣市 宮古島市	技術・建設課	4.3 8.1		なし
*47 5-2	【R2追加】 工芸産業パワーアップ事業 (商工労働部)	工芸産業の振興を図るため、工芸産地組合が実施する収益力向上を目的とした取り組みへのハンズオン支援、補助を行う。	県 産地組合	R1～	/	3組合に対してハンズオン支援と補助を行った。	ハンズオン支援数 (3組合)	離島にある組合に対してハンズオン支援と補助を行った。(3組合のうち1組合が離島)	29,185	順調	久米島町	ものづくり振興課	8.9 9.2		
*47 5-3	【R2追加】 沖縄工芸ブランド戦略策定事業 (商工労働部)	本県の伝統工芸が持続的に発展できる産業として競争力を高めるため、県内伝統工芸品のブランド戦略を策定する。	県	R1～R3	/	沖縄工芸ブランド戦略案案及びロードマップの策定	沖縄工芸ブランド戦略案案及びロードマップの策定	沖縄工芸ブランド戦略案案案及びロードマップを策定	18,509	順調	—	ものづくり振興課	8.9 9.2		
*47 5-4	【R2追加】 沖縄型ECスキル普及・連携支援事業	県内中小企業のEC市場競争力を高めるため、レベル別・地区別に実践的研修を実施し、また、育成効果と販路拡大をより高めるため、研修と合わせ、一定レベルに達した個別の受講者や小規模事業者連携体等のEC販路拡大プロジェクトに対する補助を行う。	県 受託機関	R1～	/	実践的研修の受講者数は265人、研修受講者における販路拡大実践支援数(個別補助)13件を採択。小規模事業者等連携体においては、連携体構成に係る調整等に時間を要し、事業実施期間が確保出来なかった為0件となった。	該当無し	実践的研修受講者数: 265人 Eコマース販路拡大実践支援補助金(個別補助):13件	22,173	順調	宮古島市 石垣市	中小企業支援課	8.3		

4 離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

476	【再掲】 スポーツ関連産業振興戦略構築事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ関連産業の振興を通して、スポーツの産業化の戦略構築を図るため、スポーツ関連産業等の実施の肥前、課題の抽出を行うとともに、今後、本県で取り組むべき重点分野の選定やスポーツの産業化に向けた戦略の構築を目指す。	県	H25～29 【完了】	119	/	/	/	/	取組完了	/	スポーツ振興課	8.3 9.2		96. スポーツ関連ビジネスの離島における事業化支援数
477	【再掲】 スポーツイベント支援事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するためのスポーツツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。	県 市町村 民間	H24～	120	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、定着化、自走化に向け5件の事業者に対し、補助を行った。 また、県内で開催される国際大会に対し、2件の開催支援を行った。	モデル事業数 3事業以上	スポーツイベントモデル事業 5件 国際スポーツ大会開催支援 2件(宮古島市 1件)	74,712 (20,000)	再掲	宮古島市	スポーツ振興課	3.4 4.7 8.2 8.9 9.2 17.17		
478	スポーツキャンプ訪問観光促進事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツキャンプの見学等を目的とした新規観光誘客を図るため、受入市町村やスポーツキャンプ実施団体等と連携し、スポーツキャンプ関係旅行商品の開発や、情報の発信、魅力的な観光資源の開発等を行う。	県 市町村	H24～27 【完了】	120	/	/	/	/	取組完了	/	スポーツ振興課			
479	【後継】 プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業 (文化観光スポーツ部)	プロ野球キャンプの見学等を目的とした新規観光誘客を図るため、受入市町村やキャンプ実施団体等と連携し、情報の発信や魅力的な観光資源の開発等を行う。	県 市町村	H28～	120	ファン感謝祭を活用した情報発信、プロ野球沖縄キャンプ開幕イベントの実施、那覇空港でのプロ野球沖縄キャンプ拠点ブース設置、ガイドブックの配布等により、県民挙げての歓迎の機運醸成を図った。	プロ野球キャンプ等訪問観光促進への取組	プロ野球キャンプ等訪問観光促進への取組	43,302	離島実施無し	—	スポーツ振興課	8.2 8.9 9.2 17.17		78. スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連							担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き					離島振興計 画における 進捗状況
480	離島等スポーツ交流活性化事業 (文化観光スポーツ部)	離島等におけるスポーツへの関心や取組を喚起し、離島住民のスポーツウリスへの理解を深めるとともに、受入体制の整備と沖縄県全域でのスポーツアイランド沖縄の実現に貢献することを目的に、スポーツコンベンションに触れる機会の少ない小規模離島を中心として、県内のトップアスリートを活用したスポーツ教室・交流を開催する。	県	H24～26 【完了】	120					取組完了	スポーツ振興課			
481	【再掲】 スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)	マラソン、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行うことで県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会(見る、参加する)の創出を図る。	県	H25～	120	マラソン大会やサイクリングイベントにおけるアース出展や、県外・海外の見本市への出展等により、沖縄県へのスポーツ旅行に係る誘客プロモーションを実施した。	プロモーションの実施	プロモーション実施	64,417	再掲	—	スポーツ振興課	8.2 8.9 9.2	
482	芝人養成事業 (文化観光スポーツ部)	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業として、サッカーキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成し、地域で活用する。	県	H24～28 【完了】	120					取組完了	スポーツ振興課			
483	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	サッカーキャンプ等の誘致を戦略的に推進するため、キャンプ誘致活動とともに、キャンプ実施時における県内グラウンドの受入体制を整えるための取組を行う。	県	H24～	120	サッカーキャンプ誘致ガイドブックの配布、各種情報誌への沖縄キャンプ情報掲載、専用WEBサイトへの練習日程やトレーニングマッチ等の掲載により、沖縄サッカーキャンプのPRや効果検証を図った。	キャンプ誘致件数：25件(うち離島1件：石垣市)	キャンプ誘致件数：29件(うち離島1件：石垣市)	39,897	順調	石垣市	スポーツ振興課	8.2 8.9 9.2 17.17	78. スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数(実施件数) 78. スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数(県外・海外参加人数)
484	沖縄エステティック・スパ市場拡大支援事業 (商工労働部)	沖縄エステティック・スパの国内外における市場拡大を図るため、海外からの顧客にも対応できる人材育成、商品開発及びプロモーション活動を行い、沖縄エステティック・スパブランドの確立を目指す。	県	H24～26 【完了】	120					取組完了	産業政策課	4.4		
485	ウェルネスツーリズム等の推進 (文化観光スポーツ部)	沖縄の自然環境資源や健康保養施設等を活用したウェルネスリゾート地としての体制を構築するため、ウェルネス・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取り組む事業者等の支援を行うとともに、ウェブサイトでの情報発信を行う。	県	H28～R3	87	平成29年度で事業が終了しているが、当事業にて開発したウェルネスプログラムをWeb上で継続的に活用し情報発信を行っている。	事業者支援及びウェブサイトでの情報発信	事業者支援及びウェブサイトでの情報発信:実施	124,933	離島実施無し	—	産業政策課 観光振興課	8.9 9.2	97. 沖縄エステティック・スパ利用県外観光客市場規模(県全体)
486	微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業 (商工労働部)	微生物等生物資源を活用した土壌浄化技術を持つ県内企業の育成を図る。	県	H24～26 【完了】	121					取組完了	ものづくり振興課	8.3 9.5		
487	海洋資源研究・開発支援拠点形成構想実現可能性調査事業 (商工労働部)	国や各種研究機関が行う調査・研究の成果について、関係機関等と連携をしながら、適切な時期に開発支援拠点形成構想実現可能性調査事業を実施する。	県	H26 【完了】	121					取組完了	産業政策課	14.c		

5 科学技術の振興

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
489	【再掲】 知的財産活用の総合的支援 (商工労働部)	県内における知的財産の普及啓発を図るため、県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明等セミナーを実施するとともに、開放特許や未利用特許を活用した新規事業や技術開発の促進を図る。	県 受託者	H28～R3	113	県内中小企業等に対して外国特許等の出願に対する補助を行い、海外展開を促すほか、知財保護の重要性を幅広く周知するため、県内業界団体等へ知財保護の課題に応じた情報提供等を行った。 また、県内中小企業の特許権2件、意匠1件、商標権4件の外国出願の際に係る費用を補助し、産業財産権の活動を促した。	支援件数 2件 特許出願件数等 2件	支援件数 3件 特許出願件数等 7件	18,376	再掲	全離島市町村	産業政策課	8.3 9.5	
490	【再掲】 ライフスタイルイノベーション 創出推進事業 (商工労働部)	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を支援する。	県	H24～28 【完了】	123					取組完了		産業政策課	9. b	98. 大学等と離島企業との産学共同研究開発採択件数(累計)
491	工業技術支援事業 (商工労働部)	本県の地場産業の振興を図るため、製造業者への技術相談、依頼試験、講習会、研修生受入、機器開放など技術支援を促進する。	県	H24～R3	116	工業技術センターで、技術相談を通じて企業が抱えている技術課題を把握し、解決に向けた技術指導を実施した。また、定量・定性分析、材料試験等の依頼試験、加工機や分析機器などの機器開放、技術講習会、研修生受入れなどの人材育成を行った。このほか、情報誌の発刊等、技術情報の提供などを行った。	技術相談件数(310件)	・技術相談：全1243件(うち離島企業・団体からの相談59件) ・依頼試験：全890件(うち離島企業・団体からの依頼8件) ・講習会：全12件(うち離島での実施2件) ・研修生受入れ：18件(離島企業からの受入れ無し) ・機器使用：全775件(うち離島企業・団体による利用10件)	6,673	順調	対象とする離島： 県内全離島 うち31年度に支援 実績のある離島 石垣島、宮古島、 久米島	ものづくり 振興課	4.3 8.1 9.5	88. 製造品出荷額(離島)の増加
492	【再掲】 新たな時代を見据えた糖業の 高度化事業 (農林水産部)	黒糖向けサトウキビの育種と生産、黒糖の加工、販売までの一連の技術開発を行い、売れる黒糖への転換を図る。	県	H24～29 【完了】	124					取組完了		農林水産総務課(農業研究センター)	2.4 9.5	
493	【再掲】 イネヨトウの交信かく乱法による 防除技術普及事業 (農林水産部)	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対するフェロモンを活用した低コストな交信かく乱法による防除技術を開発する。	県	H24～30 【完了】	124					取組完了		営農支援課	2.4	
494	【再掲】 沖縄型牧草戦略品種育成総合 事業 (農林水産部)	島嶼県である沖縄においては、限られた草地において既存の草種では牧草収量の増産が困難であるという課題から、既存草種に比べ栄養収量に優れた「沖縄型牧草戦略品種」の育成と栽培マニュアルを作成し、草地を十分に活用し牧草を増産できる「沖縄型牧草戦略品種」の栽培面積拡大を図る。	県	H24～R1	124	1系統について品種登録にむけたデータの収集がほぼできた。また効率的な種子増殖技術が明らかになった。更に実証規模での収量性、品質の評価を2地域で実施した。更に1系統について生産性試験を実施した。	新品種育成数 3品種	新品種育成数 3系統	7,968	再掲	宮古島市 石垣市	農林水産総務課(畜産研究センター)	2.4 9.5	
495	【再掲】 県産魚介類の安定供給に向けた 生産性高度化事業 (農林水産部)	サイトハタ・シャコガイとも生産率が低いことから、要因改善のための養殖技術の開発や現場実証試験を行い、県産魚介類の生産性高度化を図る。	県	H24～26 【完了】	124					取組完了		農林水産総務課(水産海洋技術センター石垣支所)	2.3 9.5 14.7	

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
496	【再掲】 海洋深層水研究 (農林水産部)	海洋深層水を利用したウイルスフリーゴカイの作出や、新規系統ウイルスフリーグルマエビの導入、海洋深層水の冷熱を利用した夏期のエビの出荷試験、有用藻類の養殖技術開発などを行う。	県	H24～	124	①ゴカイのPAVウイルス検査を行い、ウイルスフリーの親のみを用いたゴカイの完全養殖を実現した。 ②新規系統ウイルスフリーグルマエビ作出のための県外からの導入を開始、ウイルス検査を実施した。 ③海洋深層水の冷熱を利用して夏期の高水温期にグルマエビを養殖し、豊洲への出荷試験を行った。 ④トサカノリ、スジアオノリの陸上養殖を行うにあたって種菌対策手法の開発を行った。 ⑤海ぶどうの生産不調改善のためモニタリングを着手した。 ⑥ヒトエグサの集団遺伝解析のためのDNA抽出手法、遺伝的マーカーの開発を行った。	該当なし		98,757	再掲	久米島町	農林水産総務課(海洋深層水研究所)	2.3 9.5 14.7	
497	沖縄サイエンスキャラバン構築事業 (企画部)	将来の沖縄の科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、出前講座等を実施する。	県	H24～26 【完了】	124					取組完了		科学技術振興課	9.5	
498	【後継】 子供科学人材育成事業 (企画部)	子供の成長段階に応じた科学教育プログラムを体系的に実施することにより、科学系人材を育成する。	県	H27～29 【完了】	125					取組完了		科学技術振興課	9.5	
499	新産業創出人材育成事業 (商工労働部)	新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学連携のノウハウをもった人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業・研究機関でのOJT研修を実施する。	県	H24 【完了】	125					取組完了		産業政策課	9.5	
500-1	沖縄科学技術向上事業 (教育庁)	沖縄科学グランプリや科学フォーラムの開催、先端研究施設への生徒派遣を行い、理系人材の育成を図る。	県	H24～R3	125	沖縄科学グランプリを開催。参加希望者から35名をつくば市の先端研究機関等へ派遣した。競技力向上を図る合同宿泊学習会に36名の生徒が参加した。	先端研究施設への生徒派遣人数 35人	先端研究施設への生徒派遣人数 35人	4,777	概ね順調	久米島町 宮古島市 石垣市	県立学校教育課	4.3 8.6	
500-2	子供科学技術人材育成事業 (企画部)	子供の成長段階に応じた科学教育プログラムを実施することにより、科学系人材の育成に貢献する。	県	H30～R3		地域と琉球大学、沖縄工業高等専門学校、沖縄科学技術大学院大学等との連携により、児童を対象とした科学教室の自主開催支援や中学生及び高校生を対象とした科学教育プログラムを実施した。	10回/年 出前講座等開催数	23回	46,015	順調	伊是名村(児童) 石垣市(児童)(中学生) 南大東村(児童)(中学生) 粟国村(児童) 宮古島市(児童) 座間味村(児童)(中学生) 竹富町(児童) 渡嘉敷村(児童) 渡名喜村(児童)	科学技術振興課	9.5	

6 雇用対策と多様な人材の育成・確保

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
501	地域巡回マッチングプログラム事業 (商工労働部)	県内各圏域(北部・中部・南部・宮古・八重山)で求人開拓を実施するとともに、合同就職説明・面接会を開催し、求職者と求人企業とのマッチングを促進する。	県	H24~R2	128	各圏域において、年6回の合同就職説明・面接会を開催(宮古1回・八重山1回)。各回キャリアカウンセラー等のスタッフを配置し、就職支援セミナーや個別相談などにより、求職者支援を積極的に行った。	合同就職説明会・面接会の参加求職者数326名	参加数 延べ433名(うち宮古26名、八重山17名) 就職者数 35名(うち宮古2名、八重山2名)	22,966	順調	宮古島市 石垣市	雇用政策課	4.4 8.5	100. 完全失業率
502	地域雇用開発助成金の活用 (商工労働部)	地域の雇用構造改善のため新たに事業所を設置・整備し、地域に居住する求職者等を雇用した事業主に対し助成及び活用を促進する。	県	H24~28 【完了】	128					取組完了		雇用政策課	4.5 8.5	
503	【後継】 事業主向け雇用支援事業 (商工労働部)	国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士の専門家による雇用相談及び情報発信を実施。地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進	国 県	H29~R1	129	グジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援施策(助成金等)の相談(週5日)、セミナー、企業訪問、正規雇用化専門家派遣、県内各地域(離島含む)での巡回相談を実施した。助成金冊子「すまいる」を作成した。	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援2,750件	窓口相談、巡回相談、訪問相談等の相談支援件数2,822件	25,175	順調	全離島市町村	雇用政策課	1.2 4.5 8.5	100. 完全失業率
504	成長産業等人材育成支援事業 (商工労働部)	企業の従業員研修派遣費用を助成し、産業等を担う人材を育成することにより雇用の場を創出する。	県	H24~26 【完了】	129					取組完了		雇用政策課	4.4 8.5	
505	【後継】 正規雇用化企業応援事業 (商工労働部)	企業の人材育成の取組を支援し、従業員のキャリアアップの機会や企業の生産性拡大の機会を創出することにより、正規雇用化を促進する。	県	H27~R3	129	非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成することにより、人材育成の支援ならびに正規雇用化の促進につなげた。	正規雇用化された従業員数65人	正規雇用化された従業員数 39人 (うち離島正規雇用化数2人)	15,836	やや遅れ	全離島市町村	雇用政策課	1.2 4.4 8.5	事業内容の追加・修正を行ったことや、関係機関の対応の遅れなど 100. 完全失業率 103. 離職率
506	新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部)	新規学卒者の就職内定率向上のため専任コーディネーターによる個別支援を行う。	県	H24~25 【完了】	129					取組完了		雇用政策課	4.4 8.5	
507	シルバー人材センター等への支援 (商工労働部)	高齢者に対し就労と生きがいづくりを提供し地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援する。	県 市町村 シルバー人材センター連合	H24~	129	定年退職者等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や高齢者社会参加の促進を図るなどのため、沖縄県シルバー人材センター連合に対し、運営費の補助を支給した。	シルバー人材センター 会員5,900名	①離島会員数 744人 ②アンケート調査(離島12町村)	14,812	順調	全離島市町村	雇用政策課	1.2 4.5 8.5 10.2	100. 完全失業率

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連							担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)			
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績										
						活動概要	R年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き					離島振興計 画における 進捗状況	活動離島 市町村名	
508	特定求職者雇用開発助成金の活用 (商工労働部)	新たに高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職が特に困難な者を雇入れた事業主を支援する。	県	H24～28 【完了】	129						取組完了		雇用政策課	4.5 8.5		
509	離島の求職者に対する支援 (商工労働部)	各種雇用対策事業の離島への周知、地域と公共職業安定所の連携の強化等により、離島の求職者を支援する。	県	H24～R2	128	各圏域において、年6回の合同就職説明・面接会を開催(宮古1回・八重山1回)。各回キャリアアカウンセラー等のスタッフを配置し、就職支援セミナーや個別相談などにより、求職者支援を積極的に行った。	合同就職説明会・面接会の参加求職者数326名	参加数 延べ433名(うち宮古26名、八重山117名)就職者数 35名(うち宮古2名、八重山2名)	22,966	順調	宮古島市 石垣市	雇用政策課	4.4 8.5	100. 完全失業率		
510	正規雇用化サポート事業(商工労働部)	既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。	県	H28～R2	129	既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業を募集し、22社選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣支援することにより81人の正規雇用化を図った。	正規雇用化された従業員数60人	正規雇用化された従業員数81人(うち離島正規雇用化数7人)	30,519	順調	全離島市町村	雇用政策課	1.2 4.4 8.5	100. 完全失業率 103. 離職率		
511	新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部)	新規学卒者の就職内定率向上のため専任コーディネーターによる個別支援を行う。	県	H24～25 【完了】	130						取組完了		雇用政策課	4.4 8.5		
512	グジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援 (商工労働部)	地区コーディネーターの配置等の拠点地区支援や地区コーディネーターの育成、学校現場への普及啓発	県	H24～	130	各協議会が効果的で継続的な取組を実施するため、市町村の雇用担当部署職員や教育委員会関係者、コーディネーター等を対象としたスキルアップ研修の実施等により支援を行った。ホームページを開設し各協議会の活動の情報発信を行った。	25カ所 支援協議会	産学官・地域連携協議会等支援数 26ヶ所	9,657	順調	石垣市 多良間村 竹富町	雇用政策課	4.4 8.5	99. 就業者数 101. 若年者(30歳未満)の完全失業率		
513	地域型就業意識向上支援事業 (商工労働部)	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設け、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援する。	県	H24～	130	職場体験やジャブシャドウィング等地域独自の就業意識向上の取組を実施する3地区に対し補助を行った。	5カ所 支援地域	産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助支援地域 3ヶ所(参考)地域型就業意識向上支援事業参加者数1,549人	26,638	離島実施無し	-	雇用政策課	4.4 8.5	99. 就業者数 101. 若年者(30歳未満)の完全失業率		
514	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業 (商工労働部)	産学官連携によるキャリア形成支援プログラムを開発し、各教育機関にて実施する。	県	H24～26 【完了】	130						取組完了		雇用政策課	4.4 8.5		

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
515	インターンシップ拡大強化事業 (商工労働部)	高校生を県外企業でのインターンシップへ派遣する。	県	H24～	130	就業観の醸成や視野拡大、早期の進路決定を促すため、11/11-11/15の間、関東6企業・中京5企業・関西3企業の計14企業に54名の高校2年生を派遣。関東地区においては、就業体験のほか職場見学を10社で実施。 また、宮古・八重山地区においても講師を派遣し、インターンシップ事前研修を実施した。	県外企業へ70名派遣	県全体54名(久米島1名、八重山3名、宮古2名)	7,151	概ね順調	石垣市 宮古島市 久米島町 (高校ごとに申込のため、各高校の所在地)	雇用政策課	4.4 8.5	102. 新規学卒者の就職内定率(高校)
516	【事業名変更】 大学生等海外インターンシップ事業 (商工労働部)	アジアを中心に海外でのインターンシップを実施する。	県	H24～R3	130	大学生等に対し企業訪問、就業体験、学生交流等様々なプログラムを組み合わせた10日間の短期インターンシップを実施。海外企業のもとで1か月間のインターンシップを行う1か月コースを実施した。	派遣者数157名	派遣者数(海外短期インターンシップ) 91人 派遣者数(海外インターンシップ1か月コース) 10人 ※101名中48名は派遣を中止し早期帰国している。	38,669	離島実施無し	—	雇用政策課	4.4 8.5	
517	事業若年者定着支援実践プログラム事業 (商工労働部)	人材育成の優れた取り組みを行う企業を認証する「人材育成企業認証制度」の実施。人材育成担当者向けの人材育成手法等の講座・研修等の実施する。	県	H24～26 【完了】	130						取組完了	雇用政策課	4.4 8.5	
518	【後継】 県内企業雇用環境改善支援策 (商工労働部)	若年者の早期離職を改善するため、経営者、採用1年～3年程度の社員、中堅社員に研修を実施し、企業内定着率を高める。	県	H29～R3	130	働きがいのある企業づくりを支援するため、様々な人材育成の手法やツールを実践的に修得する人材育成推進者養成講座を実施(前期・後期各10回)し、計51社が当該講座を修了した。	人材育成推進者養成企業数60社	人材育成推進者養成企業数51社	35,088	離島実施無し	—	雇用政策課	1.2 4.4 8.5	100. 完全失業率 101. 若年者(30歳未満)の完全失業率 102. 新規学卒者の就職内定率(高校) 103. 離職率 104. 新規学卒1年目の離職率(高校)
519	未来の産業人材育成事業 (商工労働部)	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、中長期的な視点のもと、小中学校で、雇用に課題を抱える業界団体と連携し、業界理解を深め産業人材を育成する。	県	H27～	130	小中学生を対象に、産業理解を促す取組(職業人講話、出前講座、企業見学ツアー)を行った。	参加者 6,500人	参加者数 延べ6,548人 (うち離島延べ164人)	25,094	順調	座間味村 竹富町 与那国町	雇用政策課	1.2 4.4 8.5	101. 若年者(30歳未満)の完全失業率 102. 新規学卒者の就職内定率(高校)
520	離職者等再就職訓練事業 (旧)緊急委託訓練事業) (商工労働部)	訓練機会の少ない宮古・八重山地域で、専修学校等の民間教育訓練機関を活用した幅広い職業訓練の充実を図る。	県	H14～	131	宮古・八重山地域において7コース、定員105人の職業訓練を実施した。	委託訓練修了者の就職率75%	訓練定員:105人 訓練受講者数:73人	13,758	順調	宮古島市 石垣市	労働政策課	4.4 8.5	105. 委託訓練修了者の就職率
521	安定的な労使関係のための取組 (商工労働部)	労働者及び使用者が労働や労働問題に関する知識と理解を深め、健全な労使関係の確立と労働者福祉の向上を図ることを目的として、労働関係法令の周知・啓発を図る	県	H24～	131	宮古・八重山地域において、労働者、使用者の双方にとって働きやすい環境を作っていくために必要な労働関係の基礎知識、労働条件等について、セミナーを開催した。	セミナー開催5回 (県全体)	宮古:1回 八重山:1回	20,850	順調	宮古島市 石垣市	労働政策課	8.5	
522	ワーク・ライフ・バランス推進事業 (商工労働部)	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度やセミナーの開催等により、県民、企業にワーク・ライフ・バランスの周知・啓発を行って、仕事と家庭の両立を推進する。	県	H23～	131	宮古・八重山地域において企業向けの講座を開催することにより、ワーク・ライフ・バランスに関する普及・啓発を図った。	セミナー開催1回 (県全体)	宮古:1回 八重山:1回	14,928	順調	宮古島市 石垣市	労働政策課	8.5	106. ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績									
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況					活動離島 市町村名
523	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくり (商工労働部)	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進し、雇用の質の向上を図るため、ライフステージに対応した支援や関連調査を行う。	県	H27～R3	131	宮古・八重山地域において、女性の就業支援のセミナーを開催した。	相談者数：1,000人 セミナー受講者数：870人 (県全体)	宮古：24人 八重山：31人	35,996	順調	宮古島市 石垣市	労働政策課	8.5		106. ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数 109. 離島の工業産業従事者数
524	【追加】 県内企業雇用環境改善支援事業 (商工労働部)	離職率を改善するため、企業の雇用環境の改善を支援する。	県	H24～R3	131	働きがいのある企業づくりを支援するため、様々な人材育成の手法やツールを実践的に修得する人材育成推進者養成講座を実施(前期・後期各10回)し、計51社が当該講座を修了した。	人材育成推進者養成企業数60社	人材育成推進者養成企業数 51社	35,088	離島実施無し	—	雇用政策課	1.2 4.4 8.5		100. 完全失業率 101. 若年者(30歳未満)の完全失業率 102. 新規卒業者の就職内定率(高校) 103. 離職率 104. 新規学卒1年目の離職率(高校)
525	【再掲】 万国津梁産業人材育成事業 (商工労働部)	経済成長著しいアジアなど海外に展開する産業人材を育成するため、グローバル化に対応したセミナー等の開催に加え、国内外企業へのOJT派遣研修や長期留学などの取組を実施する。	県	H24～29 【完了】	132							産業政策課	4.4 8.1		
526	【再掲】 新産業創出人材育成事業 (商工労働部)	新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学連携のノウハウをもった人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業・研究機関でのOJT研修を実施する。	県	H24 【完了】	132							産業政策課	9.5		
527	県内サポーティング産業人材育成事業 (商工労働部)	県内におけるものづくり製造業の自給率を向上させ、産業集積を進めるため、優先度の高い技術要素を習得するための人材育成事業を実施し、本県のものづくり産業の振興を図る。	県	H24～25 【完了】	132							ものづくり 振興課	8.3 9.5		
528	【再掲】 工業産業における後継者等人材の育成 (商工労働部)	従業員の確保及び育成を図るため、各工業地事業協同組合の後継者育成事業に対して助成を行う。	県 市町村 産地組合	H24～	132	県は宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、講師謝金に1/4、教材等諸費に1/3の補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施し、平成31年度は宮古地区3名、石垣地区3名を育成した。	支援組合数(2組合)	支援組合数：2組合	1,148	再掲	宮古島市 石垣市	ものづくり 振興課	4.3 8.9		93. 離島の工業産業従事者数 109. 離島の工業産業従事者数
529	【再掲】 高度情報通信産業人材育成 (商工労働部)	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	県 情報通信関連 団体	H24～	132	県内IT関連産業における業務受注型のビジネスモデルから高付加価値型の業務受注・業務提案型のビジネスモデルへの転換に資する高度IT技術者を育成するため、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を、年間101回(受講者数653名)開講した。	—	高度IT講座受講者数 653名	73,265	再掲	県内全域	情報産業振 興課	8.2	事業方針・計画等の変更	
530	【再掲】 観光人材育成の支援 (文化観光スポーツ部)	国際化・多様化する観光客にニーズに対応し、質の高いサービスを提供するため、(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターを活用した研修事業に対し、補助を行う。	県	H24～R3	133	観光産業従事者の対応能力向上を図るため、企業研修への支援(69件)を実施したほか、中核人材育成・沖縄観光提案力アップの集成型研修(61事業者参加)を実施した。	研修支援件数：69件		89,020	再掲	—	観光 振興課	8.9 9.2		107. 観光人材育成研修受講者数

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
531	【再掲】 アグリチャレンジ起業家育成 事業 (農林水産部)	農産物の加工や販売を行うなど経営の 6次産業化に取り組む農業者に対し、新 商品開発支援や機器・機械等施設整備支 援、加工技術支援を行う。	県	H24～R1	102 133	農産加工等の研修会・講座等開 催し、加工品販売に必要な衛生管 理や原価計算等について研修会を 行った。 委託事業では、農産加工品販売 に取り組む起業家を対象に、起業 者の販路開拓支援を行った。 加工機材の整備を行う起業家へ 補助金の交付を行った。	農産物の加工や販売等 6次産業化に取り組む 農業者の支援	農産物の加工や販売等 6 次産業化に取り組む農業 者の支援地区数 2地区	8,000	再掲	石垣市 宮古島市 うるま市 竹富町 久米島町 渡名喜村	営農支援課	2.3 5.5 12.b	-
532	【再掲】 担い手育成・確保 (農林水産部)	農業担い手の育成・確保を図るため、就 農相談体制の充実や研修農場の整備、初 期投資支援等を行い、相談から定着まで 一貫した支援を構築する。	県 市町村 農協等	H24～R3	133	新規就農コーディネーターの配置 により相談窓口を設置するととも に、農業機械等の初期投資支援に より、一貫した支援を行なった。 た。	913人	新規就農者数 (累計) 1,074人	252,298 (35,190)	再掲	伊平屋村、南大東 村、宮古島市、石 垣市、竹富町	営農支援課	2.3 5.5 8.6	87、108、新規就農者数 (離 島)【累計】
533-1	【再掲】 移住定住促進事業 (企画部)	市町村職員を対象とした移住対策セミ ナーをはじめ、移住フェアへの出展、シ ンポジウムの開催などを通して、市町村 による移住取組の機運醸成を図るととも に、移住体験ツアーの実証的開催及び移 住応援サイトを構築し、移住活動が円滑 に行えるように環境づくりを行う。	県 市町村 民間団体	H26～	133	世話役養成塾を開催して3名が終 了した。また、県外での移住相談 会や移住フェアに計9回出席した ほか、県内9箇所での移住体験ツ アー(3種類)の実施、及び移住 応援サイトでの情報発信を行っ た。さらに、沖縄県移住受入協議会を 2回開催した。	移住相談件数145件 移住応援サイトアクセ ス数 70,000件	移住相談件数: 99 移住体験ツアー参加者 数: 30	43,109	再掲	離島全圏域	地域・離島 課	4.4 8.1 11.3	110. 移住応援サイトアクセス 数
533-2	【期間延長】 正社員雇用拡大助成金事業 (商工労働部)	新卒を除く35歳未満の若年者を正社員と して雇用し、定着に繋がる取組を行った 企業に対し助成金を支給し、正社員就職 機会の創出と職場定着の推進を図る。	県	H30～R2	-	若年者を正社員として雇用し、 3ヶ月間の定着に繋がる取組を行っ た企業に対し助成を行い、56人の 定着に繋がった。	100人	正社員定着人数 56人	31,674 (14,812)	大幅遅れ	全離島市町村	雇用政策課	1.2 4.4 8.5	事業内容の追加・修正を行っ たことや、関係機関の対応の 遅れなど
533-3	【事業名変更】 ひとり親世帯・中高年齢者就 職総合支援事業 (商工労働部)	ひとり親世帯の方や中高年齢者の求職者 に対し、個々の状況に応じた事前研修と 職場訓練を組み合わせて実施し総合的な 就職支援を行う。	県	H30～R2	-	求職者の職業能力等に応じて、2 日間又は5日間の託児機能付き基礎 研修と資格取得講座等のオプション 研修及び原則3ヶ月の職場訓練を 組み合わせて実施し、45名が就職 に繋がった。	研修等受講者数 50名	事前研修受講者数 77名	37,862	離島実施無し	-	雇用政策課	1.2 4.5 8.5 10.2	100. 完全失業率
533-4	若年者ジョブトレーニング事 業 (商工労働部)	40歳未満の若年求職者を対象に座学研修 と短期雇用による企業での職場研修を実 施し就職支援、定着支援を行う	県	H27～R2	-	40歳未満の若年求職者を対象に、 求職者のスキル向上とスマッチ の解消を図るため、60名の訓練希 望者に対し、座学研修と短期雇用 による企業での職場訓練を実施し た。	講座等受講者数100名	講座等受講者数 60名	81,193	やや遅れ	全離島市町村	雇用政策課	1.2 4.4 8.6	一般県民・企業等を対象とし た研修等において、予定した 定員等に達しなかった

令和元年度取組対象 離島P D C A施策総括表

資料 2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績								
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況				
*53 3-5	地域巡回マッチングプログラム事業 (商工労働部)	県内各圏域で求人開拓を実施するとともに、合同企業説明会を実施する。また、企業説明会・合同説明会の開催に当たっては、就職率の向上につながるキャリアカウンセリングや関連講座を実施する。	県	H24～R2	-	各圏域において、年6回の合同就職説明・面接会を開催(宮古1回・八重山1回)。各回キャリアカウンセラー等のスタッフを配置し、就職支援セミナーや個別相談などにより、求職者支援を積極的に行った。	合同就職説明会・面接会の参加求職者数326名	参加数 延べ433名(うち宮古26名、八重山17名) 就職者数 35名(うち宮古2名、八重山2名)	22,966	順調	宮古島市 石垣市	雇用政策課	4.4 8.5	100. 完全失業率
*53 3-6	【R2追加】 県内企業人材確保支援事業 (商工労働部)	人材確保に取り組む県内企業及び県内での就職を希望する県外の学生や社会人などのU1ターン就職希望者を対象とした相談窓口を県内及び東京、大阪に設置し、県内企業とU1ターン就職希望者のマッチング支援等を行う。	県	R1～3	-	U1ターン相談窓口を郡県及び東京、大阪に設置し、県内企業の求人開拓や県外での合同企業説明会の開催、県外大学への訪問等により、U1ターン就職希望者の相談対応延べ614件(R2年3月末)、県内企業と就職希望者のマッチング支援35件を実施した結果、12名が県内就職に至った。	内定件数22件	相談対応等により県内企業への紹介に至った件数は35件であり、内定件数は12件だった。	27,319	順調	県内全域	産業政策課	8.5	
*53 3-7	生涯現役スキル活用型雇用推進事業 (商工労働部)	高齢者の雇用と若年者の雇用を両立し、高齢者の持つスキルを継承・活用した人材育成や人材定着を図り、県内企業の活性化につなげる。	県	H30～R3	-	高齢者及び若年者の両世代が一体的に就労に取り組む雇用形態(ペア就労)を実施している県内企業に対し、助成金を交付し、生涯現役社会の実現に資する高齢者雇用環境の整備を促すとともに、若年者の雇用創出と高齢者の持つスキルを継承・活用した人材育成や人材定着を図り、県内企業の活性化につなげた。	55組	離島支援企業 4社 新規雇用者数 4名	36,401	概ね順調	全離島市町村	雇用政策課	1.2 4.5 8.5 10.2	100. 完全失業率
*53 3-8	【R2追加】 離島テレワーク人材育成補助事業 (企画部)	離島住民が安心して島に住み続けることができる環境を構築するため、ICTを活用し、テレワーク業務での副業により所得を安定・向上させる。	県	R1～R3	-	石垣島・久米島・渡嘉敷島の住民に対して、WEBなどでの研修を実施し、102人をテレワーカーとして育成した。 また、テレワーカーの登録や就業支援を行うサイトの構築、事業効果検証委員会において事業効果の検証などを実施した。	テレワーカー育成完了人数(累計) 102人	テレワーカー育成完了人数(累計) 102人	32,559	順調	石垣市 久米島町 渡嘉敷村	地域・離島課	-	-
7 交流と貢献による離島の新たな振興														
534	【再掲】 沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～R3	57	令和元年度は、本島版として沖縄本島の49小学校3,708人の児童を宮古島や石垣島等29離島に、また、離島版として離島の8小学校88名を伊良部島と石垣島に派遣し、農業・漁業等の体験プログラムや民泊等を実施した。	派遣児童数3,000人	派遣児童数：3,796人 本島版：3,708人 離島版：88人	251,344	再掲	23離島	地域・離島課	4.1 8.9	112. 体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)
535	離島観光・交流促進事業(企画部)	本島住民をモニターとして離島へ派遣することで、島々の良さを発見し、島の魅力を更に輝かせ、県民全体で離島を支えていく社会を目指す。 また、モニターの意見等を島フェードバックすることで、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化など、離島ならではの観光産業の振興に繋げていく。	県	H28～R3	135	25離島地域でモニターツアーを実施し、県民1,857名が参加した。応募総数17,680名に達し、参加者数の約4.1倍となるなど、県民の関心も高い。	送客数 3,000人	県民の離島への派遣： 1,857人	158,000	順調	18離島市町村	地域・離島課	8.9 11.a	
536	【再掲】 案内表示の充実強化(道路案内標識等) (土木建築部)	道路案内標識の適切な設置及び修繕・更新を行い、観光客等の道路利用者への情報提供を行う。	県	H24～R3	90	宮古管内において、道路標識の修繕を実施した。	案内標識の設置・更新・修繕 12基	道路標識の修繕 31基	174,528 (18,937)	再掲	宮古圏域	道路管理課	8.9	

令和元年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								担当課	SDGs ゴール	進捗状況が やや遅れ 大幅遅れ 未着手 の要因と対策	関連する成果指標 (資料3の成果指標一覧 に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和元年度実績									
						活動概要	R元年度の目標	活動実績値	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況					活動離島 市町村名
537	国際交流・協力活動の促進 (文化観光スポーツ部)	JICA事業(海外研修員受入事業等)を通し、アジア・太平洋地域への国際協力を図る。	県 市町村 関係団体	H24～R3	136	県の窓口として設置した連絡協議会を開催し、JICA沖縄と商工労働部などの県関係部との調整を行い、離島を含めJICAスキームとの連携が図られるよう調整を行った。	県の窓口として、JICA沖縄及び県各関係課との調整を行うとともに、計画どおり連絡協議会を開催するなど、JICAの有する様々なスキームに対する県庁内各部各課の理解を深め、JICAとの連携を促進する。	海外研修生受入団体数 19団体	-	離島実施無し	-	交流 推進課	9. b	111. JICA沖縄と共に技術協力する離島市町村(累計)	
538-1	海外研修生受入による農業農村活性化事業 (農林水産部)	亜熱帯・島しょ性地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業分野において、アジア・太平洋地域の国々等から海外研修生を受け入れ、国際協力の一環を担いながら、事業を通して国際的なネットワークの形成を目指す、本県農業・農村の地域活性化を図ることを目的とする。	県	H25～29 【完了】	136					取組完了		営農支援課	2. a 17. 8		
538-2	海外農業研修生受入支援事業 (農林水産部)	亜熱帯・島しょ性地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業分野において、アジア・太平洋地域の国々等から海外研修生を受け入れ、国際協力の一環を担いながら、事業を通して国際的なネットワークの形成を目指す、本県農業・農村の地域活性化を図ることを目的とする。	県	H30～R3	136	アジア・太平洋地域等からの技能実習生受け入れを支援し、農業分野の技術交流を通して、国際貢献及び農業・農村地域の活性化が図られた。	213名	外国人技能実習生研修実施 5名	10,030	順調	伊江村 石垣市	営農支援課	2. a 17. 8	【進捗状況の要因】 ・外国人技能実習機構での技能実習計画認定遅れにより、年度未入国予定であった技能実習生の受入れによる事業の減。 【今後の対応】 ・令和2年度の取組として、受入団体(管理団体)や市町村(事業実施主体)との連携強化に努め、事業ケースの十分な把握を実施する。なお、令和元年度の受入実績は、県全体で98名(平成30年度：82名)となっている。	技能実習生入国遅れに伴う事業量の減。
539	【再掲】 子や孫につながる平和のウマイ事業 (子ども生活福祉部)	戦争体験証言の収録地域を宮古島市や石垣市にまで拡大し、集まった証言をインターネットを通じて離島地域や国内外へも発信する。	県	H24～25 【完了】						取組完了			4. 7 16. 6		